

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		カッポウホウシンニホンキョウイクガクイテン 学校法人日本教育財団							
フリガナ大学の名称		トウキョウツウシンカクイテン 東京通信大学 (Tokyo Online University)							
大学本部の位置		東京都新宿区西新宿一丁目7番3号							
大学の目的		東京通信大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を、社会に送り出すことを目的とする。 eラーニング中心の通信教育により、高校卒業後すぐに進学する人だけではなく、多様な生活背景と厳しい環境に直面しながらも、それを克服する意欲ある社会人に対して、勉学の機会を提供し、リカレント教育環境の提供ならびに教育格差の解消の一助となることにより地域と社会に貢献する。							
新設学部等の目的		平成30(2018)年度開設以降、情報マネジメント学部 of 志願者数が年々大きく増加している実績を鑑みて、令和6(2024)年度以降は1年次入学定員を400人から850人へ、3年次編入学定員を200人から300人へ、収容定員を2,000人から4,000人へとそれぞれ増員する。この度の学則変更は、建学の理念及び教育目的に基づき、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材となることを願う多様な学習者に広く開かれた形で教育機会を提供するために、入学定員数と収容定員数の関係について全体の適正化を図ることを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	通信教育課程 〔Distance Education Course〕 情報マネジメント学部 〔Faculty of Information and Management〕 情報マネジメント学科 〔Department of Information and Management〕	4	850 (400)	3年次 300 (200)	4,000 (2,000)	学士 (情報マネジメント) 〔Bachelor of Information and Management〕	令和6年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	
	人間福祉学部 〔Faculty of Human Welfare〕 人間福祉学科 〔Department of Human Welfare〕	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉) 〔Bachelor of Human Welfare〕	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次	同上	
	計		1,250 (800)	3年次 500 (400)	6,000 (4,000)				
	同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			

教員組織の概要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手			
	新設	通信教育課程 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科	人	人	人	人	人	人	人		
			12 (12)	6 (6)	2 (2)	3 (3)	23 (23)	2 (1)	38 (38)		
			11 (11)	6 (6)	4 (4)	3 (3)	24 (24)	2 (2)	61 (61)		
	分	人間福祉学部 人間福祉学科	23 (23)	12 (12)	6 (6)	6 (6)	47 (47)	4 (3)	99 (99)		
			計								
	既設	なし	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
計											
合 計	23 (23)	12 (12)	6 (6)	6 (6)	47 (47)	4 (3)	99 (99)				
	職 種		専 任		兼 任		計				
	事 務 職 員		人		人		人				
教員以外の職員の概要	技 術 職 員		6 (6)		12 (12)		18 (18)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		2 (2)		3 (3)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		5 (5)		5 (5)				
	計		21 (21)		40 (40)		61 (61)				
	校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
		校 舎 敷 地		0㎡		5, 172㎡		0㎡		5, 172㎡	
運 動 場 用 地		0㎡		0㎡		0㎡		0㎡			
小 計		0㎡		5, 172㎡		0㎡		5, 172㎡			
そ の 他		0㎡		0㎡		0㎡		0㎡			
合 計		0㎡		5, 172㎡		0㎡		5, 172㎡			
校 舎	校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
			5, 289㎡		8, 407㎡		47, 266㎡		60, 963㎡		
			(5, 289㎡)		(8, 407㎡)		(47, 266㎡)		(60, 963㎡)		
○共用する他の学校 (1) 東京モード学園 （専用：6, 149㎡） （基準：4, 148㎡） (2) H A L 東京 （専用：6, 608㎡） （基準：4, 760㎡） (3) 首都医校 （専用：17, 889㎡） （基準：4, 776㎡） (4) 国際ファッション 専門学校 （専用：2, 309㎡） （基準：3, 537㎡） (5) 東京国際工科専門 職大学 （専用：7, 136㎡） （基準：9, 553㎡） 基準合計：39, 214㎡											

校地は全面積を以下の専修学校3校、専門職大学2校と共用

(1) 東京モード学園
収容定員：1,845人
(基準：- ㎡)

(2) H A L 東京
収容定員：1,900人
(基準：- ㎡)

(3) 首都医校
収容定員：2,277人
(基準：- ㎡)

(4) 国際ファッション専門職大学
収容定員：794人
(基準：4,780㎡)

(5) 東京国際工科専門職大学
収容定員：800人
(基準8,000㎡)

○共用する他の学校
(1) 東京モード学園
(専用：6,149㎡)
(基準：4,148㎡)

(2) H A L 東京
(専用：6,608㎡)
(基準：4,760㎡)

(3) 首都医校
(専用：17,889㎡)
(基準：4,776㎡)

(4) 国際ファッション専門職大学
(専用：2,309㎡)
(基準：3,537㎡)

(5) 東京国際工科専門職大学
(専用：7,136㎡)
(基準：9,553㎡)

基準合計：39,214㎡

教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体				
	8 室		5室		0 室		0 室 (補助職員0人)		0 室 (補助職員0人)						
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数				大学全体				
			大学全体				2 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		大学全体
	大学全体		16, 203 [1, 835] (16, 203 [1, 835])		8 [0] (8 [0])		3 [0] (3 [0])		22 (22)		0 (0)		0 (0)		
	計		16, 203 [1, 835] (16, 203 [1, 835])		8 [0] (8 [0])		3 [0] (3 [0])		22 (22)		0 (0)		0 (0)		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			693㎡			206			43,000						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要							図書館設備は専 修学校と共用		
			0㎡			該当なし									
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体				
		教員1人当り研究費等			250千円	250千円	250千円	250千円	—	—					
		共 同 研 究 費 等			2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	—	—					
		図 書 購 入 費		2,590千円	2,600千円	2,600千円	2,600千円	2,600千円	—	—					
		設 備 購 入 費		23,120千円	250千円	250千円	250千円	250千円	—	—					
	学生 1人 当り 納付 金	情報マネジメント学部		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には 電子ジャーナ ル・データベ ースの整備費（運 用コスト含む） を含む					
				411千円	411千円	211千円	211千円	— 千円	— 千円						
		人間福祉学部		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
				251千円	251千円	151千円	151千円	— 千円	— 千円						
	学生納付金以外の維持方法の概要				スクーリング費用、実習費、手数料収入、雑収入等										
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		東京通信大学												
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	通信教育課程		年	人	年次 人	人		倍		東京都新宿区西新 宿 一丁目7番3号					
	情報マネジメント学部							1.42							
	情報マネジメント学科		4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジ メント)	1.42	平成30 年度 第1年次 令和2年 度 第3年次						
	人間福祉学部							1.03		同上					
	人間福祉学科		4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	1.03	平成30 年度 第1年次 令和2年 度 第3年次						
	大 学 の 名 称		国際ファッション専門職大学												
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	国際ファッション学部		年	人	年次 人	人		倍		東京都新宿区西新 宿 一丁目7番3号					
ファッションクリエイ ション学科		4	80	—	320	ファッショ ンクリエイシ ョン学士 (専門職)	0.92 0.85	平成31 (令和 元) 年度							

ファッションビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッション ビジネス学士 (専門職)	1.04	平成31 (令和 元) 年度	同上	
大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッション クリエイショ ン・ビジネス 学士 (専門職)	1.01	平成31 (令和 元) 年度	大阪府大阪市 北区梅田 三丁目3番2号	
名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッション クリエイショ ン・ビジネス 学士 (専門職)	0.87	平成31 (令和 元) 年度	愛知県名古屋 市中村区名駅 四丁目27番1号	
大 学 の 名 称 東京国際工科専門職大学									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
工科学部	年	人	年次 人	人		倍			
情報工学科	4	120	-	360	情報工学士 (専門職)	1.07 1.04	令和2 年度	東京都新宿区西新 宿 一丁目7番3号	
デジタルエンタテインメント学科	4	80	-	240	デジタルエン タテインメン ト学士 (専門職)	1.11	令和2 年度	同上	
大 学 の 名 称 大阪国際工科専門職大学									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
工科学部	年	人	年次 人	人		倍			
情報工学科	4	120	-	240	情報工学士 (専門職)	1.05 1.02	令和3 年度	大阪府大阪市 北区梅田 三丁目3番1号	
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	80	デジタルエン タテインメン ト学士 (専門職)	1.16	令和3 年度	同上	
大 学 の 名 称 名古屋国際工科専門職大学									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
工科学部	年	人	年次 人	人		倍			
情報工学科	4	80	-	160	情報工学士 (専門職)	1.11 1.10	令和3 年度	愛知県名古屋 市中村区名駅 四丁目27番1号	
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	80	デジタルエン タテインメン ト学士 (専門職)	1.12	令和3 年度	同上	
附属施設の概要									
該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「校舎」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要

（情報マネジメント学部情報マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	教養基礎科目	情報リテラシー	アカデミックリテラシー	1①・②・③・④	1			○			1		1	1		オムニバス	メディア		
			プログラミング教育A	1①・③		1		○					1				メディア		
			プログラミング教育B	1③・④		1		○						1			メディア		
			文献学	1①・③		1		○					1				メディア		
			情報基礎A	1①・③		1		○				1					メディア		
			情報基礎B	1②・④		1		○				1					メディア		
			情報リテラシーⅠ	1①・③		1		○				1	1			共同	メディア		
			情報リテラシーⅡ	1②・④		1		○				1	1			共同	メディア		
			協調の手法	1②・④		1		○			1						メディア		
		小計（9科目）	—	1	8	0	—			2	4	5	2	0	0				
	実務基礎		日本語文章論	1①・③		1		○									(兼1)	メディア	
			アカデミックライティング	1②・④		1		○					1				メディア		
			プレゼンテーション	1①・③		1		○					1				メディア		
			知的生産の技術	1①・③		1		○				1					メディア		
			問題発見・解決の方法	1②・④		1		○			1		1				メディア		
			民法A	1①・③		1		○									(兼1)	メディア	
			民法B	1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
			知的財産と法	1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
			ビジネス法入門A	1①・③		1		○			1						メディア		
			ビジネス法入門B	1③・④		1		○			1						メディア		
			企業社会と労働法	1①・③		1		○									(兼1)	メディア	
			日本経済入門	1②・④		1		○			1						メディア		
			グローバリゼーション	1①・③		1		○				1					メディア		
			ビジネスマナー	1②・④		1		○					1				メディア		
			ビジネスライティングA	1①・③		1		○					1				メディア		
			ビジネスライティングB	1②・④		1		○					1				メディア		
			IT産業論	1①・③		1		○			1						メディア		
			企業倫理	1②・④		1		○			1						メディア		
			ボランティア論	1①・③		1		○									(兼1)	メディア	
			キャリアデザイン	1②・④		1		○				1					メディア		
			小計（20科目）	—	0	20	0	—			6	3	6	0	0	(兼6)			
	教養科目	人文		コミュニケーション論A	1①・③		1		○			1						メディア	
				コミュニケーション論B	1②・④		1		○			1						メディア	
				文化社会学A	1①・③		1		○			1						メディア	
				文化社会学B	1②・④		1		○			1						メディア	
				社会と宗教	1①・③		1		○									(兼1)	メディア
				哲学入門	1①・③		1		○									(兼1)	メディア
				近現代日本史	1①・③		1		○									(兼1)	メディア
				戦後国際関係史	1②・④		1		○									(兼1)	メディア
				日本文学	1②・④		1		○									(兼1)	メディア
				アメリカ文学A	1①・③		1		○									(兼1)	メディア
				アメリカ文学B	2②・④		1		○									(兼1)	メディア
				小計（11科目）	—	0	11	0	—			4	0	0	0	0	(兼7)		
		社会		日本国憲法	1①・③		2		○									(兼1)	メディア
				心理学入門A	1①・③		1		○									(兼1)	メディア
				心理学入門B	1②・④		1		○									(兼1)	メディア
				選択理論心理学概論	1②・④		1		○			1						メディア	
				医療社会学	1①・③		1		○					1				メディア	
				相互扶助の経済と文化	1①・③		1		○				1					メディア	
				経済人類学	1①・③		1		○				1					メディア	
				アジア経済論	1②・④		1		○				1					メディア	
				平和学	1②・④		1		○									(兼1)	メディア
				社会学概論	1①・③		1		○			1						メディア	
現代社会論				1②・④		1		○				1					メディア		
社会変動論				1①・③		1		○			1						メディア		
社会システム論				1②・④		1		○			1						メディア		
サブカルチャー論				1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
社会と福祉				1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
家族社会学A				1①・③		1		○									(兼1)	メディア	
家族社会学B				1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
比較福祉国家論				1②・④		1		○									(兼1)	メディア	
児童虐待ソーシャルワークと子どもの権利	1③・④		1		○									(兼1)	メディア				
小計（19科目）	—	0	20	0	—			4	4	1	0	0	(兼10)						

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	教養科目	自然	物理学概論Ⅰ	1①・③		1		○			1			1			メディア
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1		○			1			1			メディア
			霊長類学入門	1③・④		1		○			1						メディア
			生活の化学	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			科学コミュニケーション論	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			統計学入門	1②・④		1		○						1			メディア
			数学基礎Ⅰ	1①・③		1		○						1			メディア
			数学基礎Ⅱ	1②・④		1		○						1			メディア
			線形代数Ⅰ	1①・③		1		○			1						メディア
			線形代数Ⅱ	1②・④		1		○			1						メディア
			食の安全学	1③・④		1		○								(兼1)	メディア
			微積分Ⅰ	1①・③		1		○						1			メディア
			微積分Ⅱ	1②・④		1		○						1			メディア
			小計（13科目）	—	0	13	0	—			5	0	0	7	0	(兼3)	
		健康	運動と健康A	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			運動と健康B	1②・④		1		○								(兼1)	メディア
			健康と栄養	1③・④		1		○								(兼1)	メディア
			依存と回復	1②・④		1		○								(兼1)	メディア
			現代社会論と健康	1③・④		1		○								(兼1)	メディア
			身体教育論	1③・④		1		○								(兼1)	メディア
			小計（6科目）	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	(兼6)	
		外国語	基礎英語A	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			基礎英語B	1②・④		1		○								(兼1)	メディア
			実践英語A	1①・③		1		○			1						メディア
			実践英語B	1②・④		1		○			1						メディア
			応用英語	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			総合英語	1②・④		1		○			1						メディア
			中国語A	1①・③		1		○								(兼1)	メディア
			中国語B	1②・④		1		○								(兼1)	メディア
			小計（8科目）	—	0	8	0	—			3	0	0	0	0	(兼5)	
			小計（86科目）	—	1	86	0	—			30	11	12	9	0	(兼37)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	情報社会	情報社会論Ⅰ	1①・③	1		○		1					メディア
			情報社会論Ⅱ	1②・④	1		○		1					メディア
			メディア論	2②・④	1		○		1					メディア
			つながりの社会学	2①・③		1	○				1			メディア
			経済社会学A	2①・③		1	○			1				メディア
			経済社会学B	2②・④		1	○			1				メディア
			デザイン思考概論	2②・④	1		○		1					メディア
			ソーシャルネットワーク論A	3①・③		1	○		2					メディア
			ソーシャルネットワーク論B	3②・④		1	○		1			1		メディア
			教育メディアと学習	3①・③		1	○		1					メディア
			情報社会デザイン論Ⅰ	3①・③		1	○		1					メディア
			情報社会デザイン論Ⅱ	3②・④		1	○		1					メディア
			情報マネジメント概論A	2①・③	1		○		1					メディア
			情報マネジメント概論B	2②・④		1	○		1					メディア
			情報メディアと文明	2①・③		1	○					1		メディア
			小計（15科目）	—	5	10	0	—	12	2	1	2	0	0
		データリテラシー	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1		○			1				メディア
			社会情報処理Ⅱ	1②・④	1		○			1				メディア
			社会調査概論Ⅰ	1①・③		1	○			1				メディア
			社会調査概論Ⅱ	1②・④		1	○				1			メディア
			社会調査方法論Ⅰ	1①・③		1	○			1				メディア
			社会調査方法論Ⅱ	1②・④		1	○				1			メディア
			社会統計学Ⅰ	2①・③		1	○			1				メディア
			社会統計学Ⅱ	2②・④		1	○			1				メディア
			ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			質的調査Ⅰ	2①・③		1	○			1				メディア
			質的調査Ⅱ	2②・④		1	○			1				メディア
			小計（12科目）	—	2	10	0	—	0	10	2	0	0	0
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	データサイエンス	データサイエンス概論	1①・③	1		○		1					メディア
			人工知能概論	1②・④		1	○		1					メディア
			社会データ分析概論	2②・④		1	○			1				メディア
			データサイエンス演習Ⅰ	3①・③		1		○	1					メディア
			データサイエンス演習Ⅱ	3②・④		1		○	1					メディア
			オープンデータ基礎論	2①・③		1	○			1				メディア
			計量テキスト分析	3①・③		1	○					1		メディア
			小計（7科目）	—	1	6	0	—	2	1	0	1	0	0
		プログラミング・データ処理	初級プログラミングⅠ	1①・③	1			○	1					メディア
			初級プログラミングⅡ	1②・④		1		○	1					メディア
			プログラミング演習Ⅰ	2①・③		1		○	1					メディア
			プログラミング演習Ⅱ	2②・④		1		○	1					メディア
			データ構造とアルゴリズムⅠ	2①・③	1		○			1				メディア
			データ構造とアルゴリズムⅡ	2②・④		1	○			1				メディア
			応用プログラミング演習Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			応用プログラミング演習Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			WebプログラミングⅠ	3①・③		1		○		1				メディア
			WebプログラミングⅡ	3②・④		1		○		1				メディア
			データベース論Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			データベース論Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			ハードウェア総論Ⅰ	2①・③		1	○			1				メディア
			ハードウェア総論Ⅱ	2②・④		1	○			1				メディア
			実践プログラミングⅠ	2①・③		1	○			1				メディア
			実践プログラミングⅡ	2②・④		1	○			1				メディア
			情報数学特論	4②・④		1	○		1					メディア
			小計（17科目）	—	2	15	0	—	1	3	0	0	0	0
		情報システム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1		○			1				メディア
			ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④		1	○			1				メディア
			システム総論Ⅰ	2①・③	1		○			1				メディア
			システム総論Ⅱ	2②・④		1	○			1				メディア
			ソフトウェア工学Ⅰ	3①・③		1	○			1				メディア
			ソフトウェア工学Ⅱ	3②・④		1	○			1				メディア
			プロジェクトマネジメントの手法	2②・④	1		○		1					メディア
			ヒューマンコンピュータインタラクション	3①・③		1	○			1				メディア
		システム設計Ⅰ	ユーザエクスペリエンス	3②・④		1	○			1				メディア
			システム設計Ⅰ	3①・③		1	○		1					メディア

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	情報システム	システム設計Ⅱ	3②・④		1		○			1					メディア
			インターネット技術Ⅰ	2①・③	1			○				1				メディア
			インターネット技術Ⅱ	2②・④		1		○				1				メディア
			サーバ構築演習Ⅰ	3①・③		1			○			1				メディア
			サーバ構築演習Ⅱ	3②・④		1			○			1				メディア
			ネットワークとサービスⅠ	3①・③		1		○			1					メディア
			ネットワークとサービスⅡ	3②・④		1		○			1					メディア
			先端応用	4①・③		1		○			4					メディア
			情報システム開発特論	4②・④		1		○				1				メディア
			小計（19科目）	—	4	15	0	—			5	5	0	0	0	0
		セキュリティ・倫理	情報セキュリティⅠ	1①・③	1			○			1					メディア
			情報セキュリティⅡ	1②・④		1		○			1					メディア
			情報倫理A	2①・③	1			○				1				メディア
			情報倫理B	2②・④		1		○				1				メディア
			社会とサイバーセキュリティ	2②・④	1			○			1					メディア
			初級セキュアプログラミング	2②・④		1		○				1				メディア
			システムセキュリティⅠ	3①・③		1		○			1					メディア
			システムセキュリティⅡ	3②・④		1		○			1					メディア
			デジタルフォレンジックⅠ	3①・③		1		○			1					メディア
			デジタルフォレンジックⅡ	3②・④		1		○			1					メディア
			データ匿名化演習Ⅰ	3①・③		1			○		1					メディア
			データ匿名化演習Ⅱ	3②・④		1			○		1					メディア
			小計（12科目）	—	3	9	0	—			2	2	0	0	0	0
	マネジメント	マネジメント基礎	経営学入門Ⅰ	1①・③	1			○			1					メディア
			経営学入門Ⅱ	1②・④	1			○			1					メディア
			簿記入門Ⅰ	1①・③	1			○			1					メディア
			簿記入門Ⅱ	1②・④	1			○			1					メディア
			マーケティング概論Ⅰ	1①・③		1		○			1					メディア
			マーケティング概論Ⅱ	1②・④		1		○			1					メディア
			基礎ミクロ経済学	1①・③		1		○			1					メディア
			基礎マクロ経済学	1②・④		1		○			1					メディア
			会計学入門Ⅰ	2①・③		1		○			1					メディア
			会計学入門Ⅱ	2②・④		1		○			1					メディア
			小計（10科目）	—	4	6	0	—			4	0	0	0	0	0
		経営	組織行動論Ⅰ	3①・③		1		○				1				メディア
			組織行動論Ⅱ	3②・④		1		○				1				メディア
			経営管理論Ⅰ	2①・③		1		○				1				メディア
			経営管理論Ⅱ	2②・④		1		○				1				メディア
			経営戦略論A	2①・③		1		○			1					メディア
			経営戦略論B	2②・④		1		○			1					メディア
			情報ビジネス論Ⅰ	3①・③		1		○			1					メディア
			情報ビジネス論Ⅱ	3②・④		1		○			1					メディア
			経営組織論	2②・④		1		○			1					メディア
			ベンチャー論Ⅰ	3①・③		1		○			1					メディア
			ベンチャー論Ⅱ	3②・④		1		○			1					メディア
			人材マネジメント	3②・④		1		○				1				メディア
			リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1		○				1				メディア
			リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1		○				1				メディア
			イノベーション論	3②・④		1		○			1					メディア
			小計（15科目）	—	0	15	0	—			2	1	0	0	0	0
		経済・商学・会計	管理会計論	2②・④		1		○			1					メディア
			金融論	2①・③		1		○			1					メディア
			ゲーム理論	2①・③		1		○			1					メディア
			財政学	2②・④		1		○			1					メディア
			ビジネス経済学	2②・④		1		○			1					メディア
			広告論	3②・④		1		○							(兼1)	メディア
			消費者行動論	3①・③		1		○			1					メディア
			財務会計論	3②・④		1		○			1					メディア
			小計（8科目）	—	0	8	0	—			2	0	0	0	0	(兼1)

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	指定演習	情報社会デザイン演習	4①～②・③～④		2			○		1						メディア
		人工知能演習	4①～②・③～④		2			○		1						メディア
		社会調査演習	4①～④		4			○			1	1			共同	メディア
		ITの社会的責任及び演習	4①～②・③～④		2			○		1						メディア
		経営学演習	4①～②・③～④		2			○		1						メディア
		小計（5科目）	—	0	12	0	—		4	1	1	0	0	0		
	小計(119科目)		—	21	106	0	—		34	25	4	3	0	(兼1)		
合計（205科目）			—	22	192	0	—		64	36	16	12	0	(兼38)		
学位又は称号			学士（情報マネジメント）			学位又は学科の分野					工学					
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
教養教育科目で31単位以上（必修1単位、選択必修2単位、選択28単位以上）、専門教育科目で62単位以上（必修21単位、選択必修・選択41単位以上）、共通区分で31単位を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））								1 学年の学期区分				4期				
								1 学期の授業期間				8週				
								1 時限の授業時間				90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

学校法人日本教育財団 収容定員変更に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東京通信大学					東京通信大学				
情報マネジメント学部		3年次			情報マネジメント学部		3年次		入学定員変更(450)
情報マネジメント学科	400	200	2,000		情報マネジメント学科	850	300	4,000	3年次編入学定員変更(100)
人間福祉学部		3年次			人間福祉学部		3年次		
人間福祉学科	400	200	2,000		人間福祉学科	400	200	2,000	
計	800	400	4,000		計	1,250	500	6,000	
国際ファッション専門職大学					国際ファッション専門職大学				
国際ファッション学部		2年次			国際ファッション学部		2年次		
ファッションクリエイション学科	80	-	320		ファッションクリエイション学科	80	-	320	
ファッションビジネス学科	38	2	158		ファッションビジネス学科	38	2	158	
大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科	38	2	158		大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科	38	2	158	
名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科	38	2	158		名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科	38	2	158	
計	194	6	794		計	194	6	794	
東京国際工科専門職大学					東京国際工科専門職大学				
工科学部		2年次			工科学部		2年次		
情報工学科	120	-	480		情報工学科	120	-	480	
デジタルエンタテインメント学科	80	-	320		デジタルエンタテインメント学科	80	-	320	
計	200	-	800		計	200	-	800	
国家資格別科(1年制)	40		40		国家資格別科(1年制)	40		40	
計	40	-	40		計	40	-	40	
大阪国際工科専門職大学					大阪国際工科専門職大学				
工科学部		2年次			工科学部		2年次		
情報工学科	120	-	480		情報工学科	120	-	480	
デジタルエンタテインメント学科	40	-	160		デジタルエンタテインメント学科	40	-	160	
計	160	-	640		計	160	-	640	
国家資格別科(1年制)	40	-	40		国家資格別科(1年制)	40	-	40	
計	40	-	40		計	40	-	40	
名古屋国際工科専門職大学					名古屋国際工科専門職大学				
工科学部		2年次			工科学部		2年次		
情報工学科	80	-	320		情報工学科	80	-	320	
デジタルエンタテインメント学科	40	-	160		デジタルエンタテインメント学科	40	-	160	
計	120	-	480		計	120	-	480	
国家資格別科(1年制)	40	-	40		国家資格別科(1年制)	40	-	40	
計	40	-	40		計	40	-	40	

学校法人日本教育財団 収容定員変更に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東京モード学園				東京モード学園				
【昼間部】				【昼間部】				
ファッションデザイン学科 4年制	35	-	140	ファッションデザイン学科 4年制	35	-	140	
ファッションデザイン学科 3年制	35	-	105	ファッションデザイン学科 3年制	35	-	105	
ファッションテクノロジー学科	35	-	105	ファッションテクノロジー学科	35	-	105	
ファッションビジネス&テクノロジー学科 4年制	35	-	140	ファッションビジネス&テクノロジー学科 4年制	35	-	140	
ファッションビジネス学科 2年制	35	-	70	ファッションビジネス学科 2年制	35	-	70	
スタイリスト学科	35	-	70	スタイリスト学科	35	-	70	
インテリア学科	35	-	105	インテリア学科	35	-	105	
グラフィック学科	35	-	105	グラフィック学科	35	-	105	
メイク・ネイル学科	35	-	70	メイク・ネイル学科	35	-	70	
総合基礎学科	80	-	240	総合基礎学科	80	-	240	
ヘア・メイクアーティスト学科	80	-	240	ヘア・メイクアーティスト学科	80	-	240	
美容学科	80	-	160	美容学科	80	-	160	
【夜間部】				【夜間部】				
ファッションデザイン学科	30	-	90	ファッションデザイン学科	30	-	90	
ファッションテクノロジー学科	30	-	90	ファッションテクノロジー学科	30	-	90	
ファッションビジネス学科	30	-	60	ファッションビジネス学科	30	-	60	
ファッション学科	30	-	90	ファッション学科	30	-	90	
計	675	-	1880	計	675	-	1880	
大阪モード学園				大阪モード学園				
【昼間部】				【昼間部】				
ファッションデザイン学科 4年制	30	-	120	ファッションデザイン学科 4年制	30	-	120	
ファッションデザイン学科 3年制	35	-	105	ファッションデザイン学科 3年制	35	-	105	
ファッションテクノロジー学科	35	-	105	ファッションテクノロジー学科	35	-	105	
ファッションビジネス学科 2年制	35	-	70	ファッションビジネス学科 2年制	35	-	70	
スタイリスト学科	35	-	70	スタイリスト学科	35	-	70	
インテリア学科	35	-	105	インテリア学科	35	-	105	
グラフィック学科	35	-	105	グラフィック学科	35	-	105	
メイク・ネイル学科	35	-	70	メイク・ネイル学科	35	-	70	
総合基礎学科	70	-	210	総合基礎学科	70	-	210	
ヘア・メイクアーティスト学科	40	-	120	ヘア・メイクアーティスト学科	40	-	120	
美容学科	40	-	80	美容学科	40	-	80	
【夜間部】				【夜間部】				
ファッションデザイン学科	30	-	90	ファッションデザイン学科	30	-	90	
ファッションテクノロジー学科	30	-	90	ファッションテクノロジー学科	30	-	90	
ファッションビジネス学科	30	-	60	ファッションビジネス学科	30	-	60	
ファッション学科	30	-	90	ファッション学科	30	-	90	
計	545	-	1490	計	545	-	1490	
名古屋モード学園				名古屋モード学園				
【昼間部】				【昼間部】				
ファッションデザイン学科 4年制	20	-	80	ファッションデザイン学科 4年制	20	-	80	
ファッションデザイン学科 3年制	20	-	60	ファッションデザイン学科 3年制	20	-	60	
ファッションテクノロジー学科	20	-	60	ファッションテクノロジー学科	20	-	60	
ファッションビジネス学科 2年制	20	-	40	ファッションビジネス学科 2年制	20	-	40	
スタイリスト学科	20	-	40	スタイリスト学科	20	-	40	
インテリア学科	30	-	90	インテリア学科	30	-	90	
グラフィック学科	30	-	90	グラフィック学科	30	-	90	
メイク・ネイル学科	20	-	40	メイク・ネイル学科	20	-	40	
総合基礎学科	40	-	120	総合基礎学科	40	-	120	
ヘア・メイクアーティスト学科	40	-	120	ヘア・メイクアーティスト学科	40	-	120	
美容学科	40	-	80	美容学科	40	-	80	
【夜間部】				【夜間部】				
ファッションデザイン学科	30	-	90	ファッションデザイン学科	30	-	90	
ファッションテクノロジー学科	30	-	90	ファッションテクノロジー学科	30	-	90	
ファッションビジネス学科	30	-	60	ファッションビジネス学科	30	-	60	
ファッション学科	30	-	90	ファッション学科	30	-	90	
計	420	-	1150	計	420	-	1150	

学校法人日本教育財団 収容定員変更に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
HAL東京				HAL東京				
【昼間部】				【昼間部】				
ゲーム4年制学科	40	-	160	ゲーム4年制学科	40	-	160	
CG・デザイン・アニメ4年制学科	120	-	480	CG・デザイン・アニメ4年制学科	120	-	480	
カーデザイン学科	40	-	160	カーデザイン学科	40	-	160	
高度情報学科	40	-	160	高度情報学科	40	-	160	
ミュージック学科	40	-	160	ミュージック学科	40	-	160	
ゲーム学科	40	-	80	ゲーム学科	40	-	80	
CG学科	40	-	80	CG学科	40	-	80	
WEB学科	40	-	80	WEB学科	40	-	80	
情報処理学科	40	-	80	情報処理学科	40	-	80	
ミュージック学科	40	-	80	ミュージック学科	40	-	80	
国家資格学科	20	-	20	国家資格学科	20	-	20	
【夜間部】				【夜間部】				
ゲーム学科	30	-	60	ゲーム学科	30	-	60	
CG映像学科	30	-	60	CG映像学科	30	-	60	
グラフィックデザイン学科	30	-	60	グラフィックデザイン学科	30	-	60	
WEBデザイン学科	30	-	60	WEBデザイン学科	30	-	60	
ネットワーク学科	30	-	60	ネットワーク学科	30	-	60	
情報処理学科	30	-	60	情報処理学科	30	-	60	
計	680	-	1,900	計	680	-	1,900	
HAL大阪				HAL大阪				
【昼間部】				【昼間部】				
ゲーム4年制学科	105	-	420	ゲーム4年制学科	105	-	420	
CG・デザイン・アニメ4年制学科	105	-	420	CG・デザイン・アニメ4年制学科	105	-	420	
カーデザイン学科	30	-	120	カーデザイン学科	30	-	120	
高度情報学科	35	-	140	高度情報学科	35	-	140	
ミュージック学科	35	-	140	ミュージック学科	35	-	140	
ゲーム学科	35	-	70	ゲーム学科	35	-	70	
CG学科	35	-	70	CG学科	35	-	70	
WEB学科	35	-	70	WEB学科	35	-	70	
情報処理学科	35	-	70	情報処理学科	35	-	70	
ミュージック学科	35	-	70	ミュージック学科	35	-	70	
国家資格学科	20	-	20	国家資格学科	20	-	20	
【夜間部】				【夜間部】				
ゲーム学科	30	-	60	ゲーム学科	30	-	60	
CG映像学科	30	-	60	CG映像学科	30	-	60	
グラフィックデザイン学科	30	-	60	グラフィックデザイン学科	30	-	60	
WEBデザイン学科	30	-	60	WEBデザイン学科	30	-	60	
ネットワーク学科	30	-	60	ネットワーク学科	30	-	60	
情報処理学科	30	-	60	情報処理学科	30	-	60	
計	685	-	1,970	計	685	-	1,970	
HAL名古屋				HAL名古屋				
【昼間部】				【昼間部】				
ゲーム4年制学科	35	-	140	ゲーム4年制学科	35	-	140	
CG・デザイン・アニメ4年制学科	105	-	420	CG・デザイン・アニメ4年制学科	105	-	420	
カーデザイン学科	20	-	80	カーデザイン学科	20	-	80	
高度情報学科	35	-	140	高度情報学科	35	-	140	
ミュージック学科	20	-	80	ミュージック学科	20	-	80	
ゲーム学科	20	-	40	ゲーム学科	20	-	40	
CG学科	20	-	40	CG学科	20	-	40	
WEB学科	20	-	40	WEB学科	20	-	40	
情報処理学科	20	-	40	情報処理学科	20	-	40	
ミュージック学科	20	-	40	ミュージック学科	20	-	40	
国家資格学科	20	-	20	国家資格学科	20	-	20	
【夜間部】				【夜間部】				
ゲーム学科	30	-	60	ゲーム学科	30	-	60	
CG映像学科	30	-	60	CG映像学科	30	-	60	
グラフィックデザイン学科	30	-	60	グラフィックデザイン学科	30	-	60	
WEBデザイン学科	30	-	60	WEBデザイン学科	30	-	60	
ネットワーク学科	30	-	60	ネットワーク学科	30	-	60	
情報処理学科	30	-	60	情報処理学科	30	-	60	
計	515	-	1,440	計	515	-	1,440	

学校法人日本教育財団 収容定員変更に関わる組織の移行表

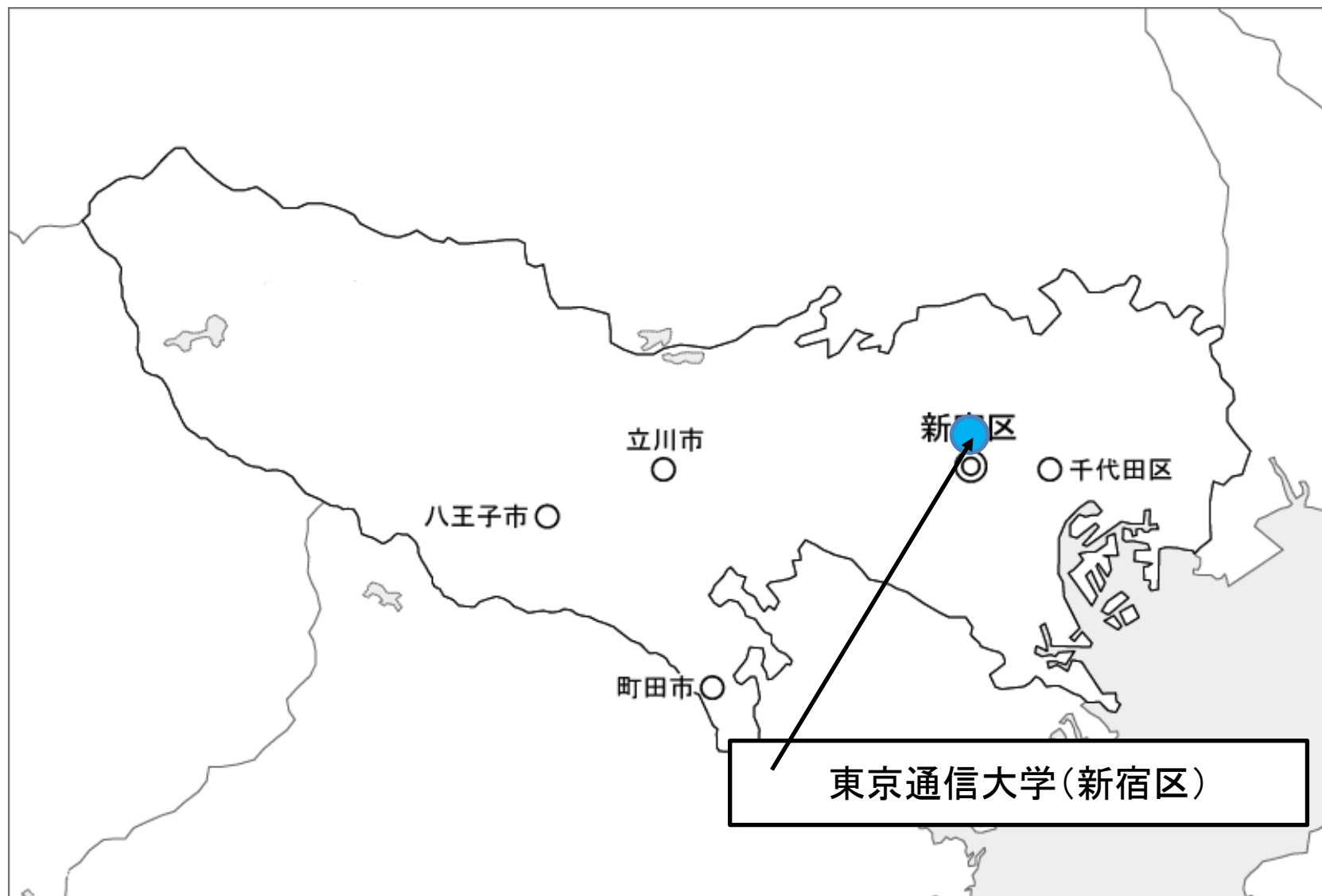
令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
首都医校				首都医校				
【昼間部】				【昼間部】				
救急救命学科	25	-	75	救急救命学科	25	-	75	
高度臨床工学学科	23	-	92	高度臨床工学学科	23	-	92	
臨床工学技士特科	40	-	40	臨床工学技士特科	40	-	40	
高度看護学科	80	-	320	高度看護学科	80	-	320	
実践看護学科Ⅰ	80	-	240	実践看護学科Ⅰ	80	-	240	
実践看護学科Ⅱ	40	-	120	実践看護学科Ⅱ	40	-	120	
高度看護保健学科	20	-	80	高度看護保健学科	20	-	80	
助産師学科	25	-	25	助産師学科	25	-	25	
歯科衛生学科	23	-	69	歯科衛生学科	23	-	69	
高度理学療法学科	40	-	160	高度理学療法学科	40	-	160	
高度作業療法学科	20	-	80	高度作業療法学科	20	-	80	
言語聴覚学科	20	-	40	言語聴覚学科	20	-	40	
鍼灸学科	20	-	60	鍼灸学科	20	-	60	
柔道整復学科	22	-	66	柔道整復学科	22	-	66	
介護福祉学科	40	-	80	介護福祉学科	40	-	80	
精神保健福祉士学科	20	-	20	精神保健福祉士学科	40	-	40	入学定員変更(20)
社会福祉士学科	40	-	40	社会福祉士学科	40	-	40	
アスレティックトレーナー学科	30	-	60	アスレティックトレーナー学科	30	-	60	
【夜間部】				【夜間部】				
歯科衛生学科	40	-	120	歯科衛生学科	40	-	120	
理学療法学科	40	-	120	理学療法学科	40	-	120	
作業療法学科	40	-	120	作業療法学科	40	-	120	
鍼灸学科	30	-	90	鍼灸学科	30	-	90	
柔道整復学科	30	-	90	柔道整復学科	30	-	90	
計	788	-	2,207	計	808	-	2,227	
大阪医専				大阪医専				
【昼間部】				【昼間部】				
高度臨床工学学科	40	-	160	高度臨床工学学科	40	-	160	
救急救命学科	40	-	120	救急救命学科	40	-	120	
高度理学療法学科	40	-	160	高度理学療法学科	40	-	160	
高度作業療法学科	40	-	160	高度作業療法学科	40	-	160	
言語聴覚学科	40	-	80	言語聴覚学科	40	-	80	
高度看護学科	40	-	160	高度看護学科	40	-	160	
実践看護学科Ⅰ	80	-	240	実践看護学科Ⅰ	80	-	240	
実践看護学科Ⅱ	40	-	120	実践看護学科Ⅱ	40	-	120	
高度看護保健学科	40	-	160	高度看護保健学科	40	-	160	
歯科衛生学科	34	-	102	歯科衛生学科	34	-	102	
鍼灸学科	30	-	90	鍼灸学科	30	-	90	
柔道整復学科	30	-	90	柔道整復学科	30	-	90	
精神保健福祉士学科	40	-	40	精神保健福祉士学科	40	-	40	
アスレティックトレーナー学科	20	-	60	アスレティックトレーナー学科	20	-	60	
スポーツトレーナー学科	20	-	40	スポーツトレーナー学科	20	-	40	
【夜間部】				【夜間部】				
理学療法学科	40	-	120	理学療法学科	40	-	120	
視能訓練学科	40	-	120	視能訓練学科	40	-	120	
歯科衛生学科	34	-	102	歯科衛生学科	34	-	102	
鍼灸学科	30	-	90	鍼灸学科	30	-	90	
柔道整復学科	30	-	90	柔道整復学科	30	-	90	
計	748	-	2,304	計	748	-	2,304	

学校法人日本教育財団 収容定員変更に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名古屋医専				名古屋医専				
【昼間部】				【昼間部】				
救急救命学科	28	-	84	救急救命学科	28	-	84	
高度臨床工学学科	40	-	160	高度臨床工学学科	40	-	160	
高度看護保健学科	40	-	160	高度看護保健学科	40	-	160	
高度看護学科	40	-	160	高度看護学科	40	-	160	
実践看護学科Ⅰ	40	-	120	実践看護学科Ⅰ	40	-	120	
実践看護学科Ⅱ	40	-	120	実践看護学科Ⅱ	40	-	120	
保健師学科	40	-	40	保健師学科	40	-	40	
助産師学科	40	-	40	助産師学科	40	-	40	
歯科衛生学科	40	-	120	歯科衛生学科	40	-	120	
高度理学療法学科	40	-	160	高度理学療法学科	40	-	160	
高度作業療法学科	20	-	80	高度作業療法学科	20	-	80	
言語聴覚学科	20	-	40	言語聴覚学科	20	-	40	
視能訓練学科	40	-	120	視能訓練学科	40	-	120	
鍼灸学科	30	-	90	鍼灸学科	30	-	90	
柔道整復学科	30	-	90	柔道整復学科	30	-	90	
精神保健福祉士学科	40	-	40	精神保健福祉士学科	40	-	40	
社会福祉士学科	40	-	40	社会福祉士学科	40	-	40	
診療情報管理学科	20	-	60	診療情報管理学科	20	-	60	
医療秘書学科	20	-	40	医療秘書学科	20	-	40	
【夜間部】				【夜間部】				
歯科衛生学科	40	-	120	歯科衛生学科	80	-	240	入学定員変更(40)
理学療法学科	40	-	120	理学療法学科	40	-	120	
鍼灸学科	30	-	90	鍼灸学科	30	-	90	
柔道整復学科	30	-	90	柔道整復学科	30	-	90	
計	788	-	2,184	計	828	-	2,304	

校地校舎図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離, 交通機関及び所要時間がわかる図面



東京通信大学 学則

第1章 総則

(目的)

第1条 東京通信大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に則り、幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を、社会に送り出すことを目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行う。

2. 自己点検及び評価に関する事項については、別に定める。

(教育・研究の資質の維持と向上)

第3条 本学は、常に教育の内容及び質を維持し、さらに改善し、向上させるための組織的な研究を実施するものとする。

2. 教育と研究の資質を改善、向上させるための研修等の実施については、別に定める。

第2章 学部学科及び修業年限

(学部学科)

第4条 本学に次の学部学科を置く。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

(2) 人間福祉学部 人間福祉学科

2. 学部学科の目的は、次に定めるものとする。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学部には、情報マネジメント学科を置き、21世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材を育成する。

(2) 人間福祉学部 人間福祉学部には、人間福祉学科を置き、複合・複雑化した保健、医療、福祉の課題を把握し、医療的ケアと福祉サービスの双方を必要とする要支援者とその家族への相談支援の力と、多機関・多職種連携の担い手としての素養を身につけ、住民同士の支え合い活動を推進する力量を備えた福祉人材を育成する。

(修業年限)

第5条 本学の修業年限は4年とする。また、在籍期間は8年を超えることはできない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第6条 学年は春入学者の場合、4月1日に始まり翌年3月31日に終わり、秋入学者の場合、

3 学期開始日に始まり翌年 2 学期最終日に終わる。

2. 学年は 4 期に分ける。

(休業日)

第 7 条 休業日は毎年度に定めるものとする。

2. 学長が必要と認めるときは、休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日とすることがある。

第 4 章 学生等の種類

(学生等の種類)

第 8 条 本学が開設する授業科目の単位を修得することができる者は、正科生、科目等履修生とする。また、聴講生及び特修生は単位を修得できないが授業を受講できる者とする。

2. 正科生とは、本学を卒業することを目的として入学する者をいう。
3. 科目等履修生とは、単位修得を目的とし本学の授業科目を受講する者をいう。
4. 聴講生とは、本学の学生以外の者で、単位修得を目的としないで本学の授業科目を受講する者をいう。
5. 特修生とは、大学入学資格を有さず、授業科目を履修する者をいう。

第 5 章 学生の定員及び入学等

(入学資格)

第 9 条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 1 2 年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における 1 2 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、1 8 歳に達した者

(編入学)

第10条 次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願するものがあるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者（学校教育法第104条第4項に定める独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者を含む。）又は大学に1年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
 - (5) 高等学校等の専攻科のうち、文部科学大臣が定める基準を満たすものを修了した者
2. 編入学後に在籍すべき期間は、卒業もしくは修了した前項各号に掲げる学校及び課程における修業年限に相当する年数又は在籍していた年数のうち3年以内の期間を控除した期間とする。
3. 編入学を許可された者（以下「編入生」という。）の在籍期間は、前項により控除された期間を合わせて8年を超えることができない。

（入学定員及び収容定員）

第11条 本学の定員を次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	850名	300名	4,000名
人間福祉学部	人間福祉学科	400名	200名	2,000名

2. 欠員のある場合には、2年次及び4年次に編入学することを認めることができる。

（入学時期）

第12条 本学の入学及び編入学の時期は、毎年、春入学は4月、秋入学は9月または10月とする。ただし、特別な場合は、他の月での入学を認めることができる。

（志望者の出願）

第13条 本学に入学を志願する者は、本学が別に定める選考料を添えて所定の期日までに入学願書を提出しなければならない。

2. 選考料の納入等に関し、必要な事項は、別に定める。

（合格者の決定）

第14条 入学志願者に対して、本学は別に定める選考を行い、教授会の意見を聴いた上で、学長が合格者を決定する。

2. 入学志願者の選考方法については、別に定める。

（入学手続）

第15条 本学の入学手続は、次のとおりとする。

- (1) 選考の結果、学長が入学を許可した者で、本学に入学しようとする者は、許可した日から指定日以内に、別に定める入学金を添えて提出する。
- (2) 納付された入学金は、返還しない。
- (3) 授業料その他規定費用に関しては、入学金納付後、指定日以内に納付する。

(入学許可)

第16条 学長は、前条の規定により入学手続きを完了した者に対し、入学を許可する。

第6章 休学、復学、再入学、転入学、転学部、留学、退学及び除籍等

(休学)

第17条 正科生は、学期を単位として、届出により休学することができる。ただし、正科生が未成年者の場合は、保証人による連署の届出により休学することができる。

2. 休学期間は、通算して2年間を超えることができない。
3. 休学期間中は、届出により、学期の始めに限り復学することができる。
4. 休学期間は、第5条に規定する修業年限に算入しない。
5. 休学期間中であっても、学籍管理料は本学所定の期日までに納めなければならない。

(復学)

第18条 前条の者が復学しようとする場合は、届け出て学長の許可を受けなければならない。

2. 復学を許可された者は、休学期間に応じて復学する学科の学費を免除する。

(再入学)

第19条 退学者が再入学を願い出たときは、教授会の意見を聴いた上で、学長がこれを許可することがある。

(転入学)

第20条 他の大学に在籍している学生で、本学に転入学を志願する者があるときは、欠員のがある場合に限り、選考の上、転入学を許可することができる。

2. 第10条第2項及び第3項の規定は、転入学を許可された者に準用する。

(転学部)

第21条 他の学部への転学部を志願する者は、定員に余裕のある場合に限り、選考の上これを許可することがある。

2. 転学部した者の在学期間には、元の学部の在学期間の全部または一部を算入することができる。

(留学)

第22条 外国の大学等に留学を志願する者は、あらかじめ学長の許可を受けるものとする。

2. 前項の許可を得て留学した期間は、在学期間に通算することができる。

(転学)

第23条 他の大学に転学しようとする者は、その事由を記し、学長の許可を受けなければならない。

(退学)

第24条 退学しようとする者は、その事由を記し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第25条 学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、学長は教授会の意見を聴いた上で、除籍することができる。

- (1) 本学が定めた指定日まで授業料等の納付を怠り督促しても納付しない者
- (2) 第5条に定める在籍期間を超えた者
- (3) 第17条に定める休学期間を超えた者
- (4) 学生が死亡した場合

第7章 授業科目、履修方法、試験及び成績の評価

(授業科目)

第26条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び自由科目とする。

2. 授業科目及び単位数は、別に定める。
3. 授業科目の履修方法に関する事項は、別に定める。

(履修方法)

第27条 授業科目の履修方法は、メディアを利用した授業（以下「メディア授業」という。）、面接授業（以下「スクーリング」という）、印刷教材等を使用した通信授業（教材配布、質疑応答、課題回答、添削指導）、その他適切な方法によって行う。

(単位数の計算方法)

第28条 単位の計算方法は、次の各号のとおりとする。

- (1) メディア授業及びスクーリングは、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、15～30時間の授業をもって1単位とする。ただし、実習を行う科目については、30～45時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 印刷教材等を使用した授業については、45時間の学修を必要とする内容をもって1単位とする。
- (3) 卒業研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(試験)

第29条 授業科目修了の単位認定は、所定の授業回数の3分の2以上の出席を前提とし、メディア授業で行われる小テスト、メディア授業における掲示板の質疑応答、スクーリングの質疑応答、筆記試験（単位認定試験）、レポート課題の中から科目毎に適切な方法を組み合わせることとする。

(成績の評価)

第30条 授業科目の成績の評価は、S、A、B、C及びFとし、S、A、B及びCを合格とする。

(他大学等の授業科目の履修)

第31条 学長が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において修得した授業科目の単位を、60単位を超えない範囲で本学において修得した単位と認めることができる。

2. 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学で修得した授業科目の単位認定に際しても準用する。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第32条 学長が教育上有益と認めるときは、大学設置基準第29条第1項に基づき文部科学大臣が定める大学以外の教育施設等において、学生が行う学修を、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2. 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において履修したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

(既修得単位の認定)

第33条 学長が教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生の制度により修得した単位を含む)及び前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2. 前項により認定できる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、第31条及び前条によりみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

(資格)

第34条 各種資格取得及び受験資格の取得のために履修が必要な科目については別に定める。

なお、社会福祉士国家試験受験資格と精神保健福祉士国家試験受験資格については、福祉系資格に関する規程で定める。

第8章 卒業及び学位授与

(卒業要件)

第35条 本学に正科生として4年以上在学し、別に定める卒業要件を満たした者には、教授会の意見を聴いた上で、学長が卒業を認定する。

(卒業時期)

第36条 卒業時期は、4年以内で別に定める卒業要件を満たした者は4年の最終学期の最終月に卒業日を設定し、そうでない者は卒業要件を満たした学期の最終月に卒業日を設定する。
資格科目の履修に伴う卒業については別に定める。

(学位)

第37条 本学を卒業した者には以下の学位を授与する。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科： 学士（情報マネジメント）

(2) 人間福祉学部 人間福祉学科： 学士（人間福祉）

2. 学位及び学位の授与については、別に定める東京通信大学学位規程による。

（早期卒業）

第38条 第35条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、卒業要件の単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、早期卒業することができる。

2. 本学に2年在学し、2年次修了時点において84単位以上を優秀な成績で取得している者で、早期卒業を希望する場合は、2年次修了時点で申し出て、所定の審査を受けること。

第9章 賞罰

（表彰）

第39条 学生として顕彰に値する行為があった者は、学長が教授会の意見を聴いた上で、表彰することがある。

（懲戒）

第40条 学長は、本学の学則もしくは規程等に反し、または学生の本分に反する行為があった者を懲戒に処することができる。

2. 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3. 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 成業の見込みがないと認められた者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

第10章 選考料、入学金及び授業料等

（授業料等）

第41条 選考料、入学金及び授業料等の金額は、別に定める。

（授業料等の納付）

第42条 選考料、入学金及び授業料等は、別に定める期日までに納付しなければならない。

（納付した授業料等の取扱い）

第43条 納付した選考料、入学金及び授業料等は返還しない。

2. 選考料、入学金及び授業料等の取扱いに関する事項は、別に定める。

第11章 科目等履修生

（履修資格）

第44条 本学において開講する授業科目の一部を履修しようとする者があるときは、収容定員に余裕がある場合に限り、本学の出願資格を満たす者を対象に、書類審査により選考し、科目等履修生として授業の履修を許可することができる。

2. 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(履修期間)

第45条 科目等履修生の在籍期間は1学期間とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。

(単位認定)

第46条 科目等履修生が、当該授業科目について単位修得試験を受け、これに合格したときは所定の単位を認定する。

第12章 特修生

(特修生)

第47条 満15歳以上で学ぶ意思のある者に本学における教育機会を提供するために実施する。教育に支障のない限り、所定の出願条件を満たす者を対象とし、生年月日を証明する書類を含む書類審査により選考し特修生として履修を許可することができる。

2. 特修生に関し必要な事項は、別に定める。

第13章 聴講生

(聴講資格)

第48条 本学の出願資格を満たす者を対象とし、本学において開講する授業科目の一部を聴講しようとする者がいるときは、収容定員に余裕がある場合に限り、選考の上、聴講生として授業の聴講を許可することができる。

2. 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講期間)

第49条 聴講生の在籍期間は、1学期間とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。

(単位の認定)

第50条 聴講した授業科目については、単位を授与しない。

第14章 履修証明プログラム

(履修証明プログラム)

第51条 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習機会を広く提供するため、学校教育法第105条に規定する課程として履修証明プログラムを開設することができる。

第15章 公開講座等

(公開講座等)

第52条 本学は、広く地域・社会に対し学習の機会を提供するとともに、一般市民の教養を高め文化の向上に資するため、公開講座等を開設することができる。

第16章 教職員組織

(職員の種類)

第53条 学校教育法第92条の定めに従い、本学に、学長、教授、准教授、専任講師、助教、助手及び職員その他必要な教職員を置く。

2. 学長は、本学の校務をつかさどり、本学教職員を統督する。

(副学長)

第54条 本学に、副学長を置くことができる。

2. 副学長は、学長の職務を助ける。

(学部長)

第55条 学校教育法第92条の定めに従い、本学の各学部に、学部長を置く。なお、学部を構成する学科に学科長を置くことができる。

2. 学部長は、学部に関する事項を、学科長は学科に関する事項を統括する。

(事務組織)

第56条 本学に事務組織として管理部を置く。

第17章 教授会等

(教授会)

第57条 本学に、各学部の教授会を置く。

2. 教授会に関する事項については、別に定める。

(委員会)

第58条 本学に、大学運営に必要な専門委員会を置くことができる。

2. 委員会に関する事項については、別に定める。

(大学評議会)

第59条 本学に、教学にかかわる全学的に重要な事項を審議することを目的とする大学評議会を置く。

2. 大学評議会に関する事項については、別に定める。

第18章 附属施設及び附置組織

(図書館)

第60条 本学に、図書館を置き、図書館長を置くことができる。

2. 図書館長は、図書館に関する事項を主管する。図書館に関する事項については、別に定める。

(附置組織・機関)

第61条 本学に、以下の全学的な附置組織・機関を置く。

- (1) メディア教育支援センター
- (2) アドミッション・センター
- (3) キャリア・サポートセンター

(4) 学生支援センター

2. 附置組織・機関に関する事項については、別に定める。

第19章 雑則

(施行の細目)

第62条 この学則に定めるものを除くほか、この学則の実施の手続きその他実施について必要な細目は学長が別に定める。

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

学則の変更（収容定員変更）の趣旨等を記載した書類

学校法人日本教育財団

目次

ア．学則変更（収容定員変更）の内容	- 3 -
イ．学則変更（収容定員変更）の必要性.....	- 3 -
ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	- 5 -

ア．学則変更（収容定員変更）の内容

情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、平成 30（2018）年度の開設年度から志願者数が年々大きく増加している実績を鑑みて、下表のとおり令和 6（2024）年度から 1 年次入学定員を 400 人から 850 人、3 年次編入学定員を 200 人から 300 人、収容定員を 2,000 人から 4,000 人へとそれぞれ増加する。

学部名	学科名	1年次入学定員		3年次編入学定員		収容定員	
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	400	850	200	300	2,000	4,000

イ．学則変更（収容定員変更）の必要性

情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況について、1年次入学は平成30（2018）年度からの志願者数の5年間平均が734人であり、1年次入学定員400人に対して大きく上回っている【資料1】。入学者数においても、平成30(2018)年度から継続して入学定員を充足している状況である。また、令和2(2020)年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、オンライン教育に対する注目度が社会的に高まっており、令和3（2021）年度の志願者数は922人に大幅に増加している。令和4(2022)年度においても志願者数が大幅に増加する傾向があったため、適正な定員管理の観点から事前に大学ホームページ（HP）や募集要項で告知し、出願の受付を終了させており、志願者数は728人になっている。また、編入学の入学志願状況として、受入れ初年度の令和2(2020)年度、令和3（2021）年度こそ3年次編入学定員200名に到達しなかったものの、令和4（2022）年度の3年次編入学の志願者数は282人、令和5(2023)年度においても243人と堅調に志願者数が増加し、3年次編入学定員を充足している。これに伴い、在籍者数の状況においては、完成年度の令和3(2021)年度は2,409人、令和4（2022）年度は2,842人と年々増加しており、収容定員充足率も1.20倍、1.42倍と充足している状況である【資料2】。

上述のとおり、本学の情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、開設年度以降、社会的な需要が堅調であり、開設当初の想定より志願者が大きく上回っている。これは、本学の「建学の理念」、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の「教育上の目的」および「教育課程」が、社会的な需要と適合していることが大きな要因といえる。

本学の建学の理念は、「多面的に高度な教育機会を社会に広く開かれた形で提供すること」であり、本学の教育目的において重視する「社会的課題の発見と解決」ができる教育を時間的制約・空間的制約を越えた学びの環境・機会を提供することを意図し、平成 30（2018）年度にインターネットを活用した通信制大学を開設している。平成 28 年 5 月の中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための

教育の多様化と質保証の在り方について」でも、「知識基盤社会 (knowledge-based society)」を迎えた 21 世紀にあつては知識や技術、技能を学び続けることが不可欠であるとし、大学に「学生を社会に送り出す教育機能強化、社会人の学び直し機能強化、学び続け得る機会の準備」を求めている。開かれた形での学びの環境・機会の提供とは、まさにこの「学び直し機能強化」および「学び続け得る機会の準備」そのものである。平成 30 年 11 月の中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」においても、高等教育機関における社会人の学び直し（リカレント教育）、特に情報通信技術（ICT）を活用した教育に対して大きな期待が寄せられている。また、令和 4 年 5 月の教育未来創造会議において、「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」の中で「学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備」の必要性を提示している。さらに、令和 4 年 6 月の経済財政運営と改革の基本方針 2022（骨太方針 2022）においては、高等教育機関におけるデジタル化に対応したイノベーション人材の育成のためのリスクリングの必要性などが示されており、本学の「建学の理念」は高等教育に関する社会的要請に対応するものである。本学では、それに呼応する形で多くの社会人の学生層が志願し、入学している状況である。

今回、学則変更（収容定員変更）する情報マネジメント学部情報マネジメント学科の教育上の目的は、学則第 4 条に定めたとおり、「21 世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21 世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材を育成する」ことである。

本学の開設年度（平成 30（2018）年度）以前から、IT 人材（IT 企業及びユーザー企業情報システム部門に所属する人材）不足の深刻化が予測されており、経済産業省が平成 28 年 6 月に報告した「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」において、IT 人材は平成 27（2015）年で 17.1 万人、その 15 年後である 2030 年には最大で 78.9 万人が不足すると予測している。また、令和元（2019）年 3 月の経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」において、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材（AI、IoT、ビッグデータ等の IT を利活用する人材）が 54.5 万人不足するという調査結果もあり、IT 人材需給の観点からも本学部・学科の教育上の目的となる人材育成像は、社会的な需要と適合しているといえる。また、本学部・学科の教育課程編成・実施の方針として、「専門基礎（基礎となる知識や概念の理解を通じて新しい技術の習得や応用技術を身につけ易くする）」、「教養（基礎学力の向上、学修者の知的基盤を形成する）」、「情報技術（情報技術やビジネスに関する知識の修得、実社会に及ぼす影響についての理解を通じて現代社会に参画する態度を育成する）」、「社会の理解と調査（情報やビジネスに関する最新の技術・実務も含めた、実社会に及ぼす影響について理解する）」、「マネジメント（情報技術やマネジメントの知識を特定の企業や職業で利活用するだけでなく、社会や経営、ユーザーや運用管理者など、幅の広い視点を養う）」を謳っており、教育課程においても本方針で示した内容で編成してお

り、IT 人材不足の社会的課題の解決に寄与しているといえる。また、2022 年 12 月に経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発表した、「デジタルスキル標準」においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する人材の役割や習得すべきスキルを定義し、ビジネスアーキテクト、デザイナー、ソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ、データサイエンティスト、の 5 種類の人材類型を示しており、情報技術（IT）に関する知見を持ち、イノベーションを推進できるマネジメント力も兼ね備えた人材を育成するという、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の開学時の目的や現在の教育課程にも合致していると言える。

なお、先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、全国的なリモート授業の導入やテレワークの一般化に伴い、本学のようなインターネットを活用した通信制大学への社会的関心が高まっているが、コロナ禍が落ち着きつつある現在にいたってもこの傾向は変化しておらず、学び方のニューノーマルとして定着しつつある。これらの背景から、今後益々本学のようなインターネットを活用した教育方法を提供する教育機関の必要性が高まるといえる。また、高等教育機関が充実している都市部はよいが、日本全国を見渡すと、物理的制約、時間的制約、経済的制約により高等教育機関での教育を学ぶことが難しい社会人は多くいる。現在、東京通信大学は 47 都道府県全てから学生を受け入れている。

以上で述べたとおり、本学の開設年度の平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間の情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況および在籍者数の実績に基づき、入学定員数と収容定員数を適正に増加させるための学則変更を申請することを決定した。

ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の収容定員変更に伴う教育課程の変更はなく、定員変更前と同等以上の内容を維持する計画である。

先述のとおり、情報技術分野においては、IT 人材の不足が今後深刻化することが予想されている。それに加えて、新たな情報技術の応用分野に関するサービス化や活用を柔軟に担う人材が今後大幅に不足すると指摘されている。例えば、昨今大規模なデータを扱うことが重要であるが、データハンドリングや基礎集計作業でさえ、過去の計算機器や技法の想定を超える大規模なデータを扱う機会が増えている。こうした規模のデータを適切に扱うためには、情報学の基礎的知識と既存の統計学知識に加えて、新しい情報学の知識を学ぶことが重要である。また、平成 28 年 3 月 23 日の日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」（以下「情報学分野参照基準」）において、情報を生成、探索、表現、蓄積、管理、分析、変換、伝達することを総称して「情報を扱う」としている。ここでいう「情報」は、単にコンピュータによる機械的な処理の対象となる情報だけではなく、人間や人間が作る社会を含む、あらゆる世界を対象とする「情報」である。

システムが複雑化・多様化し、様々な分野で情報技術が欠かせないため、情報技術に携わる者は、単にプログラミングの技術・能力を身につけるだけでは十分でなく、利用者や管理者、経営者の視点さらには社会的な視野が重要となっている。

そこで本学の情報マネジメント学部情報マネジメント学科では、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材の育成を教育目的としている。

情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、情報学分野参照基準で位置付けられる、情報学を学ぶすべての学生が身につけるべき基本的な知識と技能が習得可能になるように、科目を配置している。つまり、情報学固有の特性を学ぶことの重要性は強調しながらも、情報学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養として、創造性、論理的思考、課題発見・解決能力、コミュニケーション、チームワーク、リーダーシップ等のジェネリックなスキルを持ち、情報技術とマネジメント力を併せ持つ人材の育成を目標とした設計としている。

開設年度の平成 30（2018）年 4 月より、専門科目は「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」の 3 つの中分類を設けている。「情報社会」には情報技術の適用対象である人間社会と人間そのものについて学ぶための社会学及び隣接分野の科目を配置し、情報社会、社会調査、メディアの小分類を設けている。「情報システム」には情報の科学・技術について学ぶ科目を配置し、特に情報を扱うシステムを構成するための知識・スキルとしてプログラミング、情報システム、情報とセキュリティの小分類を設けている。そして「マネジメント」には、人間組織や人間活動の管理・運営を行うマネジメントについて学ぶための科目を配置し、マネジメント基礎、企業と会計、経営と組織の小分類を設けている。これら 3 つの中分類にわたって、社会と人間への理解の上に、情報技術とマネジメント力を併せ持つための学修の骨組みを設け、目標とする人材像ごとに履修モデルを用意して体系的な学修の指針を与えている。

また、令和 3 年（2022）年 4 月より、内閣府の AI 戦略 2019 における、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの充実等の提言を受け、教養教育科目の中には、数学・統計学の科目を増やし、専門教育科目の中には、データサイエンスの基礎・応用、人工知能の基礎・応用関連の科目群を追加したところである。

先述のとおり、先端 IT 人材の不足や、昨今においては、企業やビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織風土や業務プロセスを変革する、いわゆる DX が社会的に求められている。このような社会的な需要に対応する人材を育成することを目的に、2022 年 4 月より従来の「情報社会」分野及び「マネジメント」分野の科目群を充実させている。具体的には、様々な産業分野での DX の取組事例、オープンデータの利活用の具体例、イノベーションの具体的な仕組み・事例などについての科目を追加した。

上記のとおり、今回の収容定員変更に伴う教育課程の変更はなく、定員変更前と同等以上の内容を担保する計画である。

教育課程等の概要は添付資料のとおりである【資料 3】。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員変更に伴う教育方法や履修指導方法の変更はなく、変更前と同等以上の内容を担保する計画である。

本学はインターネットを活用したメディア授業を中心した教育方法であり、オンライン環境下においては、どこからでもアクセス可能であるため、学生の履修人数に適した教室の確保等の物理的な制約によって教育方法や履修指導方法が制限されることはない（一部面接授業を除く）。本学のメディア授業は、本学独自の学習管理システム（**Learning Management System**：以下、**LMS**）で配信され、学生は e ラーニングによる講義映像、小テストおよび単位認定試験等を事前に公開している授業配信計画に沿って受講する。学生からの質問や意見は、**LMS** の授業内に設置される電子掲示板を活用し、担当教員や助手、及び指導補助者（**Teaching Assistant**：以下、**TA**）が学生への回答（1 次回答含む）を書き込む運用である。助手や **TA** は、担当教員に学生からの質問や回答内容を確認の上、学生に 1 次回答したり、事前に担当教員と授業における「よくある質問」を整理しておき効率的に回答する等を行うことで授業運営を実施している。本学では教育効果を高めるために、原則、担当教員や **TA** は学生と同じ電子掲示板を毎日閲覧し、投稿があれば 24 時間以内、最長でも 48 時間以内（日・祝日、大学が定める休日を除く）に回答する運用としている。**TA** の配置については、履修人数や授業形態（講義、演習）、成績評価方法に応じて担当教員と助手、**TA** が連携しながら授業運営する体制としており、教員に負荷がかからないように対応している。また、学生が掲示板に授業に関する質問や意見を投稿すると、同授業内の他の学生も質問内容や教員からの回答が共有される仕組みであるため、重複した質問が殆ど出ない仕組みとなっており、学生間で双方向に意見交換できるようになっている。さらに、学生からの質問等の抜け漏れ防止や教員の閲覧頻度の負荷を削減するために、授業内の電子掲示板に投稿されると **LMS** が自動で担当教員と **TA** 宛に同時にメッセージを送信し、学生への回答を促す仕組みを構築している。加えて、授業準備（講義スライドの誤字・脱字や著作権等のチェックや **LMS** への反映作業等）や成績評価においても、助手や **TA** は担当教員を支援している。なお、毎年度実施している授業評価アンケートの「授業満足度」は、開設年度の平成 30（2018）年度は 3.86、平成 31（2019）年度は 3.86、令和 2（2020）年度は 3.96、令和 3(2021)年度は 4.02 となっており、学生数が年々増加している状況においても、教育方法や指導体制を維持または改善しながら学生の授業に対する満足度の向上に努めている。

本学の履修指導は、e ポートフォリオシステムを活用した指導方法となっている。e ポートフォリオシステムは、学生一人ひとりの履修登録状況、単位修得状況、受講進捗状況、資

格要件や卒業要件に必要な単位数など、学生の履修計画に必要な情報を一元管理したシステムであり、アカデミック・アドバイザー（学生の履修指導を行う専任教員）も同じ情報を参照できるようになっている。また、学生と教員側がオンライン上で双方向にコミュニケーションできるため、学生一人ひとりの学修状況に応じたきめ細かい履修指導ができる仕組みとなっている。具体的には、各学期の履修登録期間に履修指導を実施しており、特に入学時には、学生の学修目標にあわせた 4 年間の履修計画を年間スケジュールに落とし込むよう、初年次履修指導を行う。学生は「IT・情報システム」「マネジメント」「データサイエンス・社会調査」のコース毎に学生に公開している「履修計画（例）」【資料 4】を参考に履修計画記入シート【資料 5】を活用して計画を行う。履修計画（例）は、教務委員会を中心に関係部署と協議しながら毎年作成している資料であり、本資料を基にアカデミック・アドバイザーが学生の履修状況に合わせた指導を行うことに活用している。また、各学期の履修登録期間には Web 会議システムを活用した履修相談会を開催している。履修相談会は各コースの専任教員、助手、職員の体制で運営しており、履修計画で悩んでいる学生がオンラインで参加し、リアルタイムで履修指導を受けることができる仕組みである。情報マネジメント学部情報マネジメント学科の出席者数は、完成年度の令和 3(2021)年度は 276 人、令和 4(2022)年度は 406 人と増加傾向にあり、学生が一人で履修計画に関して悩まないように支援している。また、履修相談内容を記録しているため、内容を精査した上で FAQ やドキュメント化を行い、学生や学内の教職員にフィードバックし、今後に向けて常に改善する仕組みとしている。今後 ChatGPT 等の人工知能技術を活用した、学生サポートシステムの開発等を視野に入れ、教職員の業務を軽減できるように検討していく。

通信教育において、学生一人ひとりの学修意欲を維持させることが課題の一つであり、本学では学生が継続して履修していることが学修意欲を測る一つの指標と捉えている。特に通信教育の学修方法に慣れていない新入生は、入学直後の 1 学期の 4 月初旬に履修計画を考え履修登録を行うため、先述の通り手厚く履修指導を実施しているが、本学では 2 学期目を継続的に履修していることを一つの指標として捉えている。情報マネジメント学部情報マネジメント学科の新入生の 2 学期の履修登録の割合（履修人数／在学者数）は、開設年度の平成 30（2018）年度は 96.5%、令和元（2019）年度は 93.4%、令和 2（2020）年度は 93.7%、令和 3(2021)年度は 93.8%、令和 4（2022）年度は 96.0%となっており、年々学生数が増加している状況においても継続的に履修する割合を担保している。これは、関係部署と密に連携しながら、常に履修指導方法や体制を改善しながら推進してきた結果であり、定員変更後においても継続し、同等以上の履修指導方法の内容や体制を担保していく。

（ウ）教員組織の変更内容

情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、平成 30（2018）年度の開設時は 21 人の教員組織であったが、令和 4（2022）年度時点で 23 人まで増員した。大学通信教育設置基準では、本学が該当する学部の種類で収容定員 8,000 人の場合、専任教員数は 21 人以

上（教授数は 11 人以上）と定められている。今回、現行の収容定員 2,000 人から 4,000 人に増員した場合も本基準が適用されることになるが、本基準を維持させながら、運用実態に即して適切な人数を増員してきている。また、専任教員の授業運営の負担軽減の観点から、定員変更後においても、助手 1 名から 2 名に増員する計画である。加えて、TA は今回の開設前年度で 42 人配置する計画であり、専任教員の授業準備や授業運営を支援できる体制を整えており、定員変更後においても運用実態に即して適宜増員していく計画である。

詳細は「(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容」で説明するが、本学は e ラーニングを用いた教育方法を主とする通信制大学のため、教育の質を維持・向上するためには、LMS やポータルサイト等の学生や教職員が利用するシステムや、それらを下支えするネットワークやハードウェア等のシステム基盤の増強や改善が必要不可欠である。本学では学生や教職員からの要望を把握するため、毎年アンケート調査を行っており、内容を精査した上でシステム改修を毎年実施してきている。特に、学生が最も利用する LMS やポータルサイトについては、ユーザインターフェースや操作性、学修する上で必要な機能などの要望を受けて、教学の観点及び予算計画の観点で対象を選定しシステム改修を実施してきている。さらに、授業運営を行う教員や事務業務を行う職員の要望においても、業務の負担軽減の観点から、効率的に授業運営及び事務業務を推進できるようにシステム改修を毎年実施してきており、今回の収容定員の増加に向けて準備をしてきている。具体的には、システム改修（ソフトウェア、ハードウェア更改含む）において、本学開設時の平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度の 5 年間で合計約 795,000 千円をシステムに関する費用を計上しており、学生の学修環境の整備、教職員の業務負担を軽減させる改修を実施してきた。教員組織の観点においては、「(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容」で説明したとおり、助手と TA は本学の授業準備や授業運営、成績評価等の専任教員の業務を支援する役割のため、教員組織を担保する上で、学生数と専任教員、助手及び TA の合計人数との比率を指標としている。本学ではこれまでの運用実態を鑑み、本比率を 50～70 人程度をベンチマークとして組織を編成している。一定の幅を持たせている理由は、システム改修の内容によって業務負担等の軽減の度合い等が変動するためである。令和 4（2022）年度は 41.8 人であり、令和 6（2024）年度の定員変更後の完成年度となる令和 9 年（2027）年度においても、学生数 4,000 人に対する比率 50～70 人程度を維持する計画である。

先述のとおり、定員変更後においても、定員変更前と同等以上の教員組織（専任教員、助手）、TA の人員を維持するとともに、本学で最も重要な設備の一つである各種システムの増強や改修を実施することで、充実した教育を提供できる体制を継続する。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

本学の学生はインターネット環境がある地域において、全国・世界各地に在住するため、多人数が一度に対面形式で集合する機会は殆どなく、開催頻度においても僅かである。本学は物理的制約を排除したオンライン形式を中心に各種イベントを積極的に実施しており、

大学説明会や履修相談会等のオンライン形式による運営を主としている。対面形式で行うイベントの場合においても、インターネットを介して学生にオンライン形式で配信するようしており、学生が在住している地域によって大学からの情報の格差がないように配慮しているため、今回の定員変更に伴って物理的な校舎施設・設備を大きく変更する必要はないと判断している。

一方、先述の「(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容」や「(ウ) 教員組織の変更内容」で説明したとおり、本学においては学修環境やそれらを下支えするネットワークやサーバ等のシステム基盤の各システムの設備が重要となる。本学独自のポータルサイト「@CAMPUS」やLMS「@ROOM」に加え、教務管理システム等の学生や教員の学修環境においては、平成30(2018)年度の本学開設時から毎年システム改修を実施しており、学生の学修における利便性や機能性の向上に加え、教員のメディア授業の作成にあたって新たな授業方法を挑戦するための機能追加や、授業運営や学生指導の効率化などに資する改修などを実施してきている【資料 6】。また、ネットワークやサーバ等のシステム基盤においても、定員変更後の学生数が受講してもネットワークの負荷等によりメディア授業に支障をきたさないように、機器の入替やネットワークの冗長化を行っており、映像配信システムにおいてもCDN(Content Delivery Network)を用い、安定した配信システムを構築している。データの保全性については、データセンターで各種データのバックアップを定期的に行っており、一部重要なデータについては、更に他の地域のデータセンターへバックアップを取得する仕組みを構築している。ネットワークやセキュリティ監視体制においても、データセンターで24時間365日監視する仕組みを構築しているため、仮にアクセスできない等のトラブルが生じた場合には、外部業者や教職員が連携して対応できる体制を構築しており、学生の学修環境及び教員の授業運営、職員の大学の事務運営等を円滑に推進するための設備を充実させている。

学則の変更（収容定員変更）の趣旨等を記載した書類 (資料)

目次

【資料1】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況.....	2
【資料2】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の収容定員充足率推移.....	3
【資料3】教育課程等の概要	4
【資料4】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の履修計画（例）.....	9
【資料5】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の履修計画記入シート.....	10
【資料6】システムの機能開発（抜粋）	12
別記様式第2号（その2の1）	14

【資料 1】 情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況

(単位：人)

対象年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
志願者数	722 () []	618 () []	679 (167) ((37))	922 (223) ((95))	728 (41) ((282))
受験者数	675 () []	593 () []	661 (165) ((28))	887 (210) ((60))	692 (41) ((272))
合格者数	518 () []	556 () []	657 (165) ((28))	882 (209) ((55))	563 (39) ((271))
入学者数	484 () []	518 () []	600 (131) ((28))	826 (176) ((53))	519 (36) ((251))
入学定員	400 () []	400 () []	400 ((200)) []	400 ((200)) []	400 ((200)) []

※2 年次編入は()、3 年次編入は(())で内訳を表示

【資料 2】 情報マネジメント学部情報マネジメント学科の収容定員充足率推移

(単位：人)

学年	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 年次	475	515	595	826	519
2 年次		387	560	692	755
3 年次			368	549	877
4 年次				341	691
計	475	902	1, 524	2, 409	2, 842
収容定員	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
収容定員充足率				1. 20	1. 42

※毎年 5 月 1 日時点の学校基本調査の数値

【資料3】教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要														
（情報マネジメント学部情報マネジメント学科）														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	情報リテラシー	アカデミックリテラシー	1①・②・③・④	1		○			1		1	1		オムニバス メディア
		プログラミング教育A	1①・③	1		○					1			メディア
		プログラミング教育B	1③・④	1		○						1		メディア
		文献学	1①・③	1		○					1			メディア
		情報基礎A	1①・③	1		○			1					メディア
		情報基礎B	1②・④	1		○			1					メディア
		情報リテラシーⅠ	1①・③	1		○			1	1				共同 メディア
		情報リテラシーⅡ	1②・④	1		○			1	1				共同 メディア
		協働の手法	1②・④	1		○			1					メディア
		小計（9科目）	—	1	8	0	—	—	2	4	5	2	0	0
	実務基礎	日本語文章論	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		アカデミックライティング	1②・④	1		○				1				メディア
		プレゼンテーション	1①・③	1		○				1				メディア
		知的生産の技術	1①・③	1		○			1					メディア
		問題発見・解決の方法	1②・④	1		○			1	1				メディア
		民法A	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		民法B	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		知的財産と法	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		ビジネス法入門A	1①・③	1		○			1					メディア
		ビジネス法入門B	1③・④	1		○			1					メディア
		企業社会と労働法	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		日本経済入門	1②・④	1		○			1					メディア
		グローバリゼーション	1①・③	1		○				1				メディア
		ビジネスマナー	1②・④	1		○					1			メディア
		ビジネスライティングA	1①・③	1		○					1			メディア
		ビジネスライティングB	1②・④	1		○					1			メディア
		IT産業論	1①・③	1		○			1					メディア
		企業倫理	1②・④	1		○			1					メディア
		ボランティア論	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		キャリアデザイン	1②・④	1		○				1				メディア
		小計（20科目）	—	0	20	0	—	—	6	3	6	0	0	（兼6）
	人文	コミュニケーション論A	1①・③	1		○			1					メディア
		コミュニケーション論B	1②・④	1		○			1					メディア
		文化社会学A	1①・③	1		○			1					メディア
		文化社会学B	1②・④	1		○			1					メディア
		社会と宗教	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		哲学入門	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		近現代日本史	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		戦後国際関係史	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		日本文学	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		アメリカ文学A	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		アメリカ文学B	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		小計（11科目）	—	0	11	0	—	—	4	0	0	0	0	（兼7）
	社会	日本国憲法	1①・③	2		○								（兼1） メディア
		心理学入門A	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		心理学入門B	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		選択理論心理学概論	1②・④	1		○			1					メディア
		医療社会学	1①・③	1		○					1			メディア
		相互扶助の経済と文化	1①・③	1		○				1				メディア
		経済人類学	1①・③	1		○				1				メディア
		アジア経済論	1②・④	1		○				1				メディア
		平和学	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		社会学概論	1①・③	1		○			1					メディア
		現代社会論	1②・④	1		○				1				メディア
		社会変動論	1①・③	1		○			1					メディア
		社会システム論	1②・④	1		○			1					メディア
		サブカルチャー論	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		社会と福祉	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		家族社会学A	1①・③	1		○								（兼1） メディア
		家族社会学B	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		比較福祉国家論	1②・④	1		○								（兼1） メディア
		児童虐待ソーシャルワークと子どもの権利	1③・④	1		○								（兼1） メディア
		小計（19科目）	—	0	20	0	—	—	4	4	1	0	0	（兼10）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	自然	物理学概論Ⅰ		1		○			1			1		メディア
		物理学概論Ⅱ		1		○			1			1		メディア
		憲法類学入門		1		○			1					メディア
		生活の化学		1		○								(兼1) メディア
		科学コミュニケーション論		1		○								(兼1) メディア
		統計学入門		1		○						1		メディア
		数学基礎Ⅰ		1		○						1		メディア
		数学基礎Ⅱ		1		○						1		メディア
		線形代数Ⅰ		1		○			1					メディア
		線形代数Ⅱ		1		○			1					メディア
		食の安全学		1		○								(兼1) メディア
		微積分Ⅰ		1		○						1		メディア
		微積分Ⅱ		1		○						1		メディア
		小計（13科目）	0	13	0	—			5	0	0	7	0	(兼3)
	健康	運動と健康A		1		○								(兼1) メディア
		運動と健康B		1		○								(兼1) メディア
		健康と栄養		1		○								(兼1) メディア
		依存と回復		1		○								(兼1) メディア
		現代社会論と健康		1		○								(兼1) メディア
		身体教育論		1		○								(兼1) メディア
		小計（6科目）	0	6	0	—			0	0	0	0	0	(兼6)
	外国語	基礎英語A		1		○								(兼1) メディア
		基礎英語B		1		○								(兼1) メディア
		実践英語A		1		○			1					メディア
		実践英語B		1		○			1					メディア
		応用英語		1		○								(兼1) メディア
		総合英語		1		○			1					メディア
		中国語A		1		○								(兼1) メディア
		中国語B		1		○								(兼1) メディア
		小計（8科目）	0	8	0	—			3	0	0	0	0	(兼5)
	小計（86科目）		1	86	0	—			30	11	12	9	0	(兼37)

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	情報社会	情報社会論Ⅰ	1①・③	1			○			1					メディア		
			情報社会論Ⅱ	1②・④	1			○			1					メディア		
			メディア論	2②・④	1			○			1						メディア	
			つながりの社会学	2①・③		1		○				1					メディア	
			経済社会学A	2①・③		1		○				1					メディア	
			経済社会学B	2②・④		1		○				1					メディア	
			デザイン思考概論	2②・④	1			○			1						メディア	
			ソーシャルネットワーク論A	3①・③		1		○			2						メディア	
			ソーシャルネットワーク論B	3②・④		1		○			1			1			メディア	
			教育メディアと学習	3①・③		1		○			1						メディア	
			情報社会デザイン論Ⅰ	3①・③		1		○			1						メディア	
			情報社会デザイン論Ⅱ	3②・④		1		○			1						メディア	
			情報マネジメント概論A	2①・③	1			○			1						メディア	
			情報マネジメント概論B	2②・④		1		○			1						メディア	
			情報メディアと文明	2①・③		1		○						1			メディア	
		小計（15科目）	—	5	10	0		—		12	2	1	2	0	0			
		データリテラシー	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1			○				1					メディア	
			社会情報処理Ⅱ	1②・④	1			○				1					メディア	
			社会調査概論Ⅰ	1①・③		1		○				1					メディア	
			社会調査概論Ⅱ	1②・④		1		○					1				メディア	
			社会調査方法論Ⅰ	1①・③		1		○				1					メディア	
			社会調査方法論Ⅱ	1②・④		1		○					1				メディア	
			社会統計学Ⅰ	2①・③		1		○				1					メディア	
			社会統計学Ⅱ	2②・④		1		○				1					メディア	
			ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③		1			○			1					メディア	
			ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④		1			○			1					メディア	
			質的調査Ⅰ	2①・③		1		○				1					メディア	
			質的調査Ⅱ	2②・④		1		○				1					メディア	
			小計（12科目）	—	2	10	0		—		0	10	2	0	0	0		
	情報社会とデータサイエンス		データサイエンス	データサイエンス概論	1①・③	1			○			1						メディア
		人工知能概論		1②・④		1		○				1					メディア	
		社会データ分析概論		2②・④		1		○				1					メディア	
		データサイエンス演習Ⅰ		3①・③		1			○		1						メディア	
		データサイエンス演習Ⅱ		3②・④		1			○		1						メディア	
		オープンデータ基礎論		2①・③		1		○				1					メディア	
		計量テキスト分析		3①・③		1		○						1			メディア	
		小計（7科目）		—	1	6	0		—		2	1	0	1	0	0		
		プログラミング・データ処理		初級プログラミングⅠ	1①・③	1				○		1						メディア
				初級プログラミングⅡ	1②・④		1			○		1						メディア
				プログラミング演習Ⅰ	2①・③		1			○		1						メディア
				プログラミング演習Ⅱ	2②・④		1			○		1						メディア
				データ構造とアルゴリズムⅠ	2①・③	1			○				1					メディア
				データ構造とアルゴリズムⅡ	2②・④		1		○				1					メディア
			応用プログラミング演習Ⅰ	3①・③		1			○			1					メディア	
			応用プログラミング演習Ⅱ	3②・④		1			○			1					メディア	
			WebプログラミングⅠ	3①・③		1			○			1					メディア	
WebプログラミングⅡ			3②・④		1			○			1					メディア		
データベース論Ⅰ			3①・③		1			○			1					メディア		
データベース論Ⅱ			3②・④		1			○			1					メディア		
ハードウェア総論Ⅰ			2①・③		1		○				1					メディア		
ハードウェア総論Ⅱ			2②・④		1		○				1					メディア		
実践プログラミングⅠ		2①・③		1						1					メディア			
実践プログラミングⅡ		2②・④		1		○				1					メディア			
情報数学特論		4②・④		1		○			1						メディア			
小計（17科目）		—	2	15	0		—		1	3	0	0	0	0				
情報システム		ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1			○				1					メディア		
		ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④		1		○				1					メディア		
		システム総論Ⅰ	2①・③	1			○				1					メディア		
		システム総論Ⅱ	2②・④		1		○				1					メディア		
		ソフトウェア工学Ⅰ	3①・③		1		○				1					メディア		
		ソフトウェア工学Ⅱ	3②・④		1		○				1					メディア		
		プロジェクトマネジメントの手法	2②・④	1			○			1						メディア		
		ヒューマン・コンピュータインタラクション	3①・③		1		○				1					メディア		
		ユーザエクスペリエンス	3②・④		1		○				1					メディア		
		システム設計Ⅰ	3①・③		1		○			1						メディア		
		システム設計Ⅱ	3②・④		1		○				1					メディア		
	システム設計Ⅲ	3③・⑤		1		○				1					メディア			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	情報システム	システム設計Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			インターネット技術Ⅰ	2①・③	1			○		1				メディア
			インターネット技術Ⅱ	2②・④		1		○		1				メディア
			サーバ構築演習Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			サーバ構築演習Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			ネットワークとサービスⅠ	3①・③		1		○		1				メディア
			ネットワークとサービスⅡ	3②・④		1		○		1				メディア
			先端応用	4①・③		1		○		4				メディア
			情報システム開発特論	4②・④		1		○		1				メディア
			小計（19科目）	—	4	15	0	—	5	5	0	0	0	0
		セキュリティ・倫理	情報セキュリティⅠ	1①・③	1			○		1				メディア
			情報セキュリティⅡ	1②・④		1		○		1				メディア
			情報倫理A	2①・③	1			○		1				メディア
			情報倫理B	2②・④		1		○		1				メディア
			社会とサイバーセキュリティ	2②・④	1			○		1				メディア
			初級セキュアプログラミング	2②・④		1		○		1				メディア
			システムセキュリティⅠ	3①・③		1		○		1				メディア
			システムセキュリティⅡ	3②・④		1		○		1				メディア
			デジタルフォレンジックⅠ	3①・③		1		○		1				メディア
			デジタルフォレンジックⅡ	3②・④		1		○		1				メディア
			データ匿名化演習Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			データ匿名化演習Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			小計（12科目）	—	3	9	0	—	2	2	0	0	0	0
	マネジメント	マネジメント基礎	経営学入門Ⅰ	1①・③	1			○		1				メディア
			経営学入門Ⅱ	1②・④	1			○		1				メディア
			簿記入門Ⅰ	1①・③	1			○		1				メディア
			簿記入門Ⅱ	1②・④	1			○		1				メディア
			マーケティング概論Ⅰ	1①・③		1		○		1				メディア
			マーケティング概論Ⅱ	1②・④		1		○		1				メディア
			基礎ミクロ経済学	1①・③		1		○		1				メディア
			基礎マクロ経済学	1②・④		1		○		1				メディア
			会計学入門Ⅰ	2①・③		1		○		1				メディア
			会計学入門Ⅱ	2②・④		1		○		1				メディア
			小計（10科目）	—	4	6	0	—	4	0	0	0	0	0
		経営	組織行動論Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			組織行動論Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			経営管理論Ⅰ	2①・③		1		○		1				メディア
			経営管理論Ⅱ	2②・④		1		○		1				メディア
			経営戦略論A	2①・③		1		○		1				メディア
			経営戦略論B	2②・④		1		○		1				メディア
			情報ビジネス論Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			情報ビジネス論Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			経営組織論	2②・④		1		○		1				メディア
			ベンチャー論Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			ベンチャー論Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			人材マネジメント	3②・④		1		○		1				メディア
			リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1		○		1				メディア
			リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1		○		1				メディア
			イノベーション論	3②・④		1		○		1				メディア
			小計（15科目）	—	0	15	0	—	2	1	0	0	0	0
		経済・商学・会計	管理会計論	2②・④		1		○		1				メディア
			金融論	2①・③		1		○		1				メディア
			ゲーム理論	2①・③		1		○		1				メディア
			財政学	2②・④		1		○		1				メディア
			ビジネス経済学	2②・④		1		○		1				メディア
			広告論	3②・④		1		○						(兼1)メディア
			消費者行動論	3①・③		1		○		1				メディア
			財務会計論	3②・④		1		○		1				メディア
			小計（8科目）	—	0	8	0	—	2	0	0	0	0	(兼1)

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
専門教育科目	指定演習	情報社会デザイン演習	4①～②・③～④		2			○		1					メディア
		人工知能演習	4①～②・③～④		2			○		1					メディア
		社会調査演習	4①～④		4			○			1	1			共同 メディア
		ITの社会的責任及び演習	4①～②・③～④		2			○		1					メディア
		経営学演習	4①～②・③～④		2			○		1					メディア
		小計（5科目）	—	0	12	0	—		4	1	1	0	0	0	
	小計(119科目)		—	21	106	0	—		34	25	4	3	0		(兼1)
合計（205科目）		—	22	192	0	—		64	36	16	12	0		(兼38)	
学位又は称号			学士（情報マネジメント）				学位又は学科の分野				工学				
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
教養教育科目で31単位以上（必修1単位、選択必修2単位、選択28単位以上）、専門教育科目で62単位以上（必修21単位、選択必修・選択41単位以上）、共通区分で31単位を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））								1学年の学期区分				4期			
								1学期の授業期間				8週			
								1時限の授業時間				90分			

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可をようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連日演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程を分ける専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了しに授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び方法を併記すること。

【資料 4】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の履修計画（例）

履修計画(例)
＜コース名：IT・情報システム＞

◎必修科目、□資格対応科目（このコースには該当科目なし）、推奨科目

		1年																2年															
		1期 1学期		2期 2学期		3期 3学期		4期 4学期		5期 1学期		6期 2学期		7期 3学期		8期 4学期																	
		授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数																
教 養 基 礎 科 目	合 計 3 1 単 位 以 上	情報リテラシー (必修 1 単位)	1	情報基礎 A	1			協働の手法	1																								
		外国語科目 (選択必修 2 単位)	2	英語	1	英語	1																										
		実務基礎	1	IT実務論	1	企業倫理	1	英語 A ビジネス読入門 A 企業社会と労働法	1 1 1	知的財産と法 ビジネス読入門 B	1 1																						
		人文	1	コミュニケーション論 A	1	コミュニケーション論 B	1																										
		社会																															
		自然	1	数学基礎Ⅰ 線形代数Ⅰ	1 1	数学基礎Ⅱ 線形代数Ⅱ	1 1	微積分Ⅰ	1	統計学入門 微積分Ⅱ	1 1																						
		健康																															
専 門 教 育 科 目 (62 単 位 以 上)	専 門 教 育 科 目 (62 単 位 以 上)	情報社会とデータサイエンス	1	○情報社会論Ⅰ	1	○情報社会論Ⅱ	1	○社会情報応用Ⅰ ○データサイエンス概論	1 1	○社会情報応用Ⅱ 人工知能概論	1 1	○情報マネジメント概論 A 社会統計学Ⅰ	1 1	○メディア論 ○デザイン思考概論 ○情報マネジメント概論 B 社会統計学Ⅱ	1 1 1 1	つながりの社会学	1	社会データ分析概論	1														
		情報システム	1	○初級プログラミングⅠ	1	初級プログラミングⅡ	1	○情報セキュリティⅠ	1	情報セキュリティⅡ	1	○データ構造とアルゴリズムⅠ ○ソフトウェア概論Ⅰ ○情報倫理 A	1 1 1	データ構造とアルゴリズムⅡ ソフトウェア概論Ⅱ 情報倫理 B ○ソフトウェアマネジメントの手法 ハードウェア概論Ⅰ	1 1 1 1 1	○システム概論Ⅰ ○社会とサイバーセキュリティ プログラミング概論Ⅰ ○プログラミング演習Ⅱ ○インターネット概論Ⅱ	1 1 1 1 1	初級セキュリティプログラミング システム概論Ⅱ ○社会とサイバーセキュリティ プログラミング概論Ⅱ インターネット概論Ⅰ	1 1 1 1 1														
		マネジメント	1	○経営学入門Ⅰ	1	○経営学入門Ⅱ	1	○筆記入門Ⅰ	1	○筆記入門Ⅱ	1	基礎ミクロ経済学	1	基礎マクロ経済学	1	会計学入門Ⅰ マーケティング概論Ⅰ ゲーム理論	1 1 1	会計学入門Ⅱ マーケティング概論Ⅱ	1 1														
		履修単位数	10	9	8	9	7	10	7	8	32																						

			3年												4年											
			9期		10期		11期		12期		13期		14期		15期		16期									
			1学期		2学期		3学期		4学期		1学期		2学期		3学期		4学期									
			授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数	授業科目名	単 位 数								
教 養 基 礎 科 目	合 計 3 1 単 位 以 上	情報リテラシー (必修1単位)																								
		外国語科目 (選択必修2単位)																								
		実務基礎																								
		人文																								
		社会																								
		自然																								
		健康																								
専 門 教 育 科 目 (62 単 位 以 上)	専 門 教 育 科 目 (62 単 位 以 上)	情報社会とデータサイエンス	情報社会デザイン論Ⅰ	1	情報社会デザイン論Ⅱ	1	ソーシャルネットワーク論A 教育メディアと学習	1 1	ソーシャルネットワーク論B	1																
		情報システム	WebプログラミングⅠ	1	WebプログラミングⅡ	1	応用プログラミング実習Ⅰ 実践プログラミングⅠ ソフトウェア工学Ⅰ	1 1 1	応用プログラミング実習Ⅱ 実践プログラミングⅡ ソフトウェア工学Ⅱ	1 1 1	先導応用	1	情報数学特論 情報システム開発特論	1 1	○指定演習科目	1	○指定演習科目	1								
			データベース論Ⅰ ビュー・マクロ・ビュー・インタラクション システム開発Ⅰ データ匿名化実習Ⅰ	1 1 1 1	データベース論Ⅱ ユーザエクスペリエンス システム開発Ⅱ データ匿名化実習Ⅱ	1 1 1 1	サーバ(構築演習Ⅰ ネットワークとサービスⅠ デジタルフォレンジックⅠ	1 1 1	サーバ(構築演習Ⅱ ネットワークとサービスⅡ デジタルフォレンジックⅡ	1 1 1																
		マネジメント	組織行動論Ⅰ	1	組織行動論Ⅱ	1	ベンチャー論Ⅰ	1																		
履修単位数			8		8		9		7		1		2		1		1									
			32																							

【資料5】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の履修計画記入シート

情報マネジメント学部
2023年度 履修計画記入シートB (2022年度以降入学生用)

学籍番号 _____ (表面)
学生氏名 _____ 2023.3版

科目区分	卒業に必要な単位 [A]		修得済単位および2023年度登録単位			卒業までの残り 必要単位[E] (=A-D)
			修得済 [B]	2023年度登録 [C]	合計 [D] (=B+C)	
教養教育科目 (①)	必修	1 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
	選択必修	2 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
	選択	28 単位 以上	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
専門教育科目 (②)	必修	21 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
	選択必修	41 単位 以上	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
	選択		[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
共通 ※科目区分を問わない単位 (③)		31 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位
卒業要件 (①+②+③)	-	124 単位 以上	[] 単位	[] 単位	[] 単位	[] 単位

※教養教育科目と専門教育科目の中から科目区分を問わず選択できる

教養教育科目		科目要件		単位数		2023年度				履修条件
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択必修	選択	1学期	2学期	3学期	4学期	
教養教育科目	アカデミックリテラシー	1年以上	○		1					
	プログラミング教育A			○	1					
	プログラミング教育B			○	1					
	文法学			○	1					
	情報基礎A			○	1					
	情報基礎B			○	1					
	情報リテラシーⅠ			○	1					
	情報リテラシーⅡ			○	1					有
	協働の手法			○	1					
	日本語文章論	1年以上		○	1					
実務基礎	アカデミックライティング			○	1					
	プレゼンテーション			○	1					
	知的生産の技術			○	1					
	問題発見・解決の方法			○	1					
	民法A			○	1					
	民法B			○	1					
	知的財産と法			○	1					
	ビジネス法入門A			○	1					
	ビジネス法入門B			○	1					
	企業社会と労働法			○	1					
人文	日本経済入門			○	1					
	グローバル化			○	1					
	ビジネスライティングA			○	1					
	ビジネスライティングB			○	1					
	IT産業論			○	1					
	企業倫理			○	1					
	ボランティア論			○	1					
	キャリアデザイン			○	1					
	コミュニケーション論A	1年以上		○	1					
	コミュニケーション論B			○	1					
社会	文化社会学A			○	1					
	文化社会学B			○	1					
	社会と宗教			○	1					
	哲学入門			○	1					
	近現代日本史			○	1					
	戦後国際関係史			○	1					
	日本文学			○	1					
	アメリカ文学A			○	1					
	アメリカ文学B			○	1					
	日本国憲法	1年以上			2					
社会	心理学入門A			○	1					
	心理学入門B			○	1					
	認知理論心理学概論			○	1					
	医療社会学			○	1					
社会	相互扶助の経済と文化			○	1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	科目要件		単位数	学生記入箇所				履修条件	
				必修	選択必修		2023年度					
							修得済	1学期	2学期	3学期		4学期
							(□に単位数を記入)					
教養教育科目	社会	経済人類学	1年以上		○	1						
		アジア経済論			○	1						
		平和学			○	1						
		社会学概論			○	1						
		現代社会論			○	1						
		社会変動論			○	1						
		社会システム論			○	1						
		サブカルチャー論			○	1						
		社会と福祉			○	1						
		家族社会学A			○	1						
	自然	家族社会学B	1年以上		○	1						
		比較福祉国家論			○	1						
		児童虐待・ソーシャルワークと子どもの権利			○	1						
		物理学概論Ⅰ			○	1						
		物理学概論Ⅱ			○	1						有
		健康科学入門			○	1						
		生物の化学			○	1						
		科学コミュニケーション論			○	1						
		統計学入門			○	1						
		数学基礎Ⅰ			○	1						
	健康科目	数学基礎Ⅱ	1年以上		○	1						
		線形代数Ⅰ			○	1						有
		線形代数Ⅱ			○	1						有
		食の安全学			○	1						
		微積分Ⅰ			○	1						
		微積分Ⅱ			○	1						有
		運動と健康A			○	1						
		運動と健康B			○	1						
		健康と栄養			○	1						
		依存と回復			○	1						
	外国語科目	現代社会と健康	1年以上		○	1						
		身体教育論			○	1						
		基礎英語A			○	1						
		基礎英語B			○	1						
		実践英語A			○	1						
		実践英語B			○	1						
応用英語				○	1							
総合英語				○	1							
	中国語A		○	1								
	中国語B		○	1								
教養教育科目で卒業に必要な単位数 (①)		情報リテラシー	必修	1単位		必修 () 単位						
		外国語科目	選択必修	2単位		選択必修 () 単位						
			選択	28単位以上		選択 () 単位						
共通で卒業に必要な単位数 (③)					31単位							
(※教養教育科目と専門教育科目の合計単位数)												

(裏面)

専門教育科目

科目区分		授業科目の名称	配当年度	科目要件				修得済	2023年度				履修条件
				必修	選択必修	選択	単位数		1学期	2学期	3学期	4学期	
専門教育科目	情報社会とデータサイエンス	情報社会論Ⅰ	1年次	○			1						
		情報社会論Ⅱ	1年次	○			1						有
		メディア論	1年次	○			1						
		つながりの社会学	2年以上			○	1						
		経済社会学A	2年以上			○	1						
		経済社会学B	2年以上			○	1						
		デザイン思考概論	2年以上	○			1						
		情報マネジメント概論A	2年以上	○			1						
		情報マネジメント概論B	2年以上			○	1						
		情報メディアと文明	2年以上			○	1						
		ソーシャルネットワーク論A	2年以上			○	1						
		ソーシャルネットワーク論B	2年以上			○	1						
	データリテラシー	社会情報概論Ⅰ	1年以上	○			1						
		社会情報概論Ⅱ	1年以上	○			1						有
		社会調査概論Ⅰ	1年以上			○	1						
		社会調査概論Ⅱ	1年以上			○	1						有
		社会調査方法論Ⅰ	1年以上			○	1						
		社会調査方法論Ⅱ	1年以上			○	1						有
		社会統計学Ⅰ	1年以上			○	1						有
		社会統計学Ⅱ	1年以上			○	1						有
		質的調査Ⅰ	1年以上			○	1						有
		質的調査Ⅱ	1年以上			○	1						有
		ビジネスデータ分析Ⅰ	2年以上			○	1						
		ビジネスデータ分析Ⅱ	2年以上			○	1						有
	データサイエンス	データサイエンス概論	1年次	○			1						
		人工知能概論	1年次			○	1						
		オープンデータ基礎論	2年次			○	1						
		社会データ分析概論	2年次			○	1						
		データサイエンス演習Ⅰ	3年以上			○	1						有
		データサイエンス演習Ⅱ	3年以上			○	1						
	プログラミング・データ処理	初級プログラミングⅠ	1年次	○			1						
		初級プログラミングⅡ	1年次			○	1						有
		プログラミング演習Ⅰ	1年次			○	1						有
		プログラミング演習Ⅱ	1年次			○	1						有
		データ構造とアルゴリズムⅠ	2年以上	○			1						
		データ構造とアルゴリズムⅡ	2年以上			○	1						有
		ハードウェア総論Ⅰ	2年以上			○	1						
		ハードウェア総論Ⅱ	2年以上			○	1						有
		実践プログラミングⅠ	2年以上			○	1						
		実践プログラミングⅡ	2年以上			○	1						有
応用プログラミング演習Ⅰ		3年以上			○	1						有	
応用プログラミング演習Ⅱ		3年以上			○	1						有	
情報システム	WebプログラミングⅠ	3年以上			○	1							
	WebプログラミングⅡ	3年以上			○	1						有	
	データベース論Ⅰ	3年以上			○	1						有	
	データベース論Ⅱ	3年以上			○	1						有	
	情報数学特論	3年以上			○	1							
	情報システム	ソフトウェア総論Ⅰ	2年以上	○			1						
		ソフトウェア総論Ⅱ	2年以上			○	1						有
		システム総論Ⅰ	2年以上	○			1						
		システム総論Ⅱ	2年以上			○	1						有
		プロジェクトマネジメントの手法	2年以上			○	1						
		インターネット技術Ⅰ	2年以上	○			1						
		インターネット技術Ⅱ	2年以上			○	1						有
ソフトウェア工学Ⅰ		3年以上			○	1							
ソフトウェア工学Ⅱ		3年以上			○	1						有	
ヒューマンコンピュータインタラクション		3年以上			○	1							
ユーザエクスペリエンス		3年以上			○	1							

科目区分		授業科目の名称	配当年度	科目要件				修得済	2023年度				履修条件
				必修	選択必修	選択	単位数		1学期	2学期	3学期	4学期	
専門教育科目	情報システム	システム設計Ⅰ	3年以上			○	1						
		システム設計Ⅱ				○	1					有	
		サーバー構築演習Ⅰ				○	1					有	
		サーバー構築演習Ⅱ				○	1					有	
		ネットワークとサービスⅠ				○	1						
		ネットワークとサービスⅡ				○	1					有	
		先端応用	4年以上			○	1						
		情報システム開発概論				○	1						
		セキュリティ・倫理	情報セキュリティⅠ	1年以上	○			1					
	情報セキュリティⅡ					○	1					有	
	情報倫理A		2年以上	○			1						
	情報倫理B					○	1						
	社会とサイバーセキュリティ			○			1						
	初級セキュアプログラミング					○	1						
	システムセキュリティⅠ		3年以上				○	1					
	システムセキュリティⅡ					○	1					有	
	デジタルフォレンジックⅠ					○	1						
	デジタルフォレンジックⅡ					○	1					有	
	データ匿名化演習Ⅰ						○	1					
	データ匿名化演習Ⅱ					○	1					有	
	マネジメント基礎	経営学入門Ⅰ	1年以上	○			1						
		経営学入門Ⅱ		○			1					有	
		簿記入門Ⅰ		○			1						
		簿記入門Ⅱ		○			1						
		マーケティング概論Ⅰ				○	1						
		マーケティング概論Ⅱ				○	1					有	
		基礎ミクロ経済学				○	1						
		基礎マクロ経済学				○	1						
		会計学入門Ⅰ	2年以上				○	1					
		会計学入門Ⅱ				○	1					有	
		経営管理概論Ⅰ		2年以上			○	1					
		経営管理概論Ⅱ				○	1					有	
		経営戦略論A				○	1						
		経営戦略論B				○	1						
		経営組織論	3年以上			○	1						
	組織行動論Ⅰ				○	1					有		
組織行動論Ⅱ				○	1								
情報ビジネス論Ⅰ				○	1								
情報ビジネス論Ⅱ				○	1						有		
ベンチャー論Ⅰ				○	1								
ベンチャー論Ⅱ				○	1					有			
人材マネジメント				○	1								
リーダーシップ論Ⅰ				○	1								
リーダーシップ論Ⅱ				○	1					有			
イノベーション論				○	1								
経済・商学・会計	管理会計論	2年以上			○	1							
	金融論				○	1							
	ゲーム理論				○	1							
	財政学				○	1							
	ビジネス経済学	3年以上			○	1						有	
	広義論				○	1							
	消費者行動論				○	1							
	財務会計論				○	1							
	指定演習	情報社会デザイン演習	4年以上		○		2						有
		人工知能演習			○		2						有
社会調査演習				○		4						有	
ITの社会的責任及び演習				○		2							
経営学演習				○		2							
専門教育科目で卒業に必要な単位数(②)			必修	21単位	選択必修	41単位以上	必修	() 単位	選択必修	() 単位			
共通で卒業に必要な単位数(③) (数量教育科目と専門教育科目の合計単位数)			共通	31単位	共通		共通	() 単位					

履修登録時の注意事項

- ・1年間で履修登録できる単位の上限は46単位である。
- ・1学期毎の履修登録できる単位の上限は15単位である。
- ・推奨する1学期間の履修登録単位数は8単位～12単位程度である。
- ・複数学期にまたがる科目について、履修登録時の学期ごとの単位数の数は以下のとおりである。
「単位数 ÷ 学期数」を実施し、余りが出た場合は科目が開始する学期に加算する。
- ・履修条件がある場合は履修にあたりその条件を満たす必要がある。
履修条件については各自シラバスで確認すること。

※ 各科目の開講期や履修条件等について、最新の正しい情報は、必ず自身で授業科目一覧・シラバス・学生要覧にて確認をすること。

【資料 6】システムの機能開発（抜粋）

内容	概要
スマホアプリ化、ダウンロード受講	スマートフォンのアプリで授業受講、ダウンロード受講できるようにする。 学修機会の選択肢を増やし、学生の学修を促進する。
外部教材システム連携、LMS への動画埋込実装	学生が外部教材システムを受講できるようにする。
単位修得状況表示機能	学生の単位修得状況を科目分類別、学期別に表示できるようにする。
履修指導画面構築（双方向対応）	教員による履修指導が一方通行にならないよう、 教員・学生双方向でメッセージをやりとりできるようにする。
履修登録チェック機能	履修登録時にミスなどがないようシステムのチェックを行うように変更する。
受講進捗一覧画面構築	授業ごとの受講状況や遅刻状況を可視化できるようにする。
プログラミング教材機能	学生がオンライン上でプログラミングできるシステムを導入する。
復習用授業機能	復習用教材を閲覧できるようにする。
学生の受講状況等の抽出機能	学生の受講状況を CSV 出力できるようにし、学修促進、フォローを行えるようにする。
レポート教材の ZIP ファイル提出機能	複数の提出レポートを課している授業で、ZIP 形式で提出できるようにする。
テスト素材のエクスポート機能	テスト素材をエクスポートできるようにする。 教員と指導補助者の作業負荷や反映ミス防止。
受講進捗一覧画面機能	受講進捗画面で単位認定試験の実施状況を確認できるようにする。
レポート教材（双方向対応）機能追加	教員から学生に添削済レポートを返答できるようにする。
テスト正答率の簡易分析機能	小テスト・単位認定試験の各設問の正答率をグラフ化させる機能を追加し、 正答率を簡易に確認できるようにする。
受講順序制御機能（直前授業回チェック）	受講順序を制御できるようにする。
講義動画一括ダウンロード機能	講義動画を授業回ごとに一括でダウンロードできるようにする。
卒業（見込）判定結果表示機能	卒業（見込）判定結果を学生が自身で確認できるようにする。
映像教材と小テストの同時受講を制御したい	同時受講を防止するため複数タブ、画面を開いた際に警告画面を表示する。 (小テストは警告対象外だった)

プログラミング教材機能 (インタラクティブにプログラムを実行)	インタラクティブにプログラムが動くようにする。 初学者がプログラムの動きを理解しやすくなり、また、教員側も教えやすくなることで、 教育品質を高められる。
プログラミング教材機能 (メッセージの編集と削除機能)	プログラミング教材内でのメッセージを編集・削除できるようにして、教員の負荷軽減や教育品質の向上を図る。
遅延学修者の抽出機能	アカデミック・アドバイザーとして担当している学生の学修進捗状況を一括で抽出する機能を開発し、教員の負荷を下げ、学生指導をしやすくなることで教育の品質を高める。
メッセージ機能の拡充	メッセージの差出人名の箇所に学籍番号を表示させることで同姓同名学生の取り違えなどを防止する。
e ポートフォリオのソート機能	e ポートフォリオの掲載順をソートできる機能を設けることでアカデミック・アドバイザーの担当学生の情報管理の簡素化を図る。
字幕機能	映像授業に字幕を設けるための開発。 本機能により幅広い学生の指導ができ、教育の質が高められる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

学校法人日本教育財団

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	- 3 -
ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	- 3 -
イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	- 4 -
ウ. 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等	- 5 -
エ. 学生確保の見通し	- 9 -
オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	- 18 -
(2) 人材需要の動向等社会の要請	- 19 -
①. 人材の養成に関する目的とその他の教育研究上の目的 (概要)	- 19 -
②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠	- 19 -

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

(大学等の現状や課題等に関する認識及び検討、分析)

本学の建学の理念は「多面的に高度な教育機会を社会に広く開かれた形で提供すること」であり、本学の教育目的において重視する「社会的課題の発見と解決」ができる教育を時間的制約・空間的制約を越えた学びの環境・機会を提供することを意図し、インターネットを活用した通信制大学を平成30(2018)年4月に開設した。編成する学部学科は、情報マネジメント学部情報マネジメント学科と人間福祉学部人間福祉学科の2学部2学科であり、日本社会の今後の予測においても、特に人材不足に陥ると指摘されている「情報技術(IT)人材」と「福祉人材」を育成することを意図して編成している。本学の現状として、令和4(2022)年5月の学生数は、収容定員2,000人に対して、情報マネジメント学部情報マネジメント学科は2,842人、人間福祉学部人間福祉学科は2,061人であり、両学部・学科ともに収容定員を充足している状況であり、社会的な需要と合致していることがいえる。

特に、今回定員変更する情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、平成30(2018)開設年度以降、1年次入学は平成30(2018)年度からの志願者数の5年間平均が734人であり、1年次入学定員400人に対して大きく上回っている【資料1】。入学者数においても、平成30(2018)年度から継続して入学定員を充足している状況である。また、令和2(2020)年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止の観点から、オンライン教育に対する注目度が社会的に高まっており、令和3(2021)年度の志願者数は922人に大幅に増加している。令和4(2022)年度においても志願者数が大幅に増加する傾向があったため、適正な定員管理の観点から事前に大学ホームページ(HP)や募集要項で告知し、出願の受付を12月に終了させているが、それでも志願者数は728人になっている。具体的には、令和2(2021)年度以降の募集において、出願多数につき予定より早期(12月中旬～1月初旬)に春入学の募集を締切っている。1月・2月には、多数の入学希望者に対して、次年度以降の出願を促している状況である。他大学と同様に3月まで募集を継続した場合には、850名の入学定員を上回る志願者数が見込まれる。さらに、情報マネジメント学部は平成30(2018)年4月開設以降、春入学のみで入学定員を充足しているため、秋入学の募集を実施したことがない。一方で、本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学は、コンスタントに春入学・秋入学の両方を募集している。年間1,000名以上の入学者を確保している放送大学とサイバー大学の過去5年平均を見てみると、年間の入学者の30%～36%を秋入学で確保していることが分かる。

よって、情報マネジメント学部の1年次入学は、春入学だけでも変更後の定員を満たす見通しであるが、秋入学の募集により、定員充足の見込みがより確実になると言える。

また、編入学の入学志願状況として、受入れ初年度の令和2(2020)年度、令和3(2021)年

度こそ3年次編入学定員200名に到達しなかったものの、令和4(2022)年度の3年次編入学の志願者数は282人、令和5(2023)年度においても243人と堅調に志願者数が増加し、3年次編入学定員を充足している。3年次編入学も1年次入学の募集と同様に秋入学の募集を実施していないため、秋入学の募集を開始すれば、3年次編入学の入学定員も確保できる見込である。

これに伴い、在籍者数の状況においては、完成年度の令和3(2021)年度は2,409人、令和4(2022)年度は2,842人と年々増加しており、収容定員充足率も1.20倍、1.42倍と充足している状況である【資料2】。

大幅に志願者数が増加した背景にある課題は、今後深刻化することが予想されている情報技術分野におけるIT人材の不足と認識している。本学の開設年度の平成30(2018)年度以前から、IT人材(IT企業及びユーザー企業情報システム部門に所属する人材)不足の深刻化が予測されており、経済産業省が平成28年6月に報告した「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」において、IT人材は平成27(2015)年で17.1万人、その15年後である2030年には最大で78.9万人が不足すると予測している。また、令和元(2019)年3月の経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査報告書(みずほ情報総研株式会社)」において、IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材(AI、IoT、ビッグデータ等のITを利活用する人材)が54.5万人不足するという調査結果もある。加えて、昨今においては、企業やビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織風土や業務プロセスを変革する、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)が社会的に求められている。このような社会的な課題がある中で、令和4年5月の教育未来創造会議において、「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」の中で「学び直し(リカレント教育)を促進するための環境整備」の必要性を提示している。さらに、令和4年6月の経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針2022)においては、高等教育機関におけるデジタル化に対応したイノベーション人材の育成のためのリスクリングの必要性などが示されており、本学では、それに呼応する形で多くの社会人の学生層が志願し、入学している状況である。今後は高校卒業から入学する10代の学生層に加え、IT人材、先端IT人材、そしてDXを牽引する人材(DX人材)となる社会人を育成する高等教育機関の重要性が更に高まっていくものと認識している。

イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

(地域や社会的動向等の大学学部における、現状や課題等に関する認識)

本学はインターネットを活用した通信制大学のため、例えば特定地域の人口動態や大学数等の地域特性による制約は殆どなく、オンライン環境下であれば全国、国外からも受講可能である。また、学生の構成として、社会人が9割程度を占めている状況であるが、近年オンラインによる学び方が定着しつつある中で高校卒業後の18歳、19歳の10代の志願者数

が増えている状況である。これは、情報マネジメント学部、人間福祉学部ともに同様の傾向となっている。

学校基本調査「都道府県別学校数及び学生数」によると、令和 3(2021) 年度、令和 4(2022) 年度ともに全国の学生数に対する割合は「東京都」が 26.2%、「大阪府」8.6%、「愛知県」6.6%となっており、都市部に全国の学生の 41.4%が集中している状況である。一方で都市部以外の地域、例えば沖縄県の全国の学生数に対する割合は、令和 3(2021)年度、令和 4(2022) 年度ともに 0.7%となっている。このように、都市部への人口集中は、都市における過密化等による感染症リスクや自然災害リスクの増加や交通混雑等を引き起こす一方で、地方においては都市部への人口流出による地域経済・産業の担い手不足やコミュニティ維持の困難も引き起こす要因となる。昨今は、全国的なリモート授業の導入やテレワークの一般化が定着しつつあるが、都市部への人口集中はまだ解消されていない課題であり、都市部以外の地域の高等教育機関の役割がさらに重要になると認識している。

(地域や社会的動向等の大学学部における現状や課題に対する検討、分析)

本学の令和 3(2021) 年度の入学者を地域別【資料 3】でみると、「東京都」が 21.1%、「大阪府」6.0%、「愛知県」5.4%であり、都市部の割合は 32.5%であり、全国の都市部の学生数の割合 41.4%と比較すると 8.9%低く、本学は都市部以外の地域の入学者が多いことがわかる。また、沖縄県においては、本学の令和 3(2021)年度の入学者の割合は、1.7%であり、全国の 0.7%より 1.0%高い割合で入学している。また、沖縄県と比べ東京都と比較的近い茨城県においても、全国の学生数に対する割合は、令和 3(2021) 年度 1.3%、令和 4(2022) 年度 1.2%であるが、本学の令和 3(2021)年度の入学者数の割合は 2.8%である。本学の地域別の PR 活動によって各地域の学生層に対する認知度が変わってくる要素があるため、一概には言えないが、本学の地域別の入学者数の割合からみると、離島や都市部から比較的離れた地域の学生層にとって、本学のオンラインでの学び方は、都市部に通学するための物理的、経済的な制約を排除しているものであり、インターネット環境があればどの地域でも学びたいときに学べる環境を提供している。これは、都市部への人口集中の課題解決の一助を担っていると捉えており、今後更に都市部以外の地域の入学者数の割合が増加していくものと認識している。

ウ. 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(情報マネジメント学部情報マネジメント学科の定員変更の趣旨目的)

今回、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の学則変更(収容定員変更)する趣旨目的は、開設年度の平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間の情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況および在籍者数の実績に基づき、入学定員数と収容定員数を適正に増加させるためである。

(アやイで分析した課題に対して新設学科等がどのように貢献できるのか)

アの「IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材不足」の課題に対して、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の貢献について説明する。

今回定員変更する本学の情報マネジメント学部情報マネジメント学科の志願者数が大幅に増加している要因として、社会的な需要と「教育課程」及び「学び方」が合致していることが挙げられる。

はじめに、社会的な需要と情報マネジメント学部情報マネジメント学科の教育課程が合致していることについて説明する。情報マネジメント学部情報マネジメント学科の教育上の目的は、学則第 4 条に定めたとおり、「21 世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21 世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材を育成する」ことである。先述のとおり、情報技術分野においては、IT 人材の不足が今後深刻化することが予想されている。それに加えて、新たな情報技術の応用分野に関するサービス化や活用を柔軟に担う人材が今後大幅に不足すると指摘されている。例えば、現今大規模なデータを扱うことが重要であるが、データハンドリングや基礎集計作業でさえ、過去の計算機器や技法の想定を超える大規模なデータを扱う機会が増えている。こうした規模のデータを適切に扱うためには、情報学の基礎的知識と既存の統計学知識に加えて、新しい情報学の知識を学ぶことが重要である。情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、情報学分野参照基準で位置付けられる、情報学を学ぶすべての学生が身につけるべき基本的な知識と技能が習得可能になるように、科目を配置している。つまり、情報学固有の特性を学ぶことの重要性は強調しながらも、情報学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養として、創造性、論理的思考、課題発見・解決能力、コミュニケーション、チームワーク、リーダーシップ等のジェネリックなスキルを持ち、情報技術とマネジメント力を併せ持つ人材の育成を目標とした設計としている。開設年度の平成 30 (2018) 年 4 月より、専門科目は「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」の 3 つの中分類を設けている。「情報社会」には情報技術の適用対象である人間社会と人間そのものについて学ぶための社会学及び隣接分野の科目を配置し、情報社会、社会調査、メディアの小分類を設けている。「情報システム」には情報の科学・技術について学ぶ科目を配置し、特に情報を扱うシステムを構成するための知識・スキルとしてプログラミング、情報システム、情報とセキュリティの小分類を設けている。そして「マネジメント」には、人間組織や人間活動の管理・運営を行うマネジメントについて学ぶための科目を配置し、マネジメント基礎、企業と会計、経営と組織の小分類を設けている。これら 3 つの中分類にわたって、社会と人間への理解の上に、情報技術とマネジメント力を併せ持つための学修の骨組みを設け、目標とする人材像ごとに履修モデルを用意して体系的な学修の指針を与えている。また、令和 3 年 (2022) 年 4 月より、内閣府の AI 戦略 2019 における、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの充実等の提言を受け、教養教育科目の中には、数学・統計学の科目を増やし、専門教育科目の中には、データサイエンスの

基礎・応用、人工知能の基礎・応用関連の科目群を追加したところである。先述のとおり、先端 IT 人材の不足や、昨今においては、企業やビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織風土や業務プロセスを変革する、いわゆる DX が社会的に求められている。このような社会的な需要に対応する人材を育成することを目的に、2022 年 4 月より従来の「情報社会」分野及び「マネジメント」分野の科目群を充実させている。具体的には、様々な産業分野での DX の取組事例、オープンデータの利活用の具体例、イノベーションの具体的な仕組み・事例、などについての科目を追加しており、先に挙げた IT 人材、先端 IT 人材及び DX 人材を育成する教育課程を編成していることが志願者数の増加の要因になっていると分析しており、今後も業種や職種を問わず必要な人材となるため、定員変更後の完成年度となる令和 9（2027）年度以降も更に需要が拡大していくことがいえる。

次に、社会的な需要と本学の「学び方」が合致していることについて説明する。

本学の建学の理念は「多面的に高度な教育機会を社会に広く開かれた形で提供すること」であり、本学の教育目的において重視する「社会的課題の発見と解決」ができる教育を時間的制約・空間的制約を越えた学びの環境・機会を提供することを意図し、インターネットを活用した通信制大学を開設している。本学開設時の平成 30(2018)年 4 月以前は、高等教育機関において「放送授業」や「印刷教材による授業」が通信教育の学び方として主流であり、多様なメディアを高度に利用した「メディアを利用して行う授業」の学び方は社会にあまり認知されていない状況であったが、本学はテレビ CM や新聞等、各種広報媒体を介して大々的に PR を実施した結果、オンラインによる学び方がある程度社会に認知され、結果的に開設年度から入学定員を充足することができている。本学は社会人学生が 9 割程度であり、忙しい社会人がスキマ時間を使って、いつでも、どこでも学べる環境を提供していることが社会人の学び方の需要と合致しているといえる。更にオンラインによる学び方が浸透した要因は、先述した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、オンライン教育に対する注目度が社会的に急速に高まったことが挙げられる。全国的なリモート授業の導入やテレワークの一般化に伴い、本学のようなインターネットを活用した通信制大学への社会的関心が高まっているが、コロナ禍が落ち着きつつある現在にいたってもこの傾向は変化しておらず、学び方のニューノーマルとして定着しつつある。これらの背景から、今後益々本学のようなインターネットを活用した教育方法を提供する高等教育機関の必要性が高まっているといえる。

上記のとおり、「IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材不足」の課題に対して情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、今後社会に求められる人材像と本学の教育課程で育成された人材像が合致しており、さらにインターネットを活用した教育方法を提供することで社会に貢献できると認識している。

イの「都市部への人口集中」の課題に対する貢献については、本学の強みとなるインターネットを活用したオンラインによる学び方を活かし、特定地域に偏ることなく、移動や引越

し等に伴う物理的制約や経済的制約、時間的制約を排除し、忙しい社会人を含めた全ての学びたい人に高等教育を学ぶ機会を提供することで都市部への人口集中の課題に対して貢献できると認識している。

(定員設定及び令和 6 年度に定員変更する理由)

「ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析」で説明したとおり、開設年度の平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間の情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況および在籍者数の実績に基づき、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の志願者数が年々大きく増加している実績を鑑みて、令和 6(2024)年度以降は 1 年次入学定員を 400 人から 850 人へ、3 年次編入学定員を 200 人から 300 人へ、収容定員を 2,000 人から 4,000 人へとそれぞれ増員する。この度の学則変更は、建学の理念及び教育目的に基づき、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材となることを願う多様な学習者に広く開かれた形で教育機会を提供するために、入学定員数と収容定員数の関係について全体の適正化を図るために申請を決定している。

令和 6 年度に定員変更する理由は、令和 3(2021)年度の大幅な志願者数の増加が一過性のものではないことを確かめるために令和 4(2022)年度、令和 5(2023)年度の 2 年間の志願者数の状況を踏まえたうえで定員変更を行う計画であったが、令和 4(2022)年度及び令和 5(2023)年度においても、志願者数が大幅に増加したため、適正な定員管理の観点から、予め大学ホームページや募集要項で告知した上で、やむを得ず 1 年次入学の出願受付を 12 月で終了しており、令和 6(2024)年度においても同様の傾向があると確信したためである。また、先にあげた「IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材不足」や「都市部への人口集中」等の喫緊の課題に対して本学の建学の精神に基づき社会に貢献するため、令和 6(2023)年度の定員変更を決定した次第である。また、在籍者数の状況の観点では、完成年度の令和 3(2021)年度は 2,409 人、令和 4(2022)年度は 2,842 人と年々増加しており、収容定員充足率も 1.20 倍、1.42 倍となっているため、適正な定員管理の理由から申請を決定した。

(新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠)

今回の定員変更に伴う入学金、授業料等の学生納付金の額の変更はないため、令和 4(2022)年度、令和 5(2023)年度と同様の額である。入学金、授業料等の学生納付金は、学生の学修環境を整備する上で必要な額を設定している。また、同分野の他通信制大学【資料 4】を参考にしながら、学びたい人がいつでも学べるように学生納付金を極力抑えており、入学を検討しやすい額に設定しているため、定員変更後の令和 6(2024)年度においても志願者数の推移は変わらないと分析している。

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

今回定員変更する情報マネジメント学部情報マネジメント学科の学生確保の見通しについて下記のとおりである。

■大学及び高等学校における通信教育の需要

(大学の通信教育の学生数と大学全体に占める通信教育の学生数の割合の推移)【資料 5】

大学の通信教育の学生数と大学全体に占める通信教育の学生数の割合について、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の 5 年間の推移を調査した結果、「通信教育(大学私立)」の学生数は、平成 30(2018)年度の 208,549 人から令和 4(2022)年度は 222,964 人に増加しており、5 年前と比較すると 14,415 人増加している。また、大学全体に占める通信教育の学生数の割合においても、平成 30(2018)年度の 7.17%から令和 4(2022)年度は 7.61%に増加しており、5 年前と比較すると 0.44%増加している。

(全日制高校・定時制高校と通信制高校の生徒数比較)【資料 6】

高等学校に目を向けると、全日制高校・定時制高校と通信制高校の生徒数について、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の 5 年間の推移を調査した結果、「全日制高校・定時制高校」は、平成 30(2018)年度の 3,235,661 人から令和 4(2022)年度は 2,956,900 人に減少しており、5 年前と比較すると 278,761 人減少している。その一方で「通信制高校」は、平成 30(2018)年度の 186,502 人から令和 4(2022)年度は 238,267 人に増加しており、5 年前と比較し 51,765 人増加しており、高校全体に占める通信制高校の生徒数の割合も平成 30(2018)年度の 5.45%から令和 4(2022)年度は 7.46%に増加しており、5 年前より 2.01%増加している。

上記の「大学の通信教育の学生数と大学全体に占める通信教育の学生数の割合の推移」及び「全日制高校・定時制高校と通信制高校の生徒数比較」から、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の 5 年間に於いて、「通信教育の大学（私立）の学生数」及び「通信制高校の生徒数」が堅調に増加していることに加え、大学全体に占める通信教育の学生数の割合や高等学校に占める生徒数の割合においても堅調に増加している。これは、先述した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、オンライン教育に対する注目度が社会的に急速に高まったことにより、本学のようなインターネット等を活用した「学び方」の社会的関心が高まり、学び方のニューノーマルとして社会的に定着していることの表れといえる。

以上のことから、定員変更後の令和 6(2024)年度以降においても今後益々本学のようなインターネット等を活用した通信教育に対する需要は堅調に増加していく見通しである。

■大学通信教育における年齢別の学生数及び全体を占める割合

大学通信教育における年齢別の学生数及び全体を占める割合の推移【資料 7】について、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の 5 年間を調査した結果について説明する。

高校卒業後に入学した年齢層となる「18 歳～22 歳」について、「私立大学」は平成 30(2018)年度は 17,157 人から令和 4(2022)年度は 30,857 人に増加しており、5 年前より 13,700 人増加している。「放送大学」も同様の傾向があり、平成 30(2018)年度は 2,919 人から令和 4(2022)年度は 4,672 人に増加しており、5 年前より 1,753 人増加している。「私立大学」と「放送大学」を合わせた大学通信教育全体に占める割合においても、平成 30(2018)年度の 9.13%から令和 4(2022)年度は 14.82%に増加しており、5 年前より 5.69%増加している。

また、大学院生や新卒の社会人の年齢となる「23 歳～24 歳」及び社会人 3 年目～8 年目程度の「25 歳～29 歳」の年齢層においても、各々学生数、割合ともに増加傾向である。具体的には「23 歳～29 歳」の「私立大学」と「放送大学」を合わせた大学通信教育全体の学生数は、平成 30(2018)年度の 30,589 人から令和 4(2022)年度は 35,929 人に増加しており、5 年前より 5,340 人増加している。本年齢層が占める割合についても、平成 30(2018)年度の 13.91%から令和 4(2022)年度は 14.99%に増加しており、5 年前より 1.08%増加している。

上記から、高校卒業後に入学した年齢層となる「18 歳～22 歳」、大学院生や新卒の社会人の年齢となる「23 歳～24 歳」及び社会人 3 年目～8 年目程度の「25 歳～29 歳」の年齢層において、大学の通信教育に対する需要が高まっていることがいえる。

さらに、従来社会人の定年年齢とされた 60 歳になる手前の「50 歳～59 歳」においても、大学通信教育の学生が堅調に増加している傾向がある。具体的には、「私立大学」と「放送大学」を合わせた大学通信教育全体の学生数は、平成 30(2018)年度の 38,212 人から令和 4(2022)年度は 43,184 人に増加しており、5 年前より 4,972 人増加している。本年齢層が占める割合についても、平成 30(2018)年度の 17.37%から令和 4(2022)年度は 18.02%に増加しており、5 年前より 0.65%増加している。これは、少子高齢化・高寿命化が進む我が国を取り巻く現状において、労働者が何歳になっても必要な能力・スキルを身につけることができるよう、リカレント教育機会の拡充を行い、高齢者雇用の促進の背景があるものと分析している。

一方で、一般的に社会人経験が豊富な中堅層に位置付けられる「30 歳～39 歳」、ベテラン層である「40 歳～49 歳」においては、平成 30(2018)年度と令和 4(2022)年度を比較すると本年齢層の合計で学生数は 6,104 人（5.88%）減少しており、社会人で活躍する年齢層に対するリカレント教育を促進するための環境整備と拡充はこれからの課題といえる。

本学の全体の学生数の年齢別の割合は、令和 4(2022)年 4 月時点で 10 代が 10.9%、20 代が 35.0%、30 代が 19.4%、40 代が 22.2%、50 代 10.7%、60 代以上が 1.8%で構成されている。一方、学校基本調査のデータでは、令和 4(2022)年度において、10 代 14.8%（18 歳

～22歳を10代とした)、20代(23歳～29歳を20代とした)15.0%、30代15.5%、40代19.1%、50代18.0%、60代17.5%となっている。先のとおり、大学通信教育全体の5年間の学生数や割合の推移において、年齢層30代、40代は5年前と比較し減少しているが、本学の学生における30代、40代の全体に占める割合は43.6%であり、大学通信教育全体の割合34.7%と比較しても8.9%高く、社会人で活躍する年齢層に対するリカレント教育を促進するための一助を担っていると認識している。また、先の「大学及び高等学校における通信教育の需要の見通し」で述べたとおり、大学及び高校全体として通信教育における学生数や全体に占める割合の増加していることに加え、令和4年5月の教育未来創造会議における「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」の中で「学び直し(リカレント教育)を促進するための環境整備」の必要性や、令和4年6月の経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針2022)においても、高等教育機関におけるデジタル化に対応したイノベーション人材の育成のためのリスクリングの必要性などが示されたところであり、今後、社会で活躍する年齢層である30代、40代に問わず、全ての年齢層において大学通信教育における学生数は増加していくことは疑う余地もなく、本学においても同様に学生数が増加していく見通しである。

■本学の各種媒体(HPや資料請求等)別の反応数

志願者数、受験者数、そして入学者数を増やすためには、広報・PR活動によって入学検討者に認知される必要があり、本学ではテレビCMや大学HPページに加え、インターネットによるWeb広告や大学案内書等の資料請求など、幅広い媒体を介して入学検討者に認知されるように努めている。まずは入学検討者が本学のHPにアクセスしたり、電話による問合せや資料請求等の行動を起こすアクションが全ての始まりであるため、この反応した入学検討者の人数を高めることが学生を確保する上でとても重要となる。

例えば、大学案内書の資料請求数の過去3年間の推移をみると、令和2(2020)年度3,431冊、令和3(2021)年度4,037冊、令和4(2022)年度においては3月時点で4,105冊の資料請求数があり、堅調に増加している状況である。また、大学HPや各種Web広告、進学媒体等から反応した人数においても、令和4(2022)年度時点で10,986人になっており、入学定員を大幅に超える入学検討者が本学に関心を寄せていることがわかる。今回の令和6(2024)年度の定員変更後においても、本学の各種媒体別の反応数を維持、増加させていくことで志願者数や受験者数を増加させ、学生数を確保する見通しである。

■情報マネジメント学部学科の入学志願状況

「(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況」で述べたとおり、今回定員変更する情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況は、1年次入学は平成30(2018)年度からの志願者数の5年間平均が734人であり、1年次入学定員400人に対して大きく上回っている【資料1】。入学者数においても、平成30(2018)年度から継続して

入学定員を充足している状況である。また、令和 2(2020)年度の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止の観点から、オンライン教育に対する注目度が社会的に高まっており、令和 3 (2021) 年度の志願者数は 922 人に大幅に増加している。令和 4(2022)年度においても志願者数が大幅に増加する傾向があったため、適正な定員管理の観点から事前に大学 HP や募集要項で告知し、出願の受付を終了させており、志願者数は 728 人になっている。また、編入学の入学志願状況として、受入れ初年度の令和 2(2020)年度、令和 3 (2021) 年度こそ 3 年次編入学定員 200 名に到達しなかったものの、令和 4 (2022) 年度の 3 年次編入学の志願者数は 282 人、令和 5(2023)年度においても 243 人と堅調に志願者数が増加し、3 年次編入学定員を充足している。これに伴い、在籍者数の状況においては、完成年度の令和 3(2021)年度は 2,409 人、令和 4 (2022) 年度は 2,842 人と年々増加しており、収容定員充足率も 1.20 倍、1.42 倍と充足している状況である【資料 2】

志願者数の増加や収容定員が充足している理由は、先述した「IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材不足」の社会的な課題に対して、本学の情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、今後更に社会的に求められる人材像と本学の教育課程で育成する人材像が合致していることが大きな理由の一つと認識している。また、地域・社会的動向の観点から「都市部への人口集中」の課題が生じている昨今においても、本学の強みとなるインターネットを活用したオンラインによる学び方を活かし、特定地域に偏ることなく、移動や引越し等に伴う物理的制約や経済的制約、時間的制約を排除し、忙しい社会人を含めた全ての学びたい人に高等教育を学ぶ機会を提供していることも志願者数の増加、収容定員を充足していることにつながっており、今回の定員変更後の令和 6(2024)年度以降においても、安定的に学生を確保する見通しである。

以上のことから、今回の定員変更する情報マネジメント学部情報マネジメント学科を取り巻く環境として、大学及び高等学校における通信教育の学生数は堅調に増加しており、特に大学通信教育において、学生数の増加を牽引している年齢層は 10 代、20 代のような若い世代及び社会人としてベテラン層となる 50 代であり、30 代、40 代においても我が国の施策である社会人のリカレント教育環境の整備を促進することで年齢層問わず、大学通信教育における学生数は今後も増加していく見通しである。このような環境の中で、本学部学科は、これまで本学の認知度を向上させ入学検討者を増やすための広報 PR を着実に実行しており、社会的な課題となっている「IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材不足」に呼応する教育課程の編成、加えて「都市部への人口集中」の課題を解決するためのオンライン教育による「学び方」を提供してきたことで志願者数が堅調に増加し、結果として収容定員を充足してきた。今回の定員変更後の令和 6(2024)年度以降においても安定的に学生を確保できる見通しである。

B. 新設学部等の分野の動向

本学はインターネットを活用した通信制大学のため、例えば特定地域の人口動態や大学数等の地域特性による制約は殆どなく、オンライン環境下であれば全国、国外からも受講可能である。また、学生の構成として、社会人が9割程度をしめている状況である。そのため、近隣大学等の地理的な要件による志願動向における影響は受けないが、「D.競合校の状況」で詳述する情報マネジメント学部情報マネジメント学科と同分野のインターネットを活用した通信制大学（放送大学（教養学部）、サイバー大学（IT 総合学部）、ビジネス・ブレークスルー大学（経営学部）、北海道情報大学通信教育部（経営情報学部）、新潟産業大学通信教育課程（経済学部））の平成30(2018)年度から令和4(2022)年度の入学者数の動向【資料8】を踏まえると、平成30年度からの5年間で、放送大学とサイバー大学は約1.3倍、北海道情報大学通信教育部は約1.6倍の年間入学者数となっている。また、令和3年度に開学した新潟産業大学通信教育課程は、入学定員300名に対し1.2倍を超える入学者を集めている。これは、先の「A. 学生確保の見通しの調査結果」で述べたとおり、大学、高等学校の通信教育における学生数や大学全体に占める割合が堅調に増加している動きと連動した傾向といえる。今後も本学を含めた大学通信教育に対する需要が増えていくことが予想されるため、今回の定員変更後においても定員充足できる見通しである。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

本学以外の通信制大学の入学者状況を調査した。学校基本調査の結果によると、全国の通信制大学の入学者数の推移は添付資料の通りである。【資料9】平成30(2018)年度には、前年度の入学者数と比較して1,500人以上が急増、以降、令和元(2019)年、令和2(2020)年と数値を伸ばしている。令和3(2021)年度に関しては、前年比で4,000人以上の入学者増となった。

通信制大学の入学者は年齢層を問わず増えているが、とりわけ高校卒業後すぐに入学した現役入学者の数が毎年上昇していることは特筆すべき点である。平成30(2018)年度から令和4(2022)年度まで毎年増加しており、特に令和3(2021)年度に関しては、前年比140%超と急増している。直近の令和4(2022)年度は、平成29(2017)年度と比較すると、入学者数は約2.5倍となり、全体に占める割合は約10%上昇している。

さらに、同じく学校基本調査の結果では、全日制・定時制の高校に在籍する生徒数が近年は年間5~8万人が減少している状況に対し、通信制高校に在籍する生徒数は毎年およそ1万人ずつ伸び、令和4(2022)年度は約2万人が増加している。【資料6】兼ねてから、中学生・高校生の進路として通信制高校や通信制大学が選択されることが増加の傾向にあった中で、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態が発生し、学び方の多様化が急速に進んだ状況が客観的なデータから見て取れる。この状況は、本学の志願者の傾向とも一致している。高校卒業見込の受験者数は、平成30(2018)年度入学では62名で

あったが、令和 4(2022)年度入学では 177 名と、およそ 3 倍となっている。

D. 競合校の状況

本学と同様にインターネットを活用した教育を行う通信制大学のうち、同分野を有し志願者層が類似していると考えられる大学の直近 5 年間の入学者数を調査した。【資料 8】令和 5 年 3 月 20 日時点 で各大学の WEB サイトに公開された「教育情報の公開」ページや自己点検評価書などで調査を行っており、大学によっては秋入学や編入学の数値が含まれるか否かなど、公開資料だけでは不明確な点もあるものの、近年の入学者数が総じて増加傾向にあることが分かる。平成 30 年度からの 5 年間で、放送大学とサイバー大学は約 1.3 倍、北海道情報大学通信教育部は約 1.6 倍の年間入学者数となっている。また、令和 3 年度に開学した新潟産業大学通信教育課程は、入学定員 300 名に対し 1.2 倍を超える入学者を集めている。

平成 30(2018)年 11 月の中央教育審議会による「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第 211 号）」では、大学進学者数は、18 歳人口の減少に伴い平成 29(2017)年度をピークとして徐々に減少していくと推計している。このような情勢の中で、全国の通信制大学が着実に入学者数を伸ばしていることは注目に値すべき事象である。通信制大学が、社会人の学び直しやキャリアアップ、あるいは、地理的・経済的な事情により通学制の大学への進学が困難なケースといった従来型のニーズに応えるだけでなく、新たな学び方の選択肢を高校生・若年層に提供し、ライフスタイルそのものが多様化する現代社会において、その支持を得ていることが分かる。オンライン大学の認知がコロナ禍をきっかけに急速に進んだことは間違いないが、通信制大学の入学者増はそれ以前からの傾向であり、一過性の事象ではなく、今後も当面の間は継続するものと分析される。

E. 既設学部等の学生確保の状況

平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間について、情報マネジメント学部

の入学志願状況、および在籍者の状況は添付資料のとおりである。【資料 1・資料 2】

1 年次入学は、開学初年度の平成 30(2018)年度から継続して入学定員を充足している。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、志願者数は増加傾向にある。3 年次編入学は、受入れ初年度の令和 2(2020)年度、令和 3(2021)年度においては、3 年次編入学定員 200 名に到達しなかったものの、完成年度の翌年度となる令和 4(2022)年度以降の学生募集に向けて、大学ホームページの改修やインターネット広告のターゲット設定見直しといった学生募集活動における取組み等の結果、令和 4(2022)年度は、3 年次編入学定員を超える志願者数 282 人に増加し、3 年次編入学定員を充足している状況である。さらに令和 5(2023)年度においても 3 年次編入学の定員を大幅に超える志願者数 243 人となっており、定員が充足する予定である。

人間福祉学部人間福祉学科は、情報マネジメント学部ほどの志願者数ではないものの、開

学した平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間の入学者数は、入学定員の 0.92 倍～1.23 倍と安定している。【資料 10】3 年次編入学は、情報マネジメント学部の場合と似通っており、令和 2(2020)年度、令和 3(2021)年度においては 3 年次編入学定員に到達せず、令和 4(2022)年度以降の学生募集における見直しにより、令和 4(2022)年度の志願者数は 279 名となり、定員が充足している。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

変更後の定員を充足できる見込みについて、情報マネジメント学部の入学志願状況【資料 1】、また、競合校の入学期別入学者数【資料 11】を踏まえて説明する。

情報マネジメント学部の 1 年次入学は、開学した平成 30(2018)年度以降の 5 年間、志願者数平均が 734 人である。加えて、令和 2(2021)年度以降の募集においては、出願多数につき予定より早期（12 月中旬～1 月初旬）に春入学の募集を締切っている。1 月・2 月には、多数の入学希望者に対して、次年度以降の出願を促している状況である。他大学と同様に 3 月まで募集を継続した場合には、850 名の入学定員を上回る志願者数が見込まれる。

さらに、情報マネジメント学部は開学以来、春入学のみで入学定員を充足しているため、秋入学の募集を実施したことがない。一方で、本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学は、コンスタントに春入学・秋入学の両方を募集している。年間 1,000 名以上の入学者を確保している放送大学とサイバー大学の過去 5 年平均を見てみると、年間の入学者の 30%～36%を秋入学で確保していることが分かる。

よって、情報マネジメント学部の 1 年次入学は、春入学だけでも変更後の定員を満たす見通しであるが、秋入学の募集により、定員充足の見込みがより確実になると言える。

3 年次編入学は、受入れ初年度の令和 2(2020)年度、令和 3 (2021) 年度こそ編入学定員 200 名に到達しなかったものの、大学ホームページの見直しなど学生募集活動の取組みにより、令和 4(2022)年度の 3 年次編入学の志願者数は 282 人、令和 5(2023)年度においても 243 人となり、3 年次編入学定員を充足している。定員充足につき秋入学を募集したことがない状況は 1 年次入学と同様であり、春・秋の募集を行うことにより、変更後の 3 年次編入学定員を充足できる見込みである。

ここまで示した既存統計調査や同分野の動向、既設学部等の学生確保の状況等のデータに加え、定員変更後の入学定員 850 人及び 3 年次編入学定員 300 人に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しがあることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和 5 (2023) 年 6 月 28 日から 7 月 6 日にかけて第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し進学意向の需要に関するインターネットによるアンケート調査【資料 12】を実施した。

本学は、インターネット環境があれば場所を問わず学びの機会を提供できる通信制大学であり、学び直しを目的とした社会人から高校生までをターゲットとしていることから、ア

アンケート調査の対象者は、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学見込み者となる全国の居住者を対象とし、また現在の在籍者の年齢層を考慮し、大学入学年齢を迎える17歳（高校3年生）から49歳までを対象とした。なお、1年次入学と3年次編入学の入学見込み者の志願の意向を明確にするために、「受験したいと思う（1年次入学を希望）」と「受験したいと思う（3年次編入学を希望）」の設問を分けて調査した。有効回答数は74,115件であった。

（アンケート結果）

本学部学科に受験・入学する可能性が高い「情報（データサイエンス、AIなど）」の分野に対し、興味・関心のある学問分野として選んだ12,284人を対象に志願や入学の意向がある人をクロス集計した結果は下記のとおりである。本学部学科が予定している入学定員850人及び3年次編入学定員300人を上回る入学意向を得ている。

- 「受験したいと思う（1年次入学を希望）」と回答した1,936人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は932人であった。また、「入学を検討したい」と回答した人は1,004人であった。
- 「受験したいと思う（3年次入学を希望）」と回答した1,540人のうち、「入学したい」と回答した人は437人であった。また、「入学を検討したい」と回答した人は1,103人であった。

また、上記の「情報」分野に加え、本学部学科の教育内容に関連する「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」、「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」、「工学（機械工学、電気工学など）」分野も含めた場合、興味・関心のある学問分野として選んだ25,279人が対象となり、該当人数でクロス集計した結果は下記のとおりである。

- 「受験したいと思う（1年次入学を希望）」と回答した3,361人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は1,613人、「入学を検討したい」と回答した人は1,748人であった。
- 「受験したいと思う（3年次入学を希望）」と回答した2,802人のうち、「入学したい」と回答した人は853人、「入学を検討したい」と回答した人は1,949人であった。

さらに、「興味・関心のある学問分野」を特定しない場合の全体の志願・入学の意向は、1年次入学で「受験したいと思う（1年次入学を希望）」と回答した人は5,831人であり、そのうち「入学したい」が2,616人、「入学を検討したい」が3,215人となった。3年次編入

学で「受験したいと思う（3年次入学を希望）」と回答した人は4,676人であり、そのうち「入学したい」が1,363人、「入学を検討したい」が3,313人となった。「受験したいと思う」と回答した10,537人が受験したい理由については、回答の多い順に「教育内容に興味・関心があるから」が6,135人（58.4%）、「希望するキャリアに近づけるから」が3,368人（32.1%）、「養成する人材像に共感できるから」が3,135人（29.8%）、「その他」が94人（0.9%）であった。この結果から本学部学科の教育内容への興味・関心の高さがうかがえ、凡そ3割の人がキャリアアップに役立つと考えており、養成する人材像に共感していることから、中長期的に見ても本学部学科の志願・入学のニーズがあると考えられる。

本学部学科で身につけたいと思う知識や能力について（複数回答のため、回答数は延べ人数、回答率は回答件数／回答者数（74,077人））は、回答の多い順に「情報収集・分析力」が26,022人（35.1%）、「ITの知識をビジネスの現場に活かす力」が24,591人（33.2%）、「マーケティングに関する知識やスキル」が23,159人（31.3%）、「課題発見・解決力」が15,619人（21.1%）、「企画・立案力」が13,633人（18.4%）、「データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力」が13,459人（18.2%）、「人材マネジメント力」が11,502人（15.5%）、「企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力」が8,969人（12.1%）、「組織の中で、DXを推進していくことができる力」が8,949人（12.1%）、「企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力」が8,650人（11.7%）であった。

「情報収集・分析力」は業種や職種問わず必要な知識・能力であるため、回答数が最も高い傾向にあると考えるが、次に回答の多い「ITの知識をビジネスの現場に活かす力」や「マーケティングに関する知識やスキル」は、本学部学科が輩出する人材となる「情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材」と合致しているといえる。

また、本学の特徴であるインターネットを活用した学び方について、利用したいと思うものを選択する設問では、回答の多い順に「通学不要で大学を卒業できる」が39,034人（52.7%）、「24時間いつでも好きなときに学べる（タイムフリー）」が36,821人（49.7%）、「パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる」が27,902人（37.7%）、「どこでも自分の好きな場所で学べる（ロケーションフリー）」が23,743人（32.1%）、「ひとつの授業動画が約15分のためスキマ時間で学べる」が23,356人（31.5%）、「授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる」が20,060人（27.1%）、「授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる」が19,712人（26.6%）、「ノートを取るときに必要な応じて一時停止ができる」が17,607人（23.8%）であった。このことから、通学のための移動等による物理的制約や限られた時間内での授業等の時間的制約をなくした本学の教育環境と回答者の学び方のニーズも合致しているといえる。

上記の結果から、本学部学科の特色となる「身につく知識や能力」及び「学び方」に対し、多くの人が本学部学科に対し魅力を感じていることがいえる。

さらに、大学の入学資格を有する 74,077 人に対し「キャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。」という設問を実施した結果、「関心がある」と回答した人は、35.5%にあたる 26,328 人であり、約 3 人に 1 人が関心があると回答している。社会人需要の多い本学部学科において、今後社会人の学び直しや IT スキル等のリスキリング需要の拡大が見込まれる中で、中長期的にみても本学部学科への志願、入学の需要は見込めると考える。

以上から、第三者機関による調査においても、十分な入学意向を得ており、本学情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、入学定員を上回る入学見込み者が存在しているといえるため、定員変更後の入学定員及び 3 年次編入学定員に対応した学生の確保を長期的に安定的に図ることができる見通しがあると考ええる。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

インターネットを活用した通信制大学である本学では、学生確保に向けた取組もまた、インターネットの利点を最大限に利用した方法で実施している。幅広い年齢層や居住地の入学検討者に対して効率的に認知を高めることができ、平成 30（2018）年度の開設以降、安定的な入学者獲得実績につながっている。主な施策は次の通りである。

- ・インターネット広告による認知向上
- ・大学ホームページでの定期的な情報発信
- ・デジタルパンフレット、案内動画などオンラインコンテンツの充実
- ・メールマガジン、SNS を活用した最新情報の発信
- ・Zoom などのオンラインツールを活用した大学説明会の実施

通信制大学である本学の特性上、入学検討者はキャンパスの所在地である首都圏近郊にとどまらず、全国各地に居住している。また、海外在住で入学を希望する者も少なくない。このような状況から、インターネットでの広報活動を中心としている。また、地理的要因に加え、多忙な社会人の入学検討層も多いため、必要な情報をいつでも好きなだけ入手できる、という利便性を重視した情報提供を行うという側面から、オンラインでの取り組みが非常に有効である。例えば、デジタルパンフレットは郵送での到着を待つ必要がなく、入学検討者が見たいと思ったときにすぐに閲覧できる。また、開催日時に都合を合わせて説明会に参加することが困難な入学検討者も少なくない。そのため、大学の概要や受講の進め方、カリキュラムなどについてまとめた説明動画を複数用意し、入学検討者が 24 時間いつでも好きな時に、何度でも視聴できるように配慮している。一方で、直接話を聞きたいという需要にも柔軟に応えるため、毎月数回の大学説明会を開催し、本学の紹介を行うとともに、参加者からの質問を受付ける時間や、参加者が教員に個別相談ができる時間などを設けている。大学説明会は、Zoom などのオンラインツールを活用し、居住地を問わず希望者が参加できる形態としている。

インターネットを活用した広報活動の大きな利点は、前述のように入学検討者の利便性を追求できることに加えて、蓄積されたログ情報を分析し、データに基づいた適切な取り組みの策定が可能となることである。本学でも、WEB サイト上での入学検討者の行動を観察・分析することによって、コンテンツやユーザビリティの見直しを適宜行っている。より使いやすい WEB サイトを構築し、入学検討者が求める情報を適切に提供していくこと、また、入学検討者の潜在的なニーズを顕在化していくことなどにより、ポータルサイトの登録者、資料請求者、志願者・入学者を着実に獲得できている。今後も継続的にデータ蓄積していくことで、分析の精度が高まり、長期的かつ安定的な学生確保につながると考えている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①. 人材の養成に関する目的とその他の教育研究上の目的（概要）

本学の教育研究上の目的は、問題発見・課題解決力、コミュニケーション能力、教養、そして専門性を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組む人材を社会に輩出することである。そのために、多種多様な業種や職種領域において情報技術にかかわる専門知識を理解しつつ、同時にマネジメントの視点を持って効果的に活用する力を持つ人材を育成していく。

具体的には、情報マネジメント学部においては、21 世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21 世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材を養成する。本学は、教育基本法第 3 条「教育の機会均等」を実現すべく、高校卒業後すぐに進学する人だけではなく、多様な生活環境と社会生活に直面しながらもそれを克服する意欲ある社会人、時間的・空間的・さらには身体的制約によって通学制の大学に通うことが困難な人に対して、新しい学びの環境を提供する。

②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠

日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の雇用人員判断の数値を参照すると【資料 13】、2011 年以降、全産業で人員の不足傾向が続いており、2020 年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一旦は人員不足が解消される方向に動いたものの、徐々に元の状態に戻りつつある。さらに、情報サービス産業は、全産業より一層人員不足傾向が大きいことが分かる。そして、この流れは今後も継続すると予測される。文部科学省、経済産業省、厚生労働省の 3 省連携で実施された「IT 人材需給に関する調査」では、IT 人材（全体）の需要と供給の差（不足人数）は、中位のシナリオでも令和 12(2030) 年において約 45 万人となり、平成 30(2018)年の 22 万人から 2.05 倍にまで膨れ上がると試算されている。

また、独立行政法人 IPA（情報処理推進機構）が令和 2(2020)年 8 月に発表した「IT 人材白書」によると、「IT 企業における IT 人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料 14】では、令和元(2019)年に「大幅に不足している」と回答した企業は 26.2%と前年よ

り低下したものの、「大幅に不足している」と「やや不足している」を合計すると全体の93.0%と前年を上回り、過去5年間の調査において最も高い数値となっている。ユーザー企業ではこの傾向がさらに強く見られ、「ユーザー企業におけるIT人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料15】では、「大幅に不足している」の回答が33.0%にまで増加している。IT企業を中心に以前から加速していたデジタルトランスフォーメーション(以下DX)の波がコロナ禍を境に急速に広がり、人材の供給が追い付いていない現状が見て取れる。

なお、令和2(2020)年に経済産業省が取りまとめている「DXレポート2」の資料などでは、DXを「組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革」と定義し、データや業務プロセスの単純なデジタル化であるデジタイゼーションやデジタルライゼーションと明確に区別している。つまり、現代の社会が必要としているIT人材は、ITに関する最新のスキルや技術を有しているだけでなく、経営やビジネスに関する知見を持ち合わせ、企業や組織においてITを活用して変革をリードできる人材である。これは、前項で述べた本学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的と合致している。このように、本学が開学初年度より継続して入学定員を充足し、志願者数が年々増加している状況は、社会的需要と本学が育成する人材像がマッチしているためと判断でき、客観的データからも、今後当面の間は需要が続くことは明確である。

リカレント教育に関しては、三菱総合研究所が『「イノベーション創出」のためのリカレント教育に関する調査』を実施し、令和4(2022)年2月に経済産業省から報告書が公開されている。本調査で実施した企業へのアンケート調査から、企業主導のリカレント教育を行っている企業は、回答企業の6割程度であったが、実施していない企業のうち4割は、リカレント教育の必要性を認識していた。【資料16・資料17】必要性を認識しつつもリカレント教育を実施していない企業への取組としては、既存の公的支援策の認知度を上げ活用を促すこと、大学等のリカレント教育に関する情報発信を行うこと、特定分野に対するリカレント教育実施支援を行うことなどが挙げられている。また、リカレント教育を提供する大学に期待される取組として、社会人が受講しやすい形式でのリカレント教育の提供を第一に挙げている。具体的には、オンラインプログラムを充実させ時間帯や場所など参加の物理的ハードルを下げること、従業員の日常業務への影響を低減すること、低費用などである。インターネットを活用した本学の受講形態、また学費設定は、これらとマッチしている。そして、回答企業が従業員に求める知識・スキルとして上位に上がったものは、「マネジメント」(94.6%)、「ソフトスキル」(92.4%)「デジタル分野の基礎的知識」(89.9%)、「デジタル分野の専門知識」(87.4%)となり【資料18】、これもまた本学の教育課程と一致する部分が多い。

AI/IoT人材の獲得競争が世界的に激化する中、内閣府が提唱する「Society 5.0」の実現に向けたイノベーションを推進できるIT人材の育成は我が国の急務となっている。10代

から 20 代+の若年層に向けた高等教育はもちろん、第 4 次産業革命による産業構造や社会構造の根本からの変革の中、社会人の学び直しの重要性が極めて高まっている。学ぶ時間や場所の制約がなく、年齢、性別、居住地を問わず、社会人が仕事を続けながらも学び続けられる本学の受講形態とカリキュラムは、現代社会の要請に適合していることから、入学定員及び収容定員を増員した後も、長期的かつ安定的に入学者を確保していくことが十分に可能であると判断した。

ここまで情報マネジメント学部情報マネジメント学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的、そして社会的、地域的な人材需要の動向等の調査結果を示してきた。更に本学部学科の養成する人材像を踏まえたアンケート調査を実施し、養成する人材に対する社会的需要が十分にあることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和 5(2023) 年 6 月 28 日～7 月 6 日にかけて第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し、人材需要に関する採用意向のアンケート調査【資料 19】を実施した。

アンケート調査は、本学部学科の養成する人材像や設置の主旨等を記載したリーフレットを用意し、本学科の卒業生に対する採用の意向を全国の企業・団体に確認する調査を実施した。なお、本学科が養成する人材像は、あらゆる業種においても必要な人材と考え、調査対象の業種を絞らずにアンケート調査を実施した。有効回答数は 677 件（WEB647 件、紙：30 件）であった。なお、本学部学科の学生のうち 53.8%（令和 5 年 6 月現在 出願時データ）より集計）が働きながら学ぶ社会人となるため、採用可能人数は新卒採用に加え、中途採用を視野に入れた回答となっている。

（アンケートの結果）

本学部学科の卒業生を「採用したいと思う」と 572 社（84.5%）が回答し、全体の 8 割以上の企業・団体が採用意欲を示した。また、採用意欲を示した 572 社の企業・団体から示された具体的な採用可能人数の合計は 2,287 人であり、定員変更の 4 年後以降に 1,150 人の卒業生が輩出される場合においても、当該人数を超える採用の意向が見込まれる結果となった。

また、回答企業の業種については、677 社の回答のうち、回答が多かった業種は「IT 関連業」が 237 社（35.0%）、次いで「製造業」が 81 社（12.0%）、「卸売業、小売業」が 75 社（11.1%）、「その他サービス業」が 66 社（9.7%）、「建設業」が 63 社（9.3%）であった。そのうち、「採用したいと思う」の回答の比率が最も高い業種は「IT 関連業」237 社のうち 211 社（89.0%）であり、次いで「卸売業、小売業」75 社のうち 65 社（86.7%）、「製造業」81 社のうち 70 社（86.4%）、と続いており、本学部学科が輩出する卒業生は、職種にもよるが、IT 関連業を中心に、製造業、卸売業、小売業など、多岐にわ

たる分野で活躍することが期待されているといえる。今後、業種を問わず様々な分野で IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材が求められる現代社会において、本学部学科の卒業生が企業や団体が求める人材需要と合致しているといえる。

地域的な人材需要においては、昨今のリモートワークの浸透による働き方の変化に伴い、必ずしも学生の居住地が勤務先の所在地近辺である必要はなくなってきているが、今回のアンケート結果で「採用したいと思う」と回答した企業・団体 572 社のうち、回答が多い順で本社・本部の所在地は東京都が 290 社（50.7%）、大阪府が 45 社（7.9%）で、神奈川県 43 社（7.5%）、愛知県が 26 社（4.5%）となっているが、今回の調査対象においても、北海道、山形県、群馬県、富山県、山口県、鹿児島県、沖縄県など、都心部以外の地域においても採用意向が得られており、全国各地で学んでいる本学部学科の学生が卒業した場合においても人材需要が見込めると考える。

また、本学部学科の社会的ニーズについて「ニーズが極めて高い」「ニーズはある程度高い」「ニーズはあまり高くない」「ニーズは高くない」の選択肢で調査した結果、「ニーズが極めて高い」と回答した企業は 260 件（38.4%）、次いで「ニーズはある程度高い」373 件（55.1%）となり、本学部学科の社会的ニーズにおいては合計 634 件（93.5%）の企業・団体が高いと回答しており、本学部学科の養成する人材像は社会的需要の高さをうかがうことができ、中長期的にみても本学部学科が輩出する卒業生の人材需要を見込めると考える。

以上から、第三者機関による調査においても、本学情報マネジメント学部情報マネジメント学科が輩出する卒業生に対し十分な採用意向を得ており、定員変更後も養成する人材に対する社会的需要が十分に見込めるものといえる。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

【資料1】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況.....	1
【資料2】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の収容定員充足率推移.....	2
【資料3】本学の地域別入学者数割合推移	3
【資料4】本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学の学生納付金.....	5
【資料5】大学の通信教育の学生数と大学全体に占める通信教育の学生数の割合の推移.....	7
【資料6】全日制高校・定時制高校と通信制高校の生徒数比較	8
【資料7】大学通信教育における年齢別の学生数及び全体を占める割合の推移.....	9
【資料8】本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学の入学者数.....	10
【資料9】全国の通信制大学の入学者数	11
【資料10】人間福祉学部人間福祉学科の入学志願状況	12
【資料11】競合校の入学期別入学者数	13
【資料12】進学意向の需要に関するインターネットによるアンケート調査.....	14
【資料13】日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の雇用人員判断.....	11
【資料14】IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年間の変化】	12
【資料15】ユーザー企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年間の変化】	13
【資料16】企業におけるリカレント教育の実施有無	14
【資料17】リカレント教育を実施していない理由	15
【資料18】従業員に必要な知識・スキル	16
【資料19】人材需要に関する採用意向のアンケート調査	17

【資料1】情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況

(単位：人)

対象年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
志願者数	722 () []	618 () []	679 (167) ((37))	922 (223) ((95))	728 (41) ((282))
受験者数	675 () []	593 () []	661 (165) ((28))	887 (210) ((60))	692 (41) ((272))
合格者数	518 () []	556 () []	657 (165) ((28))	882 (209) ((55))	563 (39) ((271))
入学者数	484 () []	518 () []	600 (131) ((28))	826 (176) ((53))	519 (36) ((251))
入学定員	400 () []	400 () []	400 (200) []	400 (200) []	400 (200) []

※2年次編入は()、3年次編入は(())で内訳を表示

【資料 2】 情報マネジメント学部情報マネジメント学科の収容定員充足率推移

(単位：人)

学年	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 年次	475	515	595	826	519
2 年次		387	560	692	755
3 年次			368	549	877
4 年次				341	691
計	475	902	1, 524	2, 409	2, 842
収容定員	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
収容定員充足率				1. 20	1. 42

※毎年 5 月 1 日時点の学校基本調査の数値

【資料 3】 本学の地域別入学者数割合推移

	地域別入学者数割合推移			
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
北海道	2.23%	1.67%	2.24%	2.15%
青森県	0.78%	0.70%	0.73%	0.83%
岩手県	0.39%	0.21%	0.57%	0.78%
宮城県	0.97%	0.97%	1.15%	1.17%
秋田県	0.29%	0.83%	0.31%	0.29%
山形県	0.39%	0.21%	0.21%	0.20%
福島県	0.87%	0.83%	0.88%	0.93%
茨城県	2.81%	2.23%	1.98%	2.84%
栃木県	0.97%	1.67%	0.83%	1.61%
群馬県	0.97%	1.46%	1.04%	2.10%
埼玉県	8.53%	7.16%	8.64%	7.29%
千葉県	7.85%	7.44%	6.82%	6.94%
東京都	23.16%	23.44%	23.37%	21.12%
神奈川県	10.47%	10.92%	9.99%	11.34%
新潟県	1.45%	0.97%	0.99%	1.03%
富山県	0.58%	0.56%	0.31%	0.59%
石川県	0.39%	0.56%	0.36%	0.29%
福井県	0.58%	0.63%	0.31%	0.39%
山梨県	0.68%	0.76%	0.57%	0.44%
長野県	1.36%	0.90%	1.30%	0.93%
岐阜県	0.87%	0.97%	0.94%	1.03%
静岡県	3.00%	1.53%	1.93%	2.20%
愛知県	6.20%	4.31%	5.05%	5.43%
三重県	1.36%	0.63%	1.09%	0.68%
滋賀県	0.58%	1.11%	0.78%	1.17%
京都府	1.65%	1.67%	1.09%	1.42%
大阪府	4.55%	7.02%	6.35%	6.01%
兵庫県	3.39%	2.85%	4.11%	3.08%
奈良県	0.68%	0.14%	0.42%	0.64%
和歌山県	0.48%	0.63%	0.31%	0.64%
鳥取県	0.10%	0.14%	0.42%	0.24%
島根県	0.10%	0.14%	0.31%	0.34%
岡山県	0.68%	1.11%	0.73%	0.73%
広島県	1.84%	1.74%	1.46%	1.22%
山口県	0.48%	0.35%	0.47%	0.64%
徳島県	0.10%	0.14%	0.21%	0.29%
香川県	0.29%	0.21%	0.73%	0.34%
愛媛県	0.97%	0.49%	0.21%	0.29%
高知県	0.10%	0.21%	0.52%	0.24%
福岡県	1.55%	2.43%	2.60%	2.49%
佐賀県	0.29%	0.21%	0.52%	0.24%
長崎県	0.48%	0.76%	0.47%	0.68%

熊本県	0.58%	0.56%	0.68%	0.93%
大分県	0.29%	0.35%	0.31%	0.39%
宮崎県	0.10%	0.42%	0.26%	0.59%
鹿児島県	0.58%	0.49%	0.62%	0.78%
沖縄県	1.65%	1.60%	1.67%	1.71%
その他	1.36%	3.69%	3.12%	2.25%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

【資料 4】 本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学の学生納付金

大学名	学部名	入学金	1 年				2 年			
			授業料	学籍管理料	その他納付金	年間	授業料	学籍管理料	その他納付金	年間
放送大学	教養学部	24	170.5	0	0	170.5	170.5	0	0	170.5
サイバー大学	IT 総合学部	100	651	24	32	707	651	24	32	707
ビジネス・ブレイクスルー大学	経営学部	315	735	0	120	855	735	0	120	855
北海道情報大学通信教育部	経営情報学部	30	120	0	17	137	300	0	0	300
新潟産業大学通信教育課程	経済学部	50	300	0	0	300	300	0	0	300
東京通信大学	情報マネジメント学部	30	380	31	0	411	380	31	0	411

大学名	学部名	3 年				4 年				学生納付金合計
		授業料	学籍管理料	その他納付金	年間	授業料	学籍管理料	その他納付金	年間	
放送大学	教養学部	170.5	0	0	170.5	170.5	0	0	170.5	706
サイバー大学	IT 総合学部	651	24	32	707	651	24	32	707	2,928
ビジネス・ブレイクスルー大学	経営学部	735	0	120	855	735	0	120	855	3,735
北海道情報大学通信教育部	経営情報学部	300	0	0	300	300	0	0	300	1,067
新潟産業大学通信教育課程	経済学部	300	0	0	300	300	0	0	300	1,250
東京通信大学	情報マネジメント学部	180	31	0	211	180	31	0	211	1,274

＜算出方法＞各社 HP より抜粋。

放送大学	オンライン授業 1 単位 5,500 円のため、卒業単位 124 単位を各年 31 単位に按分。 $31 \times 5500 =$ 年間 170,500 円
サイバー大学	授業料 1 単位 21,000 円のため、卒業単位 124 単位を各年 31 単位に按分。 $31 \times 21,000 =$ 年間 651,000 円。 加えて、学籍管理料 12000 円 $\times$ 年 2 回 $=$ 24000 円 + システム管理料 16000 円 $\times$ 年 2 回 $=$ 32,000 円
ビジネス・ブレークスルー大学	授業料 半年 367,500 円のため、 $367,500 \text{ 円} \times 2 =$ 年間 735,000 円。 加えて年 1 回システム利用料が 120,000 円。
北海道情報大学通信教育部	授業料 初年度は半年 60,000 円のため、 $60,000 \text{ 円} \times 2 =$ 年間 120,000 円。 2 年次以降の詳細の記載はないが、 「4 年間で約 1,000,000 円」とあり、2 年～4 年次までを各 300,000 円で設定。4 年間で 1,020,000 円と想定。 その他 初年度はレポート添削料 11,000 円、科目受験料 6,000 円がかかる。
新潟産業大学通信教育課程	授業料が年間 300,000 円。

【資料 5】大学の通信教育の学生数と大学全体に占める通信教育の学生数の割合の推移

(単位：人)

	平成 30 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【通信教育】大学（私立）	208, 549	207, 796	203, 759	214, 011	222, 964
大学全体（通信教育含む）	2, 909, 159	2, 918, 668	2, 915, 605	2, 917, 998	2, 930, 780

大学全体に占める 通信教育の割合	7. 17%	7. 12%	6. 99%	7. 33%	7. 61%
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

(出典) R4 学校基本調査「総括」

【資料 6】全日制高校・定時制高校と通信制高校の生徒数比較

(単位：人)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
全日制・ 定時制	生徒数	3, 235, 661	3, 168, 369	3, 092, 064	3, 008, 172	2, 956, 900
	対前年		▲ 67, 292	▲ 76, 305	▲ 83, 892	▲ 51, 272
通信制	生徒数	186, 502	197, 696	206, 948	218, 389	238, 267
	対前年		11, 194	9, 252	11, 441	19, 878
高校全体の生徒数		3, 422, 163	3, 366, 065	3, 299, 012	3, 226, 561	3, 195, 167
高校全体に占める 通信制の割合		5. 45%	5. 87%	6. 27%	6. 77%	7. 46%

(出典) 学校基本調査 「学年別生徒数」「都道府県別生徒数」

【資料 7】大学通信教育における年齢別の学生数及び全体を占める割合の推移

	年齢	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
		学生数	全体に占める割合	学生数	全体に占める割合	学生数	全体に占める割合	学生数	全体に占める割合	学生数	全体に占める割合
私立大学	18 歳～22 歳	17,157	7.80%	18,712	8.52%	20,840	9.54%	25,414	11.11%	30,857	12.87%
	23 歳～24 歳	8,332	3.79%	8,163	3.72%	8,074	3.70%	9,187	4.02%	10,485	4.37%
	25 歳～29 歳	17,745	8.07%	17,393	7.92%	16,876	7.73%	17,540	7.67%	19,322	8.06%
	30 歳～39 歳	30,961	14.07%	29,669	13.51%	27,646	12.66%	28,077	12.27%	28,580	11.92%
	40 歳～49 歳	36,339	16.52%	35,202	16.03%	33,820	15.49%	34,386	15.03%	34,215	14.27%
	50 歳～59 歳	26,390	12.00%	27,423	12.49%	27,855	12.75%	29,464	12.88%	30,636	12.78%
	60 歳以上	25,615	11.64%	25,985	11.84%	26,031	11.92%	26,209	11.45%	25,782	10.76%
小計		162,539		162,547		161,142		170,277		179,877	
放送大学	18 歳～22 歳	2,919	1.33%	3,190	1.45%	3,553	1.63%	4,025	1.76%	4,672	1.95%
	23 歳～24 歳	1,277	0.58%	1,218	0.55%	1,318	0.60%	1,563	0.68%	1,698	0.71%
	25 歳～29 歳	3,235	1.47%	3,205	1.46%	3,370	1.54%	3,803	1.66%	4,424	1.85%
	30 歳～39 歳	8,744	3.98%	8,247	3.76%	8,047	3.68%	8,230	3.60%	8,666	3.62%
	40 歳～49 歳	13,150	5.98%	12,561	5.72%	12,110	5.55%	11,945	5.22%	11,629	4.85%
	50 歳～59 歳	11,822	5.37%	11,998	5.47%	12,146	5.56%	12,423	5.43%	12,548	5.24%
	60 歳以上	16,286	7.40%	16,574	7.55%	16,706	7.65%	16,544	7.23%	16,180	6.75%
小計		57,433		56,993		57,250		58,533		59,817	
合計		219,972		219,540		218,392		228,810		239,694	

(出典) H30～R4 学校基本調査より加工

【資料 8】 本学と同分野を有するインターネットを活用した通信制大学の入学者数

(単位：人)

大学名	学部名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
放送大学	教養学部	10,692	11,756	12,265	14,238	13,760
サイバー大学	IT 総合学部	1,124	1,109	1,313	1,457	1,445
ビジネス・ブレークスルー大学	経営学部	133	114	134	137	89
北海道情報大学 通信教育部	経営情報学部	435	491	564	668	718
新潟産業大学 通信教育課程 (※令和 3 年度開学)	経済学部	—	—	—	198	367

(出典) 各大学の WEB サイト等の公開情報より (令和 5 年 3 月 20 日現在)

【資料 9】 全国の通信制大学の入学者数

(単位：人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
全入学者数	13,511	15,106	15,440	16,089	20,465	21,569
現役入学者数	2,048	2,340	2,639	2,935	4,129	5,179
現役入学者割合	15.2%	15.5%	17.1%	18.2%	20.2%	24.0%

※ 高校卒業後すぐに入学した者

(出典) 学校基本調査 「関係学科別 高校卒業年別入学者数」

【資料 10】 人間福祉学部人間福祉学科の入学志願状況

(単位：人)

対象年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
志願者数	489 () []	499 () []	430 (129) ((61))	528 (134) ((76))	583 (40) ((279))
受験者数	675 () []	593 () []	661 (165) ((28))	887 (210) ((60))	692 (41) ((272))
合格者数	421 () []	461 () []	412 (121) ((38))	482 (127) ((49))	538 (32) ((246))
入学者数	388 () []	422 () []	368 (131) ((28))	426 (206) ((61))	495 (31) ((230))
入学定員	400 () []	400 () []	400 ((200)) []	400 ((200)) []	400 ((200)) []

※2 年次編入は()、3 年次編入は(())で内訳を表示

【資料 11】 競合校の入学期別入学者数

(単位：人)

大学名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	過去 5 年計
放送大学	春	6,917	7,546	7,410	8,944	8,806	39,623
	秋	3,775	4,210	4,855	5,294	4,954	23,088
	合計	10,692	11,756	12,265	14,238	13,760	62,711
	秋比率	35.3%	35.8%	39.6%	37.2%	36.0%	36.8%
サイバー 大学	春	780	704	829	996	1,168	4,477
	秋	344	405	484	461	277	1,971
	合計	1,124	1,109	1,313	1,457	1,445	6,448
	秋比率	30.6%	36.5%	36.9%	31.6%	19.2%	30.6%

*各大学の WEB サイト等の公開情報より（令和 5 年 3 月 20 日現在）

東京通信大学
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科
学生確保の見通し調査
【入学定員増加計画についてのアンケート調査】
報告書

令和 5 年 7 月 10 日
株式会社高等教育総合研究所

目次

1.	「入学定員増加計画についてのアンケート調査」概要	16
2.	「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果	17
3.	「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果のポイント	23
4.	「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果の分析	32
添付資料		37
東京通信大学		
「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」		
「入学定員増加計画についてのアンケート調査(Web フォーム画面）」		

1. 「入学定員増加計画についてのアンケート調査」概要

調査目的	東京通信大学が 2024（令和 6）年度に情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画（1 年次入学定員：400 名から 850 名、3 年次編入学定員：200 名から 300 名）における学生確保の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	東京通信大学は通信制大学であるため、アンケート対象者は全国の居住者を対象とした。また、現在の在籍者の年齢層を考慮し、大学入学年齢を迎える 17 歳（高校 3 年生）～49 歳までを対象として実施した。
調査内容	● SC1～6：回答者の基本情報（居住地、性別、年齢、現在の状況、最終学歴、勤務先の業種） ● SC7：興味・関心がある学問分野 ● SC8～10：当該学部学科の特色に対する興味・関心 ● SC11：当該学部学科への受験意欲 ● SC12：当該学部学科への入学意欲 ● SC13：受験しない理由 ● Q1：受験したい理由 以上、全 14 問で選択肢式。
調査時期	2023（令和 5）年 6 月 28 日～7 月 6 日
調査方法	アンケートは次の方法により実施した。 ①WEB マーケティング会社に依頼。 ・WEB マーケティング会社 配信数:1,056,947 件 ②WEB アンケートフォームの URL を送付。 ・東京通信大学へ資料請求者、大学説明会予約者等（13,000 人） ・本学への入学実績のある通信制・通学制高校（5 校） ※上記いずれも、アンケート内容は同一であるが、①については、設問中に「本調査には初参加である」「別の媒体にて調査に参加したことがある」を設け、②については WEB アンケートフォーム冒頭に「初めて回答なさる方のみ、下記にチェック後お進みください」と記載し、重複回答者を排除した。
回収件数	有効回答数 74,115 件

2. 「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

SC1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
北海道	3,547	4.8%	石川県	622	0.8%	岡山県	1,013	1.4%
青森県	749	1.0%	福井県	346	0.5%	広島県	1629	2.2%
岩手県	691	0.9%	山梨県	365	0.5%	山口県	605	0.8%
宮城県	1,513	2.0%	長野県	984	1.3%	徳島県	397	0.5%
秋田県	625	0.8%	岐阜県	1,027	1.4%	香川県	509	0.7%
山形県	566	0.8%	静岡県	1,792	2.4%	愛媛県	663	0.9%
福島県	856	1.2%	愛知県	5,108	6.9%	高知県	259	0.3%
茨城県	1,478	2.0%	三重県	936	1.3%	福岡県	2,733	3.7%
栃木県	1,024	1.4%	滋賀県	770	1.0%	佐賀県	355	0.5%
群馬県	990	1.3%	京都府	1,604	2.2%	長崎県	532	0.7%
埼玉県	4,490	6.1%	大阪府	5,875	7.9%	熊本県	640	0.9%
千葉県	3,781	5.1%	兵庫県	3,454	4.7%	大分県	469	0.6%
東京都	10,045	13.6%	奈良県	798	1.1%	宮崎県	351	0.5%
神奈川県	5,972	8.1%	和歌山県	467	0.6%	鹿児島県	598	0.8%
新潟県	1,120	1.5%	鳥取県	322	0.4%	沖縄県	592	0.8%
富山県	543	0.7%	島根県	310	0.4%			
合計							74,115	100.0%

SC2 あなたの性別をお答えください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	男性	30,452	41.1%
2	女性	42,827	57.8%
3	回答しない	836	1.1%
合計		74,115	100.0%

SC3 あなたの年齢をお答えください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	17～19 歳	1,626	2.2%
2	20 代	11,097	15.0%
3	30 代	23,127	31.2%
4	40 代	38,265	51.6%
合計		74,115	100.0%

SC4 あなたの現在の状況についてお答えください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	高校3年生	683	0.9%
2	大学1年生	547	0.7%
3	大学2年生	540	0.7%
4	大学3年生	577	0.8%
5	大学4年生	881	1.2%
6	大学院（修士課程・博士前期課程）1～2年	361	0.5%
7	大学院（博士課程・博士後期課程）1～3年	178	0.2%
8	在職中	41,240	55.6%
9	主婦・主夫	11,100	15.0%
10	無職	5,528	7.5%
11	その他（アルバイト等）	12,480	16.8%
合計		74,115	100.0%

SC5 あなたの最終学歴をお答えください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	中学卒	23	0.0%
2	高校卒（または相当）※現在通学中で、卒業見込みを含む	20,410	27.5%
3	専門学校卒	10,967	14.8%
4	短大卒	6,548	8.8%
5	高専卒	1,426	1.9%
6	大学卒	30,753	41.5%
7	大学院（修士課程・博士前期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む	3,173	4.3%
8	大学院（博士課程・博士後期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む	800	1.1%
9	上記以外	15	0.0%
合計		74,115	100.0%

SC6 は、SC4 で「8. 在職中」とした 41,240 人が回答対象である。

SC6 あなたの現在の勤務先の業種をお答えください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	農業、林業、漁業、鉱業	308	0.7%
2	建設業	2,057	5.0%
3	電気、ガス、熱供給、水道業	591	1.4%
4	製造業	7,935	19.2%
5	通信業	556	1.3%
6	IT 関連業	3,009	7.3%
7	放送、新聞、出版業	311	0.8%
8	運輸業、郵便業	2,089	5.1%
9	金融業（銀行・信託・証券・貸金）	1,152	2.8%
10	保険業	680	1.6%
11	卸売業、小売業	3,826	9.3%
12	学術研究、専門・技術サービス	742	1.8%
13	不動産業、物品賃貸業	858	2.1%
14	宿泊業、飲食サービス業	907	2.2%
15	教育、学習支援業（教育機関以外）	969	2.3%
16	生活関連サービス業、娯楽業	865	2.1%
17	医療、福祉	5,779	14.0%
18	その他サービス業	2,648	6.4%
19	アート・デザイン・写真	240	0.6%
20	教育機関（大学以外）	777	1.9%
21	国家公務	630	1.5%
22	地方公務	1,601	3.9%
23	非営利団体	471	1.1%
24	その他	2,239	5.4%
合計		41,240	100.0%

SC7～SC11は、SC5で「2. 高校卒（または相当）※現在通学中で、卒業見込みを含む」「3. 専門学校卒」「4. 短大卒」「5. 高専卒」「6. 大学卒」「7. 大学院（修士課程・博士前期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む」「8. 大学院（博士課程・博士後期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む」とした74,077人が回答対象である。

SC7 あなたが興味・関心がある学問分野をお教えてください。（いくつでも選択ください）

No	選択項目	回答数	回答率
1	情報（データサイエンス、AI など）	12,284	16.6%
2	人文科学（文学、史学、心理学など）	13,808	18.6%
3	社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）	11,600	15.7%
4	農学（農芸化学、水産学、栄養学など）	6,871	9.3%
5	理学（数学、物理学、コンピューター科学など）	6,341	8.6%
6	工学（機械工学、電気工学等）	6,646	9.0%
7	保健（医学、歯学、薬学、看護学など）	10,631	14.4%
8	家政（家政学、食物学、児童学など）	8,839	11.9%
9	教育（教育学、児童学、保育学など）	10,156	13.7%
10	芸術（美術学、デザイン工学、音楽など）	11,737	15.8%
11	その他	25,107	33.9%

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率は回答件数／回答者数（74,077人）

SC8 あなたはキャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。

No	選択項目	回答数	構成比
1	関心がある	26,328	35.5%
2	関心がない	29,520	39.9%
3	わからない	18,229	24.6%
合計		74,077	100.0%

SC9 インターネットを活用した東京通信大学の学び方には下記のような特長があります。あなたが利用したいと思うものはどれですか。（いくつでも選択ください）

No	選択項目	回答数	回答率
1	通学不要で大学を卒業できる	39,034	52.7%
2	24時間いつでも好きなときに学べる（タイムフリー）	36,821	49.7%
3	どこでも自分の好きな場所で学べる（ロケーションフリー）	23,743	32.1%
4	パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる	27,902	37.7%
5	ひとつの授業動画が約15分のためスキマ時間で学べる	23,356	31.5%
6	授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる	19,712	26.6%
7	ノートを取るときに必要に応じて一時停止ができる	17,607	23.8%
8	授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる	20,060	27.1%

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率は回答件数／回答者数（74,077人）

SC10 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科では、下記のような知識や能力が身につきます。あなたが身につけたいと思うものはどれですか。（いくつでも選択ください）

No	選択項目	回答数	回答率
1	IT の知識をビジネスの現場に活かす力	24,591	33.2%
2	組織の中で、DX を推進していくことができる力	8,949	12.1%
3	データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力	13,459	18.2%
4	企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力	8,650	11.7%
5	企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力	8,969	12.1%
6	情報収集・分析力	26,022	35.1%
7	課題発見・解決力	15,619	21.1%
8	企画・立案力	13,633	18.4%
9	人材マネジメント力	11,502	15.5%
10	マーケティングに関する知識やスキル	23,159	31.3%

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率は回答件数／回答者数（74,077 人）

SC11 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したいと思いますか。
 ※高校卒業の方は 1 年次入学の対象となります。専門学校（修業年限 2 年以上かつ修了に必要な時数が 1,700 時間以上の専修学校専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学などを卒業した方は 3 年次編入学の対象です。

No	選択項目	回答数	構成比
1	受験したいと思う（1 年次入学を希望）	5,831	7.9%
2	受験したいと思う（3 年次編入学を希望）	4,676	6.3%
3	受験したいと思わない	63,570	85.8%
合計		74,077	100.0%

SC12 は、SC11 で「1. 受験したいと思う（1 年次入学を希望）」「2. 受験したいと思う（3 年次編入学を希望）」とした 10,507 人が回答対象である。

SC12 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験し、合格した場合、入学したいと思いますか。

No	選択項目	回答数	構成比
1	入学したい	3,979	37.9%
2	入学を検討したい	6,528	62.1%
合計		10,507	100.0%

SC13 は、SC11 で「3. 受験したいと思わない」とした 63,570 人が回答対象である。

SC13 あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験しない理由をお教えてください。（いくつでも選択ください）

No	選択項目	回答数	回答率
1	教育内容への興味・関心がないから	15,443	24.3%
2	もっとよく知った上で検討したいから	10,418	16.4%
3	大学への進学を考えていないから	24,255	38.2%
4	学費	25,422	40.0%
5	その他	1,611	2.5%

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率は回答件数／回答者数（63,570 人）

Q1 は、SC11 で「1. 受験したいと思う（1 年次入学を希望）」「2. 受験したいと思う（3 年次編入学を希望）」とした 10,507 人が回答対象である。

Q1 あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したい理由をお教えてください。（いくつでも選択ください）

No	選択項目	回答数	回答率
1	教育内容に興味・関心があるから	6,135	58.4%
2	養成する人材像に共感できるから	3,135	4.6%
3	希望するキャリアに近づけるから	3,368	2.4%
4	その他	94	0.1%

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率は回答件数／回答者数（10,507 人）

3. 「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果のポイント

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

● 本調査では、各都道府県から回答が得られた。

東京通信大学が2024（令和6）年度に構想している情報マネジメント学部情報マネジメント学科の「入学定員増加計画についてのアンケート調査」において、有効回答74,115件の集計を行った。

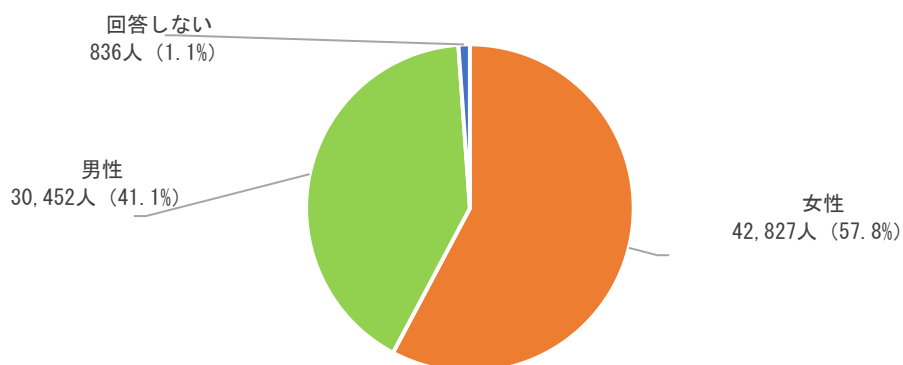
その結果、回答者の居住地については、各都道府県から回答が得られ、特に多く回答があったのは、「東京都」が10,045人（13.6%）、「神奈川県」が5,972人（8.1%）、「大阪府」が5,875人（7.9%）、「愛知県」が5,108人（6.9%）、「埼玉県」が4,490人（6.1%）、「千葉県」が3,781人（5.1%）、「北海道」が3,547人（4.8%）、「兵庫県」が3,454人（4.7%）であった。

回答者の性別については、「女性」が42,827人（57.8%）、「男性」が30,452人（41.1%）、「回答しない」が836人（1.1%）となった。

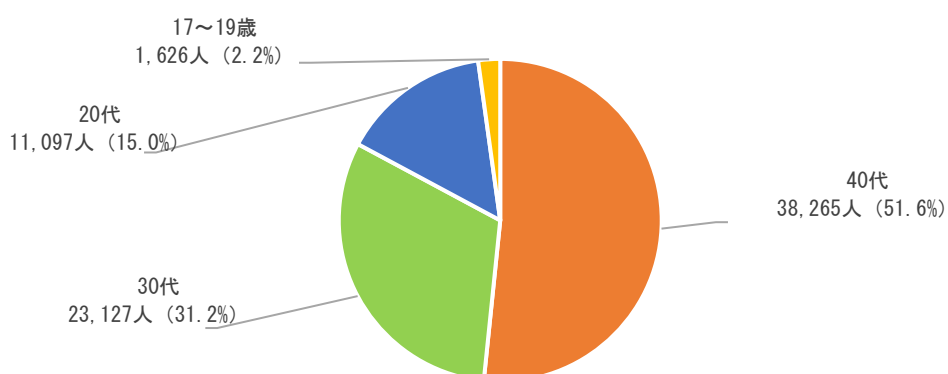
回答者の年齢については、「40代」が38,265人（51.6%）で最も多く、次いで「30代」が23,127人（31.2%）、「20代」が11,097人（15.0%）、「17～19歳」が1,626人（2.2%）であった。

【表】回答者の居住地について<SC1の結果より>								
選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
東京都	10,045	13.6%	栃木県	1,024	1.4%	沖縄県	592	0.8%
神奈川県	5,972	8.1%	岡山県	1,013	1.4%	山形県	566	0.8%
大阪府	5,875	7.9%	群馬県	990	1.3%	富山県	543	0.7%
愛知県	5,108	6.9%	長野県	984	1.3%	長崎県	532	0.7%
埼玉県	4,490	6.1%	三重県	936	1.3%	香川県	509	0.7%
千葉県	3,781	5.1%	福島県	856	1.2%	大分県	469	0.6%
北海道	3,547	4.8%	奈良県	798	1.1%	和歌山県	467	0.6%
兵庫県	3,454	4.7%	滋賀県	770	1.0%	徳島県	397	0.5%
福岡県	2,733	3.7%	青森県	749	1.0%	山梨県	365	0.5%
静岡県	1,792	2.4%	岩手県	691	0.9%	佐賀県	355	0.5%
広島県	1,629	2.2%	愛媛県	663	0.9%	宮崎県	351	0.5%
京都府	1,604	2.2%	熊本県	640	0.9%	福井県	346	0.5%
宮城県	1,513	2.0%	秋田県	625	0.8%	鳥取県	322	0.4%
茨城県	1,478	2.0%	石川県	622	0.8%	島根県	310	0.4%
新潟県	1,120	1.5%	山口県	605	0.8%	高知県	259	0.3%
岐阜県	1,027	1.4%	鹿児島県	598	0.8%			
合計							74,115	100.0%

【グラフ】回答者の性別について<SC2 の結果より>



【グラフ】回答者の年齢について<SC3 の結果より>



● 最終学歴より、大学への入学資格を有している(見込みを含む)者は、74,115 人中 74,077 人であった。

回答者の現在の状況については、「在職中」が 41,240 人 (55.6%) で最も多く、次いで「その他（アルバイト等）」が 12,480 人 (16.8%)、「主婦・主夫」が 11,100 人 (15.0%)、「無職」が 5,528 人 (7.5%)、「大学 4 年生」が 881 人 (1.2%)、「高校 3 年生」が 683 人 (0.9%)、「大学 3 年生」が 577 人 (0.8%)、「大学 1 年生」が 547 人 (0.7%)、「大学 2 年生」が 540 人 (0.7%)、「大学院（修士課程・博士前期課程）1～2 年」が 361 人 (0.5%)、「大学院（博士課程・博士後期課程）1～3 年」が 178 人 (0.2%) となった。

上記で「在職中」と回答した 41,240 人の勤務先の業種については、「製造業」が 7,935 人 (19.2%) で最も多く、次いで「医療、福祉」が 5,779 人 (14.0%)、「卸売業、小売業」が 3,826 人 (9.3%)、「IT 関連業」が 3,009 人 (7.3%)、「その他サービス業」が 2,648 人 (6.4%)、「運輸業、郵便業」が 2,089 人 (5.1%)、「建設業」が 2,057 人 (5.0%)、「地方公務」が 1,601 人 (3.9%)、「金融業（銀行・信託・証券・貸金）」が 1,152 人 (2.8%)、「教育、学習支援業（教育機関以外）」が 969 人 (2.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 907 人 (2.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が 865 人 (2.1%)、「不動産業、物品賃貸業」が 858 人 (2.1%)、「教育機関（大学以外）」が 777 人 (1.9%)、「学術研究、専門・技術サービス」が 742 人 (1.8%)、「保険業」が 680 人 (1.6%)、「国家公務」が 630 人 (1.5%)、「電気、ガス、熱供給、水道業」が 591 人 (1.4%)、「通信業」が 556 人 (1.3%)、「非営利団体」が 471 人 (1.1%)、「放送、新聞、出版業」が 311 人 (0.8%)、「農業、林業、漁業、鉱業」が 308 人 (0.7%)、「アート・デザイン・写真」が 240 人 (0.6%)、「その他」が 2,239 人 (5.4%) となった。

また、最終学歴については、「大学卒」が 30,753 人 (41.5%) で最も多く、次いで「高校卒（または相当）※現在通学中で、卒業見込みを含む」が 20,410 人 (27.5%)、「専門学校卒」が 10,967 人 (14.8%)、「短大卒」が 6,548 人 (8.8%)、「大学院（修士課程・博士前期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む」が 3,173 人 (4.3%)、「高専卒」が 1,426 人 (1.9%)、「大学院（博士課程・博士後期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む」が 800 人 (1.1%)、「中学卒」が 23 人 (0.0%)、「上記以外」が 15 人 (0.0%) となった。

【表】現在の状況について<SC4の結果より>			
No	選択項目	回答数	構成比
1	在職中	41,240	55.6%
2	その他（アルバイト等）	12,480	16.8%
3	主婦・主夫	11,100	15.0%
4	無職	5,528	7.5%
5	大学 4 年生	881	1.2%
6	高校 3 年生	683	0.9%
7	大学 3 年生	577	0.8%
8	大学 1 年生	547	0.7%
9	大学 2 年生	540	0.7%
10	大学院（修士課程・博士前期課程）1～2 年	361	0.5%
11	大学院（博士課程・博士後期課程）1～3 年	178	0.2%
合計		74,115	100.0%

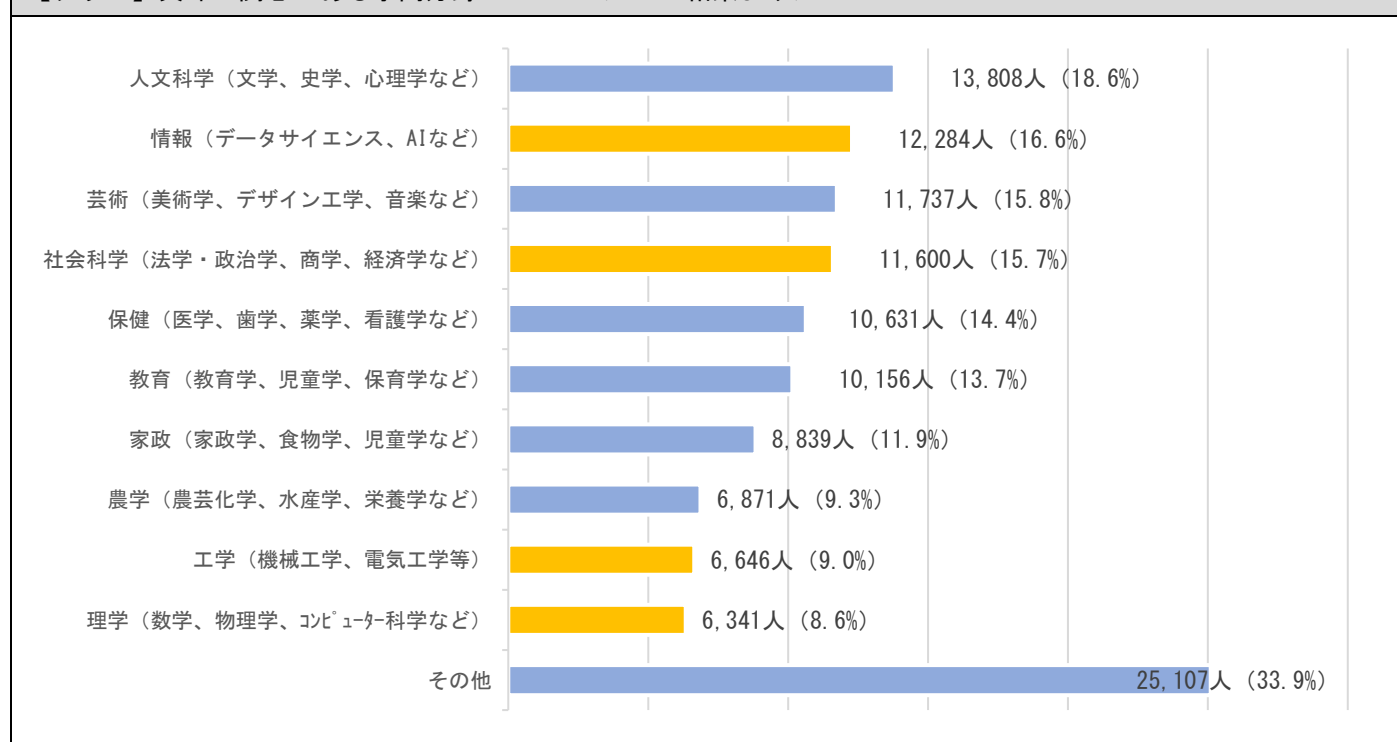
【表】勤務先の業種について＜SC6 の結果より＞			
No	選択項目	回答数	構成比
1	製造業	7,935	19.2%
2	医療、福祉	5,779	14.0%
3	卸売業、小売業	3,826	9.3%
4	IT 関連業	3,009	7.3%
5	その他サービス業	2,648	6.4%
6	運輸業、郵便業	2,089	5.1%
7	建設業	2,057	5.0%
8	地方公務	1,601	3.9%
9	金融業（銀行・信託・証券・貸金）	1,152	2.8%
10	教育、学習支援業（教育機関以外）	969	2.3%
11	宿泊業、飲食サービス業	907	2.2%
12	生活関連サービス業、娯楽業	865	2.1%
13	不動産業、物品賃貸業	858	2.1%
14	教育機関（大学以外）	777	1.9%
15	学術研究、専門・技術サービス	742	1.8%
16	保険業	680	1.6%
17	国家公務	630	1.5%
18	電気、ガス、熱供給、水道業	591	1.4%
19	通信業	556	1.3%
20	非営利団体	471	1.1%
21	放送、新聞、出版業	311	0.8%
22	農業、林業、漁業、鉱業	308	0.7%
23	アート・デザイン・写真	240	0.6%
24	その他	2,239	5.4%
合計		41,240	100.0%

【表】最終学歴について＜SC5 の結果より＞			
No	選択項目	回答数	構成比
1	大学卒	30,753	41.5%
2	高校卒（または相当）※現在通学中で、卒業見込みを含む	20,410	27.5%
3	専門学校卒	10,967	14.8%
4	短大卒	6,548	8.8%
5	大学院（修士課程・博士前期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む	3,173	4.3%
6	高専卒	1,426	1.9%
7	大学院（博士課程・博士後期課程）卒※現在通学中で、卒業見込みを含む	800	1.1%
8	中学卒	23	0.0%
9	上記以外	15	0.0%
合計		74,115	100.0%

- 当該学部学科の学問分野に興味・関心のある者は、「情報」が 12,284 人(16.6%)、「工学」が 6,646 人(9.0%)と、多くの需要が示された。

興味・関心がある学問分野については、当該学部学科の学問分野の「情報（データサイエンス、AI など）」が 12,284 人（16.6%）、「社会科学（法学・政治学、商学、経済学等）が 11,600 人（15.7%）、「工学（機械工学、電気工学等）」が 6,646 人（9.0%）、「理学（数学、物理学、コンピューター科学等）が 6,431 人（8.6%）の者が興味・関心を示す結果であった。

【グラフ】興味・関心のある学問分野について＜SC7 の結果より＞



● 当該学部学科のそれぞれの特色について、多くの者が魅力を感じる結果となった。

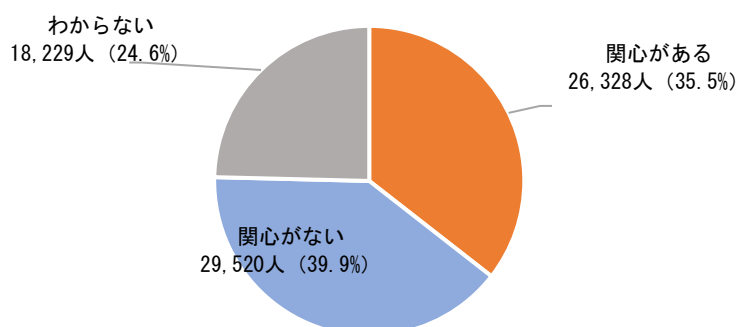
大学の入学資格を有する 74,077 人（SC5）に対し、当該学部学科の特徴に対する興味・関心についての設問を実施した。

キャリアアップのための学びや学び直し、リスクリングに「関心がある」と示した者は、全体の 35.5%にあたる 26,328 人であった。

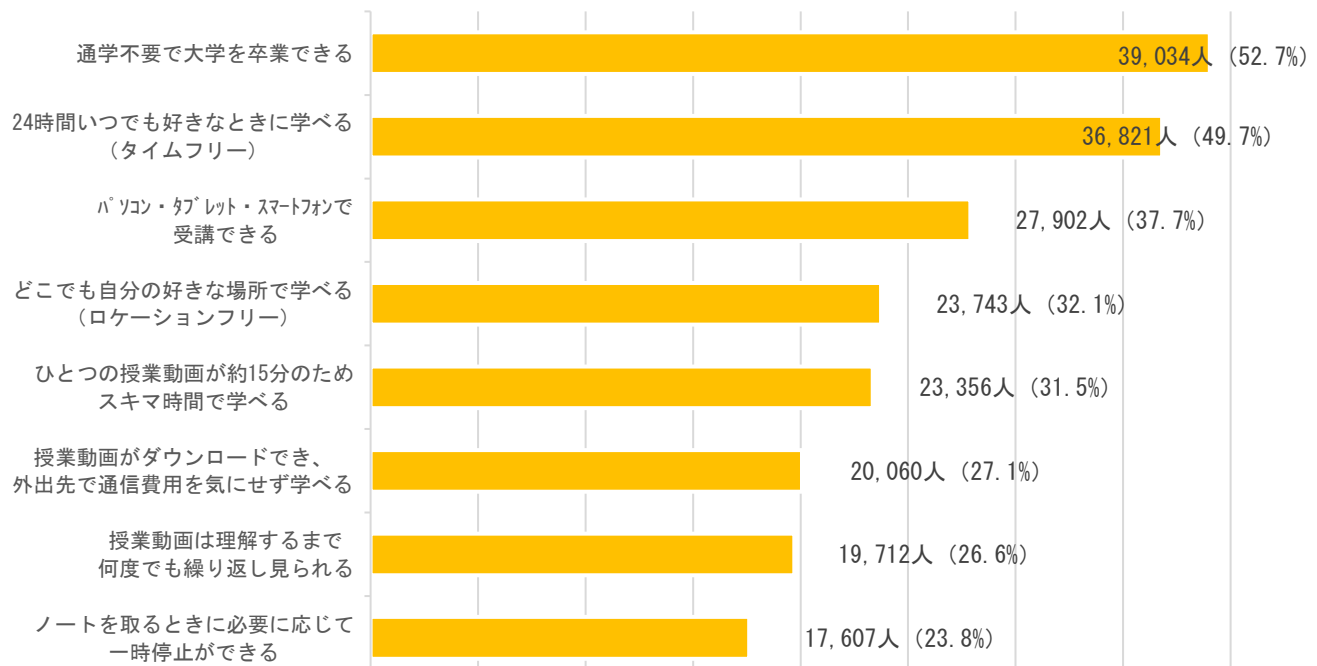
本学の特徴であるインターネットを活用した学び方で、利用したいと思うものの設問では、回答の多い順に「通学不要で大学を卒業できる」が 39,034 人（52.7%）、「24 時間いつでも好きなときに学べる（タイムフリー）」が 36,821 人（49.7%）、「パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる」が 27,902 人（37.7%）、「どこでも自分の好きな場所で学べる（ロケーションフリー）」が 23,743 人（32.1%）、「ひとつの授業動画が約 15 分のためスキマ時間で学べる」が 23,356 人（31.5%）、「授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる」が 20,060 人（27.1%）、「授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる」が 19,712 人（26.6%）、「ノートを取るときに必要なに応じて一時停止ができる」が 17,607 人（23.8%）であった。

当該学部学科で身につく知識や能力で、身につけたいと思うものの設問では、回答の多い順に「情報収集・分析力」が 26,022 人（35.1%）、「IT の知識をビジネスの現場に活かす力」が 24,591 人（33.2%）、「マーケティングに関する知識やスキル」が 23,159 人（31.3%）、「課題発見・解決力」が 15,619 人（21.1%）、「企画・立案力」が 13,633 人（18.4%）、「データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力」が 13,459 人（18.2%）、「人材マネジメント力」が 11,502 人（15.5%）、「企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力」が 8,969 人（12.1%）、「組織の中で、DX を推進していくことができる力」が 8,949 人（12.1%）、「企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力」が 8,650 人（11.7%）であった。

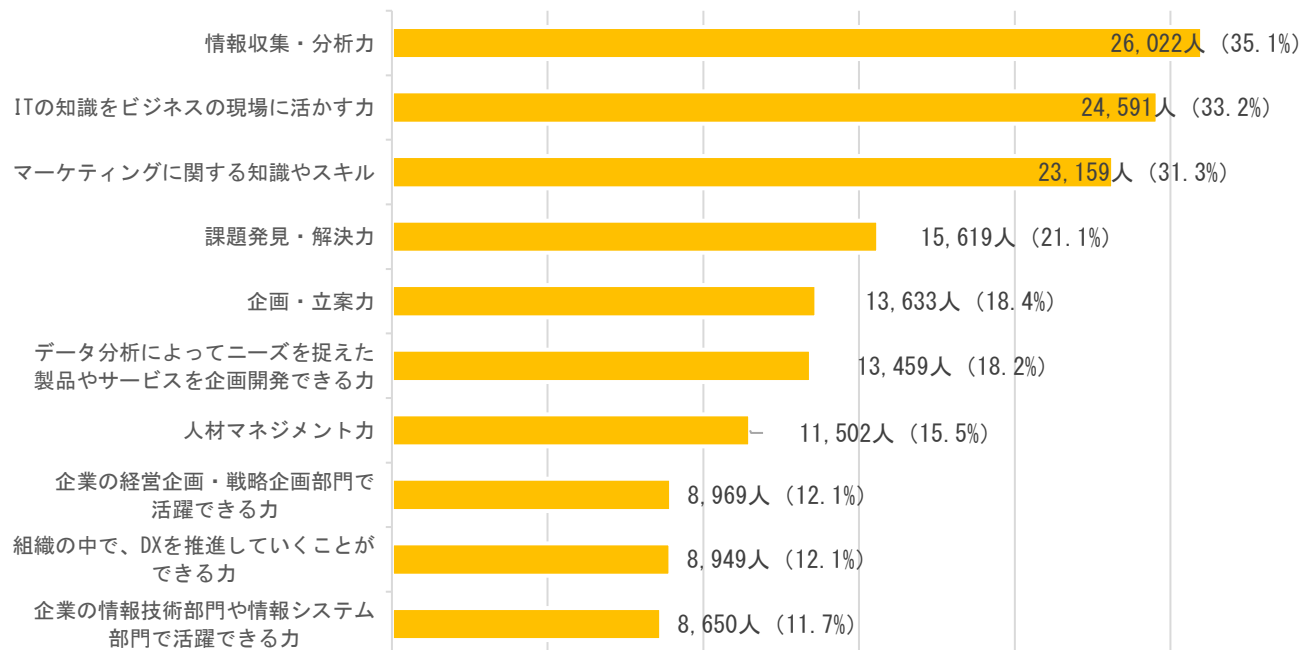
【グラフ】キャリアアップのための学びや学び直し、リスクリングに対する関心について＜SC8 の結果より＞



【グラフ】 本学特徴のインターネットを活用した学び方について＜SC9 の結果より＞



【グラフ】 当該学部学科で身につく知識や能力について＜SC10 の結果より＞



- 1 年次入学では、予定している入学定員 850 名を上回る 2,616 人が、3 年次編入学では、予定している入学定員 300 名を上回る 1,363 人が入学意欲を示す。

当該学部学科の概要を示し、受験・入学意欲について回答を求めた。

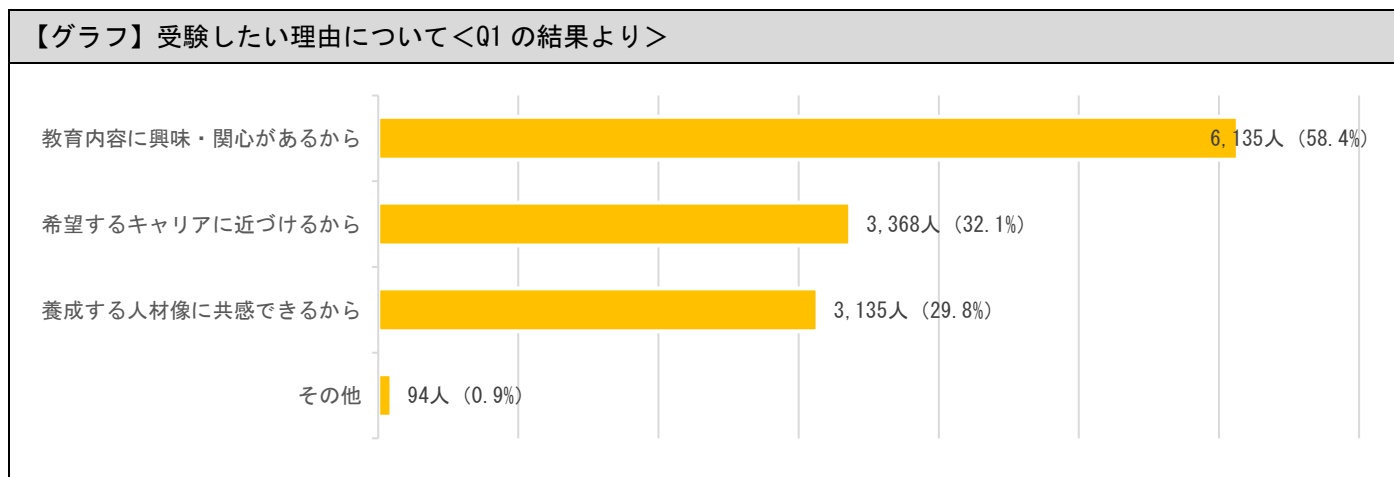
その結果、当該学部学科の 1 年次入学を希望する者は 5,831 人 (7.9%) が「受験したいと思う (1 年次入学を希望)」と回答した。それら 5,831 人に入学意欲を問う設問においては、強い入学意欲をもつと考えられる「入学したい」とする回答は 2,616 人であった。また「入学を検討したい」とする回答は 3,215 人となった。

また、当該学部学科の 3 年次編入学を希望する者は 4,676 人 (6.3%) が「受験したいと思う (3 年次編入学を希望)」と回答した。それら 4,676 人に入学意欲を問う設問においては、強い入学意欲をもつと考えられる「入学したい」とする回答は 1,363 人であった。また「入学を検討したい」とする回答は 3,313 人となった。

当該学部学科の入学定員は 1 年次入学定員が 850 名、3 年次編入学定員が 300 名であり、それを十分に上回る受験・入学意欲の回答を得た結果となった。

【表】受験・入学意欲について<SC11、SC12 の結果より>						
No	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
1	受験したいと思う (1 年次入学を希望)	5,831	7.9%	入学したい	2,616	24.9%
2				入学を検討したい	3,215	30.6%
3	受験したいと思う (3 年次編入学を希望)	4,676	6.3%	入学したい	1,363	13.0%
4				入学を検討したい	3,313	31.5%
5	受験したいと思わない	63,570	85.8%			
合計		74,077	100.0%		10,507	100.0%

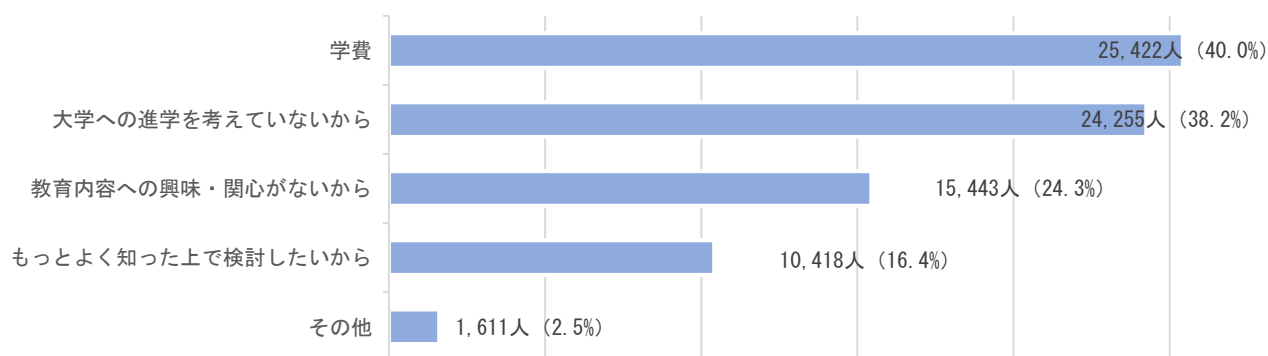
また、「受験したいと思う」と回答した 10,507 人が受験したい理由については、回答の多い順に「教育内容に興味・関心があるから」が 6,135 人 (58.4%)、「希望するキャリアに近づけるから」が 3,368 人 (29.8%)、「養成する人材像に共感できるから」が 3,135 人 (32.1%)、「その他」が 94 人 (0.9%) であった。



● 受験しない理由については、「学費」が 40.0%。

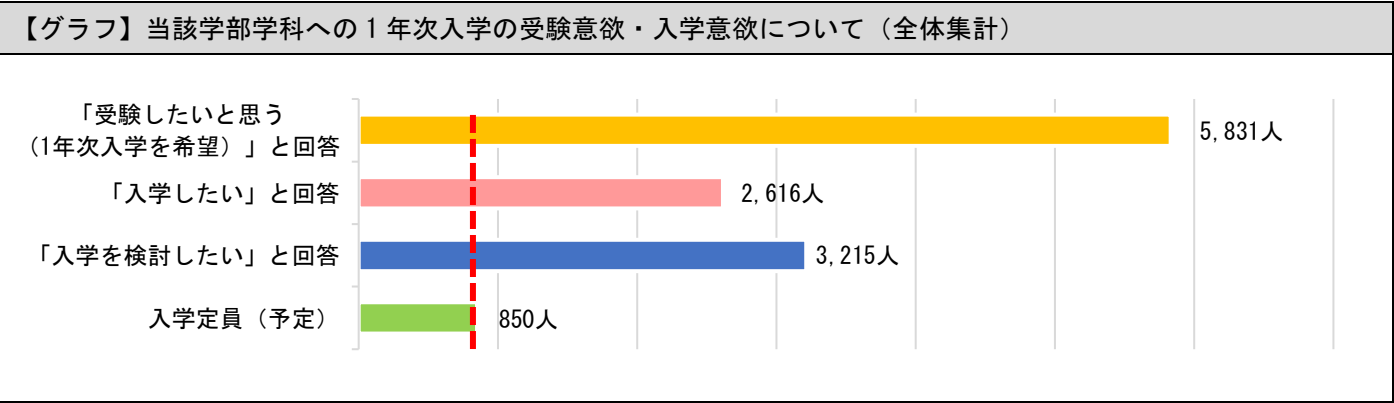
SC11 で「受験したいと思わない」と回答した 63,570 人に、当該学部学科を受験しない理由についての質問では、「学費」が 25,422 人 (40.0%) で最も多く、次いで「大学への進学を考えていないから」が 24,255 人 (38.2%)、「教育内容への興味・関心がないから」が 15,443 人 (24.3%)、「もっとよく知った上で検討したいから」が 10,418 人 (16.4%)、「その他」が 1,611 人 (2.5%) であった。

【グラフ】 受験しない理由について<SC13 の結果より>



4. 「入学定員増加計画についてのアンケート調査」集計結果の分析

(1) 1 年次入学



興味のある学問分野（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した回答者の当該学部学科への 1 年次の受験意欲（SC11）と入学意欲（SC12）とのクロス集計結果は次の通りである。

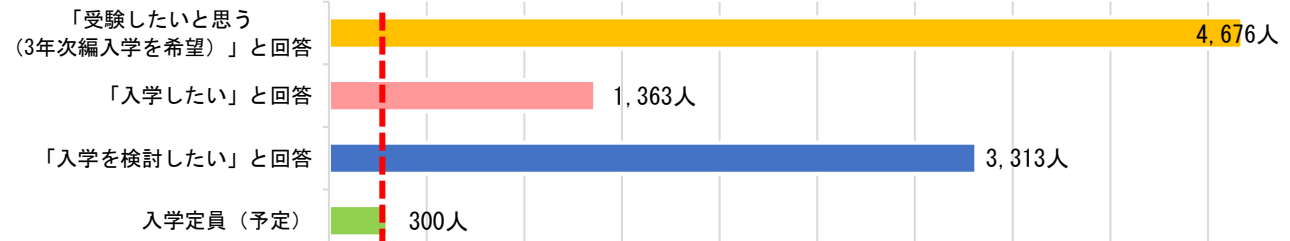
【表】当該学部学科への 1 年次入学の受験意欲・入学意欲について（クロス集計）					
学問分野（SC7）		受験意欲（SC11）		入学意欲（SC12）	
選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数
情報	12,284	受験したいと思う (1 年次)	1,936	入学したい	932
				入学を検討したい	1,004

興味のある学問分野（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学 など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは、複数を選択した回答者の当該学部学科への 1 年次の受験意欲（SC11）と入学意欲（SC12）とのクロス集計結果は次の通りである。

【表】当該学部学科への 1 年次入学の受験意欲・入学意欲について（クロス集計）					
学問分野（SC7）		受験意欲（SC11）		入学意欲（SC12）	
選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数
情報 社会科学 理学 工学	25,279	受験したいと思う (1 年次)	3,361	入学したい	1,613
				入学を検討したい	1,748

(2) 3年次編入学

【グラフ】当該学部学科への3年次編入学の受験意欲・入学意欲について（全体集計）



興味のある学問分野（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した回答者の当該学部学科への3年次の受験意欲（SC11）と入学意欲（SC12）とのクロス集計結果は次の通りである。

【表】当該学部学科への3年次入学の受験意欲・入学意欲について（クロス集計）

学問分野（SC7）		受験意欲（SC11）		入学意欲（SC12）	
選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数
情報	12,284	受験したいと思う （3年次）	1,540	入学したい	437
				入学を検討したい	1,103

興味のある学問分野（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学 など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは、複数を選択した回答者の当該学部学科への3年次の受験意欲（SC11）と入学意欲（SC12）とのクロス集計結果は次の通りである。

【表】当該学部学科への3年次入学の受験意欲・入学意欲について（クロス集計）

学問分野（SC7）		受験意欲（SC11）		入学意欲（SC12）	
選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数
情報 社会科学 理学 工学	25,279	受験したいと思う （3年次）	2,802	入学したい	853
				入学を検討したい	1,949

(3) 受験意欲・入学意欲（クロス集計）の現在の状況の内訳について

上記の(1)1年次入学及び(2)3年次編入学でクロス集計をした結果に対する、現在の状況(SC4)の内訳は以下の通りである。

【表】興味のある学問分野(SC7)で「情報(データサイエンス、AIなど)」の選択者における 受験意欲・入学意欲(クロス集計)と現在の状況(SC4)の内訳					
No	現在の状況(SC4)	1年次入学		3年次編入学	
		入学したい	入学を検討したい	入学したい	入学を検討したい
	選択項目	回答数	回答数	回答数	回答数
1	高校3年生	42	22	1	2
2	大学1年生	11	7	3	2
3	大学2年生	13	1	2	2
4	大学3年生	11	3	8	3
5	大学4年生	24	9	13	7
6	大学院(修士課程・博士前期課程)1～2年	9	4	5	8
7	大学院(博士課程・博士後期課程)1～3年	13	1	4	4
8	在職中	619	706	337	861
9	主婦・主夫	53	73	20	76
10	無職	45	55	13	53
11	その他(アルバイト等)	92	123	31	85
合計		932	1,004	437	1,103

【表】興味のある学問分野(SC7)で「情報(データサイエンス、AIなど)」「社会科学(法学・政治学、商学、経済学など)」「理学(数学、物理学、コンピューター科学など)」「工学(機械工学、電気工学等)」の選択者における受験意欲・入学意欲(クロス集計)と現在の状況(SC4)の内訳					
No	現在の状況(SC4)	1年次入学		3年次編入学	
		入学したい	入学を検討したい	入学したい	入学を検討したい
	選択項目	回答数	回答数	回答数	回答数
1	高校3年生	47	31	4	3
2	大学1年生	24	16	10	6
3	大学2年生	34	10	15	8
4	大学3年生	40	15	24	26
5	大学4年生	53	37	41	30
6	大学院(修士課程・博士前期課程)1～2年	31	12	18	25
7	大学院(博士課程・博士後期課程)1～3年	31	7	17	10
8	在職中	1,056	1,223	574	1,473
9	主婦・主夫	96	109	46	138
10	無職	57	84	30	73
11	その他(アルバイト等)	144	204	74	157
合計		1,613	1,748	853	1,949

(4) まとめ

本アンケート調査の興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で、当該学部学科に関連する学問分野で「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した回答者、「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは、複数を選択した回答者と受験意欲（SC11）と入学意欲（SC12）を示した回答者をクロス集計し、入学希望年次別（1 年次入学、3 年次編入学）に見た結果は以下の通りである。

◆当該学部学科への受験・入学意欲（1 年次）について

- ① 本アンケート調査の興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で、「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した者は 12,284 人で、そのうち、受験意欲を問う設問（SC11）において「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」を選択した者は 1,936 人であった。かつ、入学意欲を問う設問（SC12）において「入学したい」と強い入学意欲を示したのは 932 人であった。
- ② 本アンケート調査の興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で、当該学部学科に関連する学問分野で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは、複数を選択した者は 25,279 人で、受験意欲（SC11）において「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」を選択した 3,361 人のうち、入学意欲（SC12）において「入学したい」と強い入学意欲を示したのは、1,613 人であった。

◆当該学部学科への受験・入学意欲（3 年次）について

- ③ 本アンケート調査の興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で、「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した者は 12,284 人で、そのうち、受験意欲を問う設問（SC11）において「受験したいと思う（3 年次入学を希望）」を選択した者は 1,540 人であった。かつ、入学意欲を問う設問（SC12）において「入学したい」と強い入学意欲を示したのは 437 人であった。
- ④ 本アンケート調査の興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で、当該学部学科に関連する学問分野で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは、複数を選択した者は 25,279 人で、受験意欲（SC11）において「受験したいと思う（3 年次編入学を希望）」を選択した 2,802 人のうち、入学意欲を問う設問（SC12）において「入学したい」と強い入学意欲を示したのは、853 人であった。

①、②の結果より、興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した者のうち、1 年次入学希望者は 932 人であった。また、当該学部学科に関連する学問分野で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは複数を選択した者のうち、1 年次入学希望者は 1,613 人であり、いずれも当該学部学科が構想する 1 年次入学定員 850 名を十分に上回る回答結果であった。

また、③、④の結果より、興味のある学問分野について尋ねた設問（SC7）で「情報（データサイエンス、AI など）」を選択した者のうち、3 年次編入学希望者は 437 人であった。また、当該学部学科に関連する学問分野で「情報（データサイエンス、AI など）」「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」「工学（機械工学、電気工学等）」のいずれかもしくは複数を選択した者のうち、3 年次編入学希望者は 853 人であり、いずれも当該学部学科が構想する 3 年次編入学定員 300 名を十分に上回る回答結果であった。

以上より、東京通信大学が2024（令和6）年度に構想している情報マネジメント学部情報マネジメント学科の1年次入学定員850名と3年次編入学定員300名を十分に上回る結果を得られたため、当該学部学科の学生確保の見通しは問題なしと判断できる。

以上

添付資料

東京通信大学

「入学定員増加計画についてのアンケート調査

(WEB マーケティング会社フォーム画面)」

「入学定員増加計画についてのアンケート調査(Web フォーム画面)」

「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」（1/5）

【注意】

- ・スマホで見たとときの画面を簡易的に表示しています。
- ・詳細に確認されたい場合には実機にてご確認ください。
- ・実際スマホで回答する際には画面の幅によってテキストの折り返し位置や画像の大きさが異なります。

アンケート画面開始

Page 1

東京通信大学では、2024(令和6)年4月に情報マネジメント学部情報マネジメント学科(入学定員1年次入学:400名⇒850名、3年次編入学:200名⇒300名)の入学定員の増加を計画しています。

本学では、このアンケート調査を通して、皆様から様々なご意見をお聞きし、計画内容に反映したいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、本計画に係る統計資料及び文部科学省への提出書類の一部としてのみ活用いたしますので、個人が特定されることはありません。

※このアンケート調査は学校法人日本教育財団東京通信大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。
※概要及びアンケートに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

次へ

0 50 100(%)

Page 2

SC1

あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

...

次へ

0 50 100(%)

Page 3

SC2

あなたの性別をお答えください。

- 1 ☐ 男性
- 2 ☐ 女性
- 3 ☐ 回答しない

次へ

0 50 100(%)

Page 4

SC3

あなたの年齢をお答えください。

歳

次へ

0 50 100(%)

「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」（2/5）

Page 5

SC4

あなたの現在の状況についてお答えください。

- 1 ☐ 高校3年生
- 2 ☐ 大学1年生
- 3 ☐ 大学2年生
- 4 ☐ 大学3年生
- 5 ☐ 大学4年生
- 6 ☐ 大学院(修士課程・博士前期課程)1～2年
- 7 ☐ 大学院(博士課程・博士後期課程)1～3年
- 8 ☐ 在職中
- 9 ☐ 主婦・主夫
- 10 ☐ 無職
- 11 ☐ その他(アルバイト等)

次へ

0 50 100(%)

Page 6

SC5

あなたの最終学歴をお答えください。

- 1 ☐ 中学卒
- 2 ☐ 高校卒(または相当)※現在通学中で、卒業見込みを含む
- 3 ☐ 専門学校卒
- 4 ☐ 短大卒
- 5 ☐ 高専卒
- 6 ☐ 大学卒
- 7 ☐ 大学院(修士課程・博士前期課程)卒※現在通学中で、卒業見込みを含む
- 8 ☐ 大学院(博士課程・博士後期課程)卒※現在通学中で、卒業見込みを含む
- 9 ☐ 上記以外

次へ

0 50 100(%)

Page 7

SC6

あなたの現在の勤務先の業種をお答えください。

- 1 ☐ 農業、林業、漁業、鉱業
- 2 ☐ 建設業
- 3 ☐ 電気、ガス、熱供給、水道業
- 4 ☐ 製造業
- 5 ☐ 通信業
- 6 ☐ IT関連業
- 7 ☐ 放送、新聞、出版業
- 8 ☐ 運輸業、郵便業
- 9 ☐ 金融業(銀行・信託・証券・資金)
- 10 ☐ 保険業
- 11 ☐ 卸売業、小売業
- 12 ☐ 学術研究、専門・技術サービス
- 13 ☐ 不動産業、物品賃貸業
- 14 ☐ 宿泊業、飲食サービス業
- 15 ☐ 教育、学習支援業(教育機関以外)
- 16 ☐ 生活関連サービス業、娯楽業
- 17 ☐ 医療、福祉
- 18 ☐ その他サービス業
- 19 ☐ アート・デザイン・写真
- 20 ☐ 教育機関(大学以外)
- 21 ☐ 国家公務
- 22 ☐ 地方公務
- 23 ☐ 非常利団体
- 24 ☐ その他

次へ

0 50 100(%)

Page 8

SC7

あなたが興味・関心がある学問分野をお答えください。(いくつでも)

- 1 ☐ 情報(データサイエンス、AIなど)
- 2 ☐ 人文科学(文学、史学、心理学など)
- 3 ☐ 社会科学(法学・政治学、商学、経済学など)
- 4 ☐ 農学(農芸化学、水産学、栄養学など)
- 5 ☐ 理学(数学、物理学、コンピューター科学など)
- 6 ☐ 工学(機械工学、電気工学等)
- 7 ☐ 保健(医学、歯学、薬学、看護学など)
- 8 ☐ 家政(家政学、食物学、児童学など)
- 9 ☐ 教育(教育学、児童学、保育学など)
- 10 ☐ 芸術(美術学、デザイン工学、音楽など)
- 11 ☐ その他

次へ

0 50 100(%)

「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」（3/5）

Page 9

SC8

あなたは、キャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。

- 1 ☐ 関心がある
2 ☐ 関心がない
3 ☐ わからない

次へ



Page 10

東京通信大学の概要は[こちら](#)からご覧ください。
概要ご確認後、該当のタブを削除いただき、回答ページに再度戻っていただけると幸いです。

次へ



Page 11

SC9

インターネットを活用した東京通信大学の学び方には下記のような特長があります。
あなたが利用したいと思うものはどれですか。（いくつでも）

- 1 ☐ 通学不要で大学を卒業できる
2 ☐ 24時間いつでも好きなときに学べる(タイムフリー)
3 ☐ どこでも自分の好きな場所で学べる(ロケーションフリー)
4 ☐ パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる
5 ☐ ひとつの授業動画が約15分のためスキマ時間で学べる
6 ☐ 授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる
7 ☐ ノートを取るときに必要な応じて一時停止ができる
8 ☐ 授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる

次へ



Page 12

SC10

東京通信大学 情報マネジメント学部情報マネジメント学科では、下記のような知識や能力が身につきます。

あなたが身につけたいと思うものはどれですか。（いくつでも）

- 1 ☐ ITの知識をビジネスの現場に活かす力
2 ☐ 組織の中で、DXを推進していくことができる力
3 ☐ データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力
4 ☐ 企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力
5 ☐ 企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力
6 ☐ 情報収集・分析力
7 ☐ 課題発見・解決力
8 ☐ 企画・立案力
9 ☐ 人材マネジメント力
10 ☐ マーケティングに関する知識やスキル

次へ



「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」（4/5）

Page 13

SC11

あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したいと思いますか。

※高校卒業の方は1年次入学の対象となります。専門学校(修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程)、高等専門学校、短期大学、大学などを卒業した方は3年次編入学の対象です。

- 1 ☐ 受験したいと思う(1年次入学を希望)
- 2 ☐ 受験したいと思う(3年次編入学を希望)
- 3 ☐ 受験したいと思わない

次へ

0 50 100(%)

Page 14

SC12

あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験し、合格した場合、入学したいと思いますか。

- 1 ☐ 入学したい
- 2 ☐ 入学を検討したい

次へ

0 50 100(%)

Page 15

SC13

あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験しない理由をお教えてください。(いくつでも)

- 1 ☐ 教育内容への興味・関心がないから
- 2 ☐ もっとよく知った上で検討したいから
- 3 ☐ 大学への進学を考えていないから
- 4 ☐ 学費
- 5 ☐ その他

次へ

0 50 100(%)

Page 16

SC14

本調査について
本アンケート調査はお一人につき、1回までとなります。別媒体でも「東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画についてのアンケート調査」を行っております。
すでに別媒体で回答された方は、本アンケート調査には回答しないでください。

- 1 ☐ 本調査には初参加である
- 2 ☐ 別の媒体にて調査に参加したことがある

次へ

0 50 100(%)

「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」（5/5）

【注意】

- ・ スマホで見たときの画面を簡易的に表示しています。
詳細に確認されたい場合には実機にてご確認ください。
- ・ 実際スマホで回答する際には画面の幅によって
テキストの折り返し位置や画像の大きさが異なります。

アンケート画面開始

Page 1

Q1

あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したい理由をお教えてください。（いくつでも）

- 1 ☐ 教育内容に興味・関心があるから
- 2 ☐ 養成する人材像に共感できるから
- 3 ☐ 希望するキャリアに近づけるから
- 4 ☐ その他

送信

0 50 100(%)

「入学定員増加計画についてのアンケート調査（WEB マーケティング会社画面）」

（概要ページ）page13 よりジャンプ



東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

【東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科は、2024（令和6）年度収容定員の増加を計画しております。】

収容定員	1年次入学定員	3年次編入学定員
2000名⇒4000名	400名⇒850名	200名⇒300名

東京通信大学は2018年に開学した通信教育課程の4年制大学です。正科生として卒業すると大学卒業資格＜学士＞が取得できます。

卒業に必要な学びをオンラインで完結できるため、時間や場所を気にせず学ぶことができる、誰にでも開かれた大学です。

東京通信大学の特長

- ・授業を動画配信で行うため、スマートフォンやPCを使っていつでもどこでも受講できます。
 - ・講義動画は1コマを約15分ずつに分けて配信。通勤時間などのスキマ時間を利用して学習できます。
 - ・経済的な負担の少ない学びやすい学費設定です。
 - ・専門学校※や短大、大学などを卒業している方は3年次から編入でき、最短2年で卒業できます。
- ※修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程

情報マネジメント学部 情報マネジメント学科について

●設置の理念

現代社会において、ITを活用してビジネスの効率化や生産性の向上、新しいサービスの創出、そして様々な社会課題の解決などに貢献できるIT人材やDX人材が不足しています。
情報マネジメント学部は、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材を社会に輩出し、社会的要請に応じていくために設置しました。高校卒業後すぐに進学する人はもちろん、すでに社会で活躍されている多くの人も実践的な学びの機会を提供します。

●学科の概要

計画時期：2024（令和6）年4月
入学定員：1年次850名、3年次編入学300名
取得学位：学士（情報マネジメント）
修業年限：4年

●養成する人材像

情報技術とマネジメント力を兼ね備え、学び続けることができるDX人材
・課題を発見し、それを解決する情報システムを提案できる
・マネジメントの知識をもって、問題発見や対応策を提案できる
・データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる
・企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる
・組織の中で、DXを推進していくことができる

●アドミッション・ポリシー

東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり、情報マネジメント学部 情報マネジメント学科で学びたいと志向する人。
1.現代社会と人間の役割に関心を持ち、他の学生と交流しながら主体的に学び、共に成長する意欲をもつ人。
2.自分の経験やキャリアを活かし、職業人として地域・社会に貢献したい人。
3.世の中での出来事に関心を持ち、学んだ知識と技術を活用して社会的課題の発見と解決をしたい人。

●学びのコース

IT（情報技術）の専門知識・スキルに加えて、幅広い知識で「Society5.0（超スマート社会）」のイノベーションを創出できる人材を育成します。

●IT・情報システムコース

5Gネットワーク対応のクラウド・IoTシステムなど、最新の情報テクノロジーを基礎から応用まで修得。

●マネジメントコース

ビジネスの現場で求められる経営管理のノウハウとマネジメントに活かせる最新ITスキルの両方を修得。

●データサイエンス・社会調査コース

新たな時代の経営や商品マーケティングに活かせるAI活用・データ分析・社会調査のノウハウを修得。



●取得可能な資格・免許 社会調査士

●卒業後の進路

ITエンジニア、WEBエンジニア、システムアーキテクト、セキュリティスペシャリスト、システム管理者、ITプロジェクトマネージャ、ビジネスプロジェクトマネージャ、経営企画・戦略企画担当者、組織内DX担当者、データアナリスト、データサイエンティスト など

●学費（入学から卒業までの総額）※入学金、授業料、学籍管理料の合計

東京通信大学情報マネジメント学部 1年次入学：1,274,000円／3年次編入学：852,000円

<インターネットで学ぶ大学で、情報マネジメント学科と同じ学問系統の大学・学部>（※2023年6月現在 各大学HPより）

サイバー大学IT総合学部	1年次入学：2,928,000円／3年次編入学：1,514,000円
BBT大学経済学部	1年次入学：3,735,000円／3年次編入学：2,025,000円
新潟産業大学managara 経済学部経済経営学スタンダードコース	1年次入学：2,592,000円／3年次編入学：1,332,000円

●キャンパス

- 新宿駅前キャンパス（総合校舎コクーンタワー）：新宿（西口）駅前 徒歩3分／東京都新宿区西新宿1丁目7-3
- 大阪駅前サテライトキャンパス（大阪モード学園・HAL大阪 総合校舎）：大阪駅前 徒歩3分／大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2
- 名駅前サテライトキャンパス（総合校舎スパイラルタワーズ）：名古屋駅前 徒歩3分／愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2-7-1

概要の内容は計画中のため、変更する可能性があります。

東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

入学定員増加計画についてのアンケート調査

東京通信大学では、2024（令和6）年4月に情報マネジメント学部情報マネジメント学科（入学定員1年次入学：400名⇒850名、3年次編入学：200名⇒300名）の入学定員の増加を構想しています。本学では、このアンケート調査を通して、皆様から、様々なご意見をお聞きし、構想内容に反映したいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、本構想に係る統計資料及び文部科学省への提出書類の一部としてのみ活用いたしますので、個人が特定されることはございません。

つきましては、別紙の概要をご覧くださいの上で、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※このアンケート調査は学校法人日本教育財団東京通信大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※概要及びアンケートに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

本調査について **必須**

本アンケート調査は一人につき、1回までとなります。別媒体でも「東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画についてのアンケート調査」を行っております。すでに別媒体で回答された方は、本アンケート調査は回答しないでください。
初めて回答なさる方のみ、下記にチェック後お進みください。

☐ アンケート調査の回答に進む

入力してください

未入力の項目があります

「入学定員増加計画についてのアンケート調査(Web フォーム)画面」(2/4)

2/3ページ

SC1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。 **必須**

北海道 ✓

SC2 あなたの性別をお答えください。 **必須**

男性 ✓

SC3 あなたの年齢をお答えください。 **必須**

18 ✓ 歳

次へ

戻る

「入学定員増加計画についてのアンケート調査(Web フォーム)画面」(3/4)

3/3ページ

SC4 あなたの現在の状況についてお答えください。 **必須**

高校3年生

SC5 あなたの最終学歴をお答えください。 **必須**

高校卒（または相当）※現在通学中で、卒業見込みを含む

SC7 あなたが興味・関心がある学問分野をお教えてください。（いくつでも選択ください） **必須**

☐ 情報（データサイエンス、AIなど）

☐ 人文科学（文学、史学、心理学など）

☐ 社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）

☐ 農学（農芸化学、水産学、栄養学など）

☐ 理学（数学、物理学、コンピューター科学など）

☐ 工学（機械工学、電気工学等）

☐ 保健（医学、歯学、薬学、看護学など）

☐ 家政（家政学、食物学、児童学など）

☐ 教育（教育学、児童学、保育学など）

☐ 芸術（美術学、デザイン工学、音楽など）

☐ その他

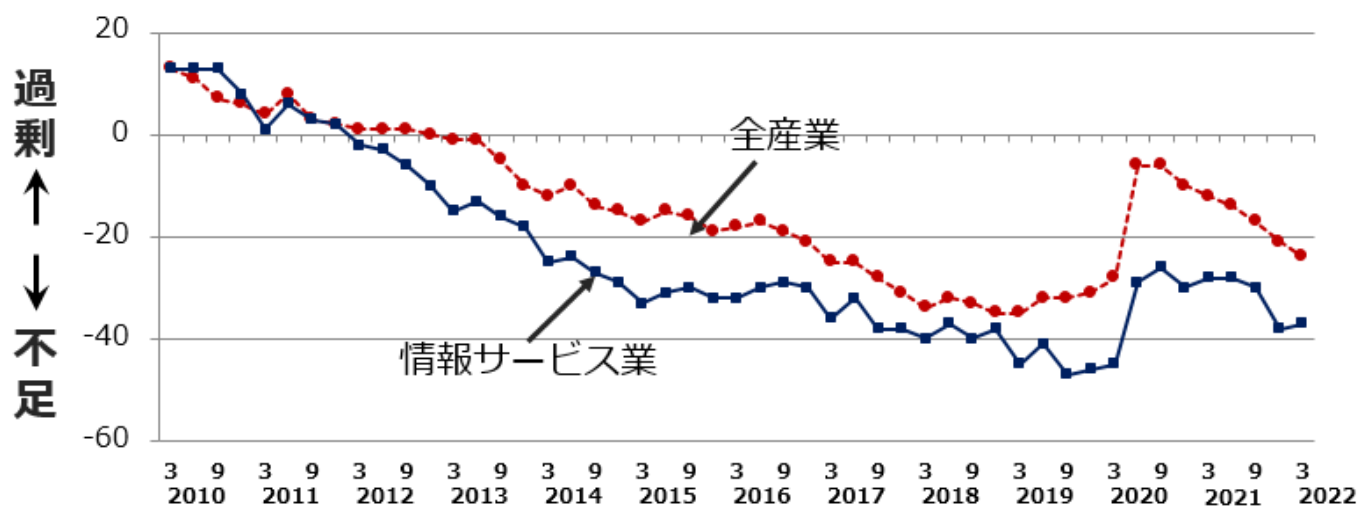
SC8 あなたはキャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。 **必須**

選択してください

【東京商科大学 特設マネジメント学部 特設マネジメント学部に、2024（令和6）年度より定員の増減を計画しております。】

戻る

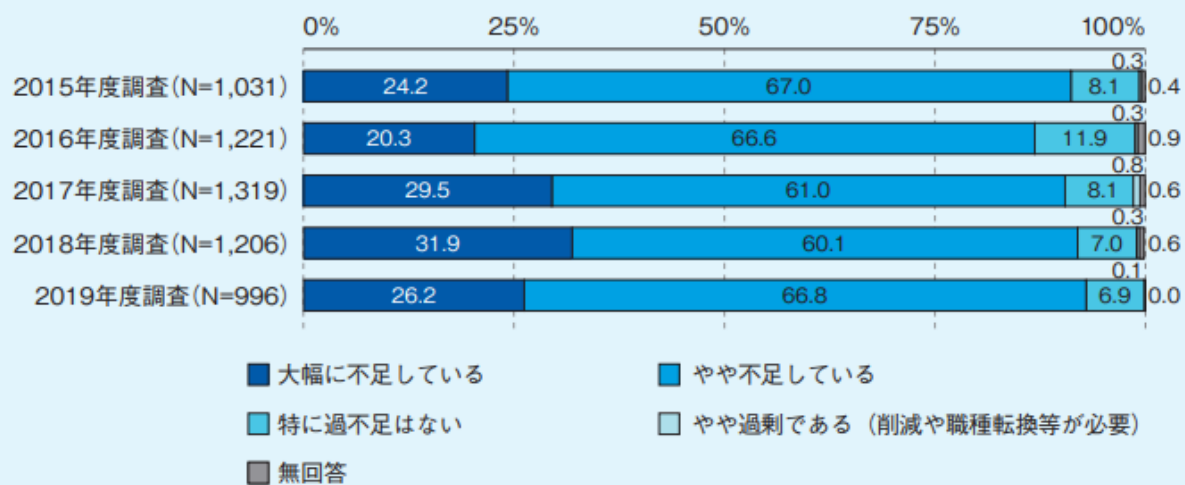
【資料 13】 日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」 の雇用人員判断



(出展) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

【資料 14】 IT 企業の IT 人材の“量”に対する過不足感【過去 5 年間の変化】

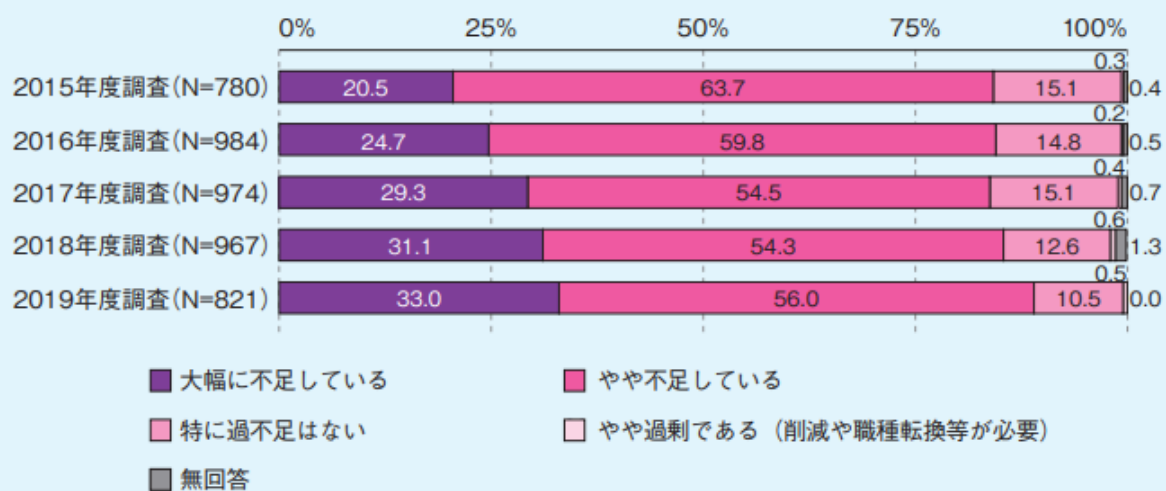
図表2-1-27 IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年間の変化】



(出展) 独立行政法人 情報処理推進機構 「IT 人材白書 2020」

【資料 15】ユーザー企業の IT 人材の“量”に対する過不足感【過去 5 年間の変化】

図表2-1-1 ユーザー企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年間の変化】



（出展） 独立行政法人 情報処理推進機構 「IT 人材白書 2020」

【資料 16】 企業におけるリカレント教育の実施有無

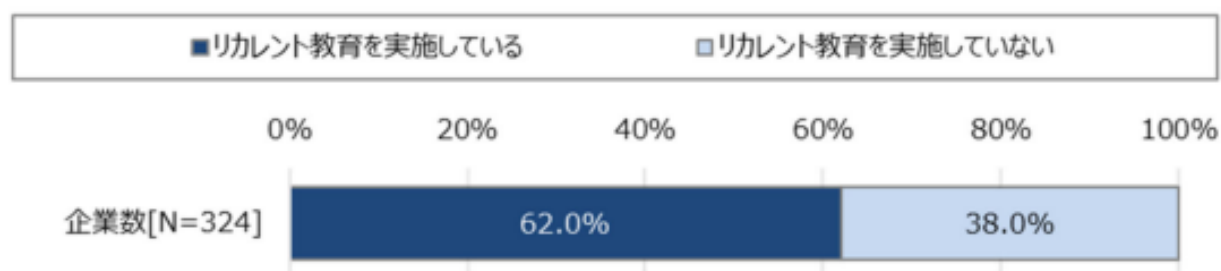


図 2-6 リカレント教育の実施有無

(出展) 三菱総合研究所 「『イノベーション創出』のためのリカレント教育に関する調査 報告書」

【資料 17】 リカレント教育を実施していない理由

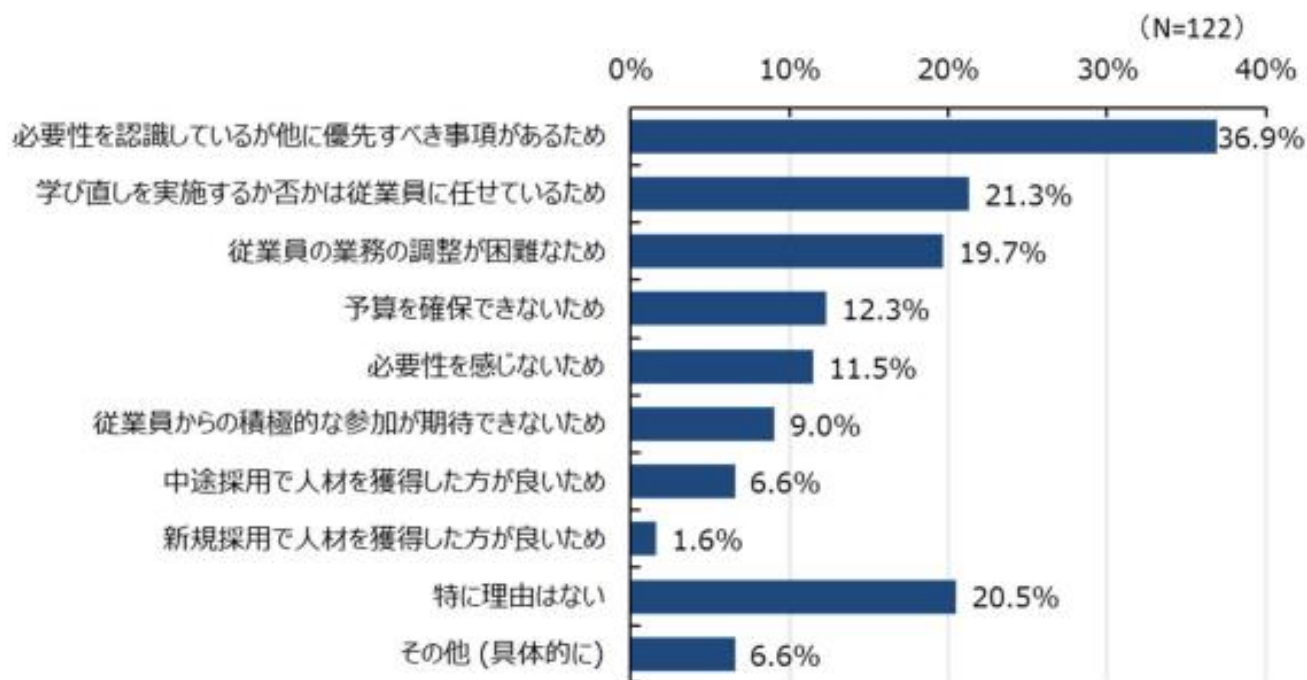


図 2-10 リカレント教育を実施していない理由(複数回答)

(出展) 三菱総合研究所 「『イノベーション創出』のためのリカレント教育に関する調査 報告書」

【資料 18】従業員に必要な知識・スキル

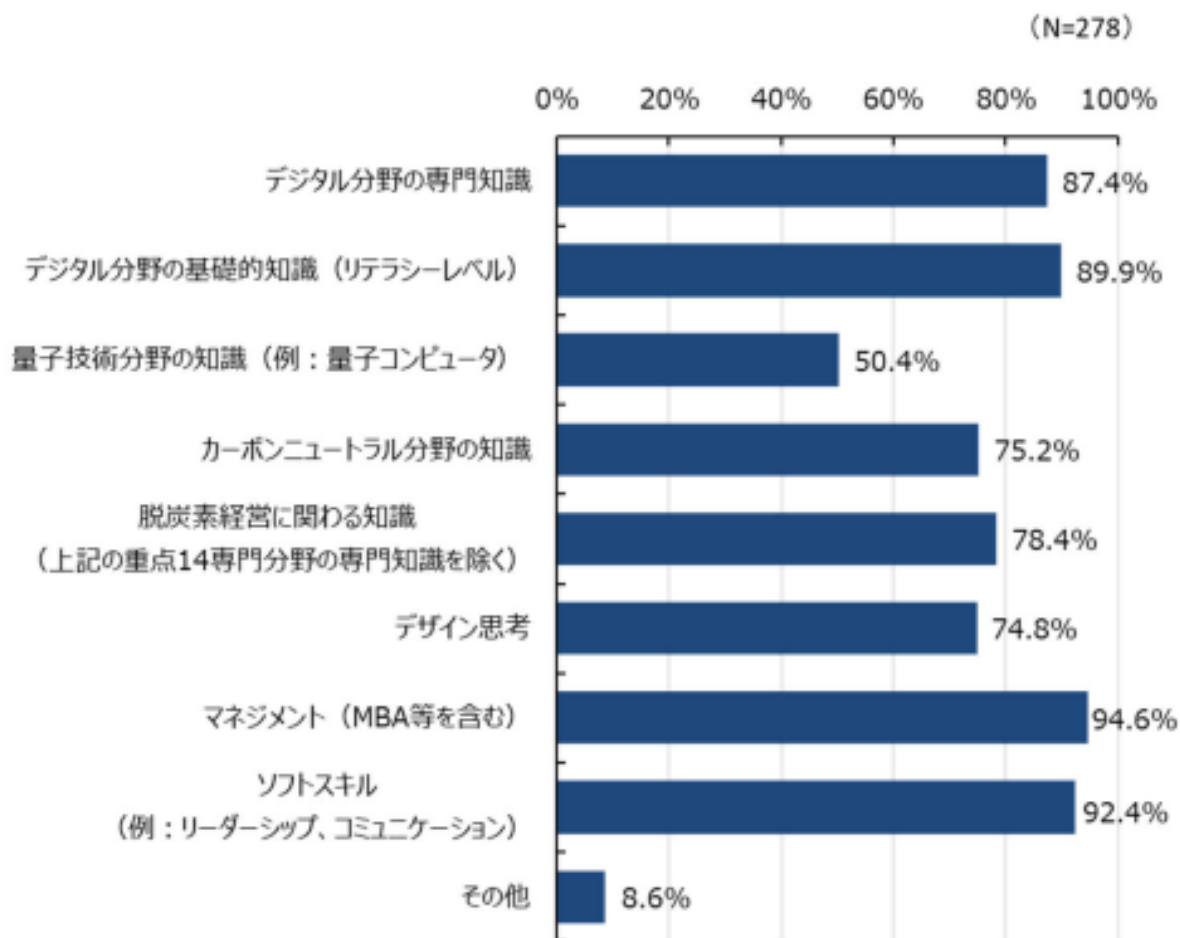


図 2-11 従業員に必要な知識・スキル(複数回答)

(出展) 三菱総合研究所 『『イノベーション創出』のためのリカレント教育に関する調査 報告書

東京通信大学
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科
人材需要の見通し調査
【入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査】
報告書

令和 5 年 7 月 10 日
株式会社高等教育総合研究所

目次

1.	「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」概要	23
2.	「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果	24
3.	「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果のポイント	43
4.	「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果の分析	47

添付資料	49
------	----

東京通信大学

「概要説明プリント」

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査用紙」

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」

1. 「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」概要

調査目的	東京通信大学が2024（令和6）年度に構想している情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画（1年次入学定員：400名から850名、3年次編入学定員：200名から300名）における人材需要の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	当該学部学科の卒業生の採用が期待される東京都を中心に、これまでの就職実績等も考慮して抽出した企業を対象とした。
調査内容	● 問1～3：回答企業の基本情報（本社所在地、業種、従業員数） ● 問4：当該学部学科に対する社会的ニーズ ● 問5・6：当該学部学科の卒業生に対する採用の意向・採用可能人数 ● 問7：当該学部学科に対する期待・要望 以上、全7問で主に選択肢式。一部記述を含む。 （問8は、企業・団体名を尋ねる設問であるため、省略する）
調査時期	2023（令和5）年6月28日～7月6日
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・アンケート調査用紙、概要説明プリント、返送用封筒各1部を送付した。また、人事・採用担当者のメールアドレスが判明している企業に対しては、メールでの依頼も行った。ご協力いただける場合は、WEB調査またはアンケート調査用紙により回答いただいた。依頼件数の内訳は次の通りである。 ・郵送：5,091件 ・人材紹介会社ウェブサイト登録企業へのメールによる依頼：17,571社 ・日本教育財団グループ校卒業生の就職実績企業へのメール：957件 ・日本教育財団グループ校の協力企業等へのメール：25件 ※日本教育財団のグループ校は次の通りである。 大阪モード学園/名古屋モード学園/東京モード学園/HAL 大阪/HAL 東京/HAL 名古屋/大阪医専/首都医校/東京通信大学/国際ファッション専門職大学/東京国際工科専門職大学/大阪国際工科専門職大学/名古屋国際工科専門職大学 合計：23,644件 なお、アンケート依頼にあたっては、郵送による依頼の場合、実施要領に「本アンケートは、一回のみご回答いただきますようお願いいたします」と明記し、WEB調査では画面上で「本アンケート調査は1社につき、1回までとなります」との規約への同意を求めており、同一企業からの回答の重複を排除した。
回収件数	有効回答数 677件（WEB：647件、紙：30件 回収率：2.8%）

2. 「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

問1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、ご回答ください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
北海道	6	0.9%	石川県	5	0.7%	岡山県	6	0.9%
青森県	4	0.6%	福井県	2	0.3%	広島県	12	1.8%
岩手県	0	0.0%	山梨県	4	0.6%	山口県	3	0.4%
宮城県	2	0.3%	長野県	17	2.5%	徳島県	2	0.3%
秋田県	1	0.1%	岐阜県	4	0.6%	香川県	3	0.4%
山形県	5	0.7%	静岡県	11	1.6%	愛媛県	5	0.7%
福島県	3	0.4%	愛知県	31	4.6%	高知県	2	0.3%
茨城県	12	1.8%	三重県	4	0.6%	福岡県	10	1.5%
栃木県	8	1.2%	滋賀県	4	0.6%	佐賀県	1	0.1%
群馬県	2	0.3%	京都府	7	1.0%	長崎県	1	0.1%
埼玉県	11	1.6%	大阪府	59	8.7%	熊本県	5	0.7%
千葉県	14	2.1%	兵庫県	13	1.9%	大分県	2	0.3%
東京都	332	49.0%	奈良県	0	0.0%	宮崎県	0	0.0%
神奈川県	50	7.4%	和歌山県	1	0.1%	鹿児島県	1	0.1%
新潟県	7	1.0%	鳥取県	0	0.0%	沖縄県	3	0.4%
富山県	2	0.3%	島根県	0	0.0%	その他	0	0.0%
合計							677	100.0%

問2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまるもの1つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	農、林、漁、鉱業	3	0.4%
2	建設業	63	9.3%
3	電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.3%
4	製造業	81	12.0%
5	通信業	11	1.6%
6	IT 関連業	237	35.0%
7	放送、新聞、出版業	7	1.0%
8	運輸業、郵便業	20	3.0%
9	金融業	5	0.7%
10	保険業	0	0.0%
11	卸売業、小売業	75	11.1%
12	学術研究、専門・技術サービス	25	3.7%
13	不動産業、物品賃貸業	13	1.9%
14	旅行業	1	0.1%

15	宿泊業、飲食サービス業	9	1.3%
16	教育、学習支援業	6	0.9%
17	生活関連サービス業、娯楽業	12	1.8%
18	医療	6	0.9%
19	福祉	18	2.7%
20	その他サービス業	66	9.7%
21	国家公務	0	0.0%
22	地方公務	0	0.0%
23	非営利団体	3	0.4%
24	その他	14	2.1%
合計		677	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員数について、ご回答ください。（あてはまるもの1つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	50名未満	103	15.2%
2	50名～100名未満	116	17.1%
3	100名～500名未満	250	36.9%
4	500名～1,000名未満	64	9.5%
5	1,000名以上	144	21.3%
合計		677	100.0%

問4 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科は、社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	260	38.4%
2	ニーズはある程度高い	373	55.1%
3	ニーズはあまり高くない	39	5.8%
4	ニーズは高くない	5	0.7%
合計		677	100.0%

問5 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	採用したいと思う	572	84.5%
2	採用したいと思わない	104	15.4%
3	無回答	1	0.1%
合計		677	100.0%

問 6 は、問 5 で「1. 採用したいと思う」とした 572 人が回答対象である。

問 6 採用する可能性のある人数をご回答ください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

No	選択項目	回答数	構成比
1	1 人	233	40. 7%
2	2 人	137	24. 0%
3	3 人	84	14. 7%
4	4 人	8	1. 4%
5	5 人	56	9. 8%
6	6 人	1	0. 2%
7	7 人	3	0. 5%
8	8 人	7	1. 2%
9	9 人	11	1. 9%
10	10 人以上	32	5. 6%
合計		572	100. 0%

問 7 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

※以下、回答内容を掲載。原文ママ。順不同。なお、個人情報や固有名詞については伏字にしている。

No	回答内容
1	社会経験のある人材が復学することにより、即戦力的な高い専門知識、スキルを習得する機会となることを期待する。
2	社内の DX 化を進めるには、専門の知識をもった部署が必要なのではなく、多くの社員が IT の基礎知識を持つこと、また、専門知識がある現場社員がいればより現場に合った DX が叶えられると感じていますので、IT 業界以外への就職も勧めていただければ大変貴重と感じます。
3	古い考え方を持ちがちな昭和、平成前半の時代を生きてきた社員に対しても現代の IT 関連事項の在り方を説ける人材を期待したい。コミュニケーション能力。
4	DX 化が必須となる中、中小製造業は加工現場に特化した求人を行い、その中でマーケティング、マネジメントが出来る社員をその業務に抜擢してきました。弊社では自社製品開発・製造・販売を開始し情報マネジメントがたいへん重要な要素に変化しております。 今までは、ルート営業が基本でしたが、これからは不特定多数の方に商品を知ってもらい購入してもらう事に変化しております。 基礎知識のない社員では力不足を感じ、アウトソーシングで賄っておりますが、社内に基礎知識を持つ社員の必要性が急務になっております。即戦力とは考えていませんが、マネジメントが好きで、基礎知識を持つ学士を希望しています。貴校で専門性の高い教育と実績を積み上げた学士の皆様に培った知識と経験を持つ社員として、弊社の外部委託業者と協力して仕事出来る皆様をご紹介いただきたい。
5	IoT 開発部の人員を採用したと思っています。 ぜひ、いい人材を育成してもらいたい。 弊社は、社会インフラの非破壊検査、調査、診断、IoT、補修設計を行っています。社会インフラの保全にかかわる人員のご紹介いただきたい
6	弊社は、製造業の技術支援をしている会社です。ハードが強いと思われていたこの業界も、DX や GX 等 IoT や AI、クラウド、デジタルツインなどの IT を活用した効率的なモノづくりが主流になっています。ハードとソフトが MIX した横断的な組織でも活躍できる人材を育ててください。
7	IT 分野の基本的な知識、最新技術だけではなく、現在、社会で多く運用されている技術の習得。
8	高齢者介護に興味があり、実際の介護の仕事を志す生徒様であれば採用したいと考えます。現在介護の業界も DX 化が進んでおります。ですが弊社は DX を開発している企業ではありませんので、あくまでも介護を学びたい方を歓迎いたします。
9	弊社は IT エンジニアが在籍している会社になりますが、入社時は 9 割以上が IT 未経験となっております。入社後に研修はしておりますが、資格の勉強なども含め、ご自身での学習は必須となります。学生の頃からこつこつと勉強する癖がついていると、入社してからもとても武器になるかと存じます。資格勉強についても熱心に取り組める学生様が貴校からいつかご入社いただけると嬉しいです。
10	近年 IT 人材の枯渇が問題となっており、弊社と致しましてもその課題を常を感じております。貴学のカリキュラムを履修した学生様がそういった IT 業界の課題を解決できるのではないかと期待感がございます。 要望と致しまして、プログラミング等を用いた開発分野のみならず、基盤構築や運用設計などインフラ分野のカリキュラムも取り入れて頂きたいと考えております。

	先程 IT 人材の枯渇が問題と申しましたが、厳密には「開発分野を目指す人材は過多であるが、インフラ分野を目指す人材が枯渇している」と弊社は認識しております。 他業界で例えますと、建物を建てる人材は多くても水道、ガス、電気などのライフラインに携わる人材が少ない状況でございます。 市場規模について開発もインフラもそこまで大きな差はなく、インフラ人材の枯渇は今後希少性や価値が上がると共に、業界として大きな課題にもなる可能性がございます。 貴学に対しまして、そのような IT 業界の問題点の解決や人材の輩出を期待しております。
11	採用について弊社は学部・学科は不問です
12	医療業界でも電子化が進み、IT リテラシーの問題が大きくなってきています。情報管理だけでなく、活躍している場は大きいと考えます。
13	下記の点が期待できると考えております 東京にありながら地方在住でも入学できるので、卒業後地元(地方)での就職が見込める点。
14	Web ベースの講義なので対面コミュニケーション能力に不安はあるものの、多様な人材が参加できる要素でもあり、これからの時代に向けたユニークな人材として期待したい
15	採用意向は十分にありますが、当グループの業務形態的に専門知識に特化した採用は行っていない現状です。（総合職採用/エリア職採用） よって、選考の際にはニーズのすり合わせを重点的に行いたく考えております。
16	貴校の学生さんとお会いしたことが無いので良く分からないのが本音です。 オンラインで受講となると地方からいらっしゃる方も多いので、転居費などもかかることから必ずしも採用するとは言い切れないのが現実です。
17	DX が重要視されているなかで、若い世代の活躍は必須だと考えております。 既存の概念にとらわれず、仮説検証を交えつつマネジメントしていく、活躍できる業種は多岐にわたると思います。製造業も含め、広い視野で学生の皆様には企業を見ていただければと思います。
18	データ上だけで考えるのではなく、実地経験に裏付けされたものの見方ができるような学生を期待します。
19	IT に精通し、企業内でシステムの管理ができる能力を有している、又はその能力を有するための基礎を修得している方は企業にとっては魅力的だと思います。
20	これから先の人口減少による I T、D X等の必要とされる人材確保のための大切な計画、取り組みだと思います。 貴学の未来を形成する計画から一人でも多くの人材が育ち活躍されることを望んでおります。
21	弊社がフル出社の会社なので、オンラインで学びを提供すること自体に社会的にはとても意義はあるけど、うちは採れないです。なぜなら通勤を前提とするので、そういう出社というものに対して大学の期間距離を置いている学生がそもそもあわない。
22	プロジェクトマネジメントにおいて様々な局面においても対応できる現場の即戦力になる人材の教育に期待しています。
23	良い方がいれば人数に関わらず採用したいと考えております。 通信大学となるため、学生の自主性やどれだけ自己学習に対してアクションを起こしているかが重要になるかと思えます。
24	昨今の dx で servicenow や各 bi ツールの利用は多くなっている。 しかし、マネジメント知識よりもどう実現するか？の設計力やデータ分析の実力が必要。マネジメントを主とした領域では採用したい人材にはならないと考える。

25	システム構築の実習経験が重要だと思います。 情報マネジメントの「マネジメント」が、経営のマネジメントを指してるのかプロジェクトのマネジメントを指しているのかわかりませんが、PM が今後重要になるので、一つのシステムをできれば複数名で作り切る実習が望ましいと思います。
26	新卒採用は毎年 5 名を定員としています。経験者採用については欠員補充です。また、〇〇大学の卒業生は〇人まで等決まりがあるわけではないため、優秀で弊社に興味を持っていただける学生さんであれば 5 名が上限とかではなく、多くの方に入社していただけたら嬉しいです。
27	実務に活かせるレベルであれば採用を考えるが、 実際の成果物や実績が無いと採用に関して判断しづらい
28	通信制においてアナログコミュニケーションを備えた専門職をどこまで育成できるか次第だと思います。 テクニカルがあっても折衝力や柔軟なコミュニケーション能力がなければ採用したいと考えられません。
29	問 5 に関して、私は採用担当ではありません。（判断できないので） 概要に書かれていることがこなせる人材なら必要とは思いますが。 ですが、現実には 100%ではないと思いますので、試験や面接などでの判断になるかと思っています。
30	情報通信、情報技術分野への知識や関心の深化、またそれに対するリサーチ力を学生生活の中で身につけた学生の方が いらっしゃいましたら、是非、弊社 IT 関連職（エンジニアや IT 関連営業職等）でのキャリアについてお話をさせていただきたく存じます。
31	弊社新卒採用はクリエイター職のみのため選考でしたが、社会的に意義はあると考えます。
32	これからの IT 業界を見据えた教育方針であると思います。 マネジメントには現場の経験を足すことが必要不可欠ですので、 インターンシップで沢山の現場を経験してもらえると素晴らしい 人財になって頂けると思います。
33	事務職や企画職よりも、エンジニア職のニーズが高いと感じています。とくに、今後ますます普及が予想されているサービスロボット（≠産業用ロボット）の開発に従事するロボットエンジニアの育成について、貴校のますますの取り組み 拡充を願っております。
34	当社でもシステム管理部門・経営企画部門がありますので、入社をして頂きたいと思います。
35	建設業界、建築業界では、現在、三次元測定により得られた点群データを基に 3D モデリングの活用が、進んでいま す。また、3D プリンターによるコンクリート構造物の建設も進んできており、貴学で学ばれた学生さんが、卒業後デ ータサイエンティストとして活躍できるフィールドが広がっています。是非、3DCAD や BIM/CIM といった分野に対する 学術的なご指導を今後進めていって頂ければ幸いです。
36	IT や DX 人財として各企業でもそれに対応できる人財の需要が高まっています。企業でもある程度通用するようなスキ ルを学校で養成していただくことを期待しています。
37	属人化された業務を標準化できるようなマインドと技術をもった人材の育成
38	IT 技術に発展により、業界問わず IT 人材の需要が高まっていますので、学習の場が増えることは良いことだと思いま す。 ただ、弊社は SIer の中小企業でして、選考の際は開発技術やノウハウを重視したいと考えております。
39	データサイエンティスト養成は、マルチタレント人材の育成ですが、幅広いカリキュラムの整備は進んでいるのでしょ うか。

40	授業において専門性を追求してもらえればと思います。 弊社は IT・ソフトウェア開発業です。
41	我々地方企業でありましても、情報マネジメントにつきましては、この先益々の需要があり都会の学生さんと同じように学生さんにも企業案内頂ければ幸いです。
42	学生時代に学習したことを仕事に生かして頂くことを期待致します。
43	スキルも必要ですが、会社とのマッチング、本人の仕事の目的などマインド面も重要だと感じます。
44	学生をご紹介頂きましたら面接は全員行いますので 宜しくお願い致します。
45	データ分析を取り扱える人材が社会的に不足してますので、基礎的・実践的な知識と経験を得た人材が出てくることを期待します。具体的には… 1. データ分析ができるデータアナリスト（クラウド上のフレームワークやデータセットとモデルを使って開発チームと共に問題点を抽出・分析を行っていく） 2. データ分析のためのモデル開発やインフラ開発ができるデータサイエンティスト（適切な分析モデルの選択や評価、インフラ・フレームワーク設計が行える） 3. AI などのソリューションを組み合わせ・活用して、問題を解決していくスペシャリスト 逆にご提案された内容では、マネジメントコースはちょっと「怖い」「心配」です。 確かに IT スキルを持ったマネージャーは不足していますが、「マネジメントの知識を持って、問題発見や対応策を提案できる」という人材が学士レベルで養成されるというのは少し疑問があります（逆にそういうレベルの人に会社のマネジメントを任せるという世の中になったら怖いです…）。「情報をマネージする」というレベルの人材が育つ予感しますが、「マネジメント」と言ってしまうと人を含む経営資源全般のマネージを期待されてしまいますし、本来「不明瞭なもの」を取り扱っていくべきマネージャーが、学校で習った事（フレームワークなど）だけを信じて色々な現場に流れていくのは個人的には怖いです。（逆に言えば中身にすごく興味はあります）
46	製造現場における FA 化および DX 化の推進を目的として、多くの企業とタイアップしてインターンシップ、およびスタートアップを構築していただきたい。
47	机上の空論にならず実学に基づいた知識や対応力を身に付けて頂ければと思います。
48	建設のシゴトは、そもそもが物・場所・人・時間・金など様々な要素のマネジメントであり、昨今ではそのプロセスの DX も急速に進んでいます。マーケティング、システム、分析調査などホワイトカラーの業種だけでなく、建設への関心も寄せて頂ければと思います。
49	案件未経験とはいえ、基本的な用語やプログラムなどの知識などを用いた状態で
50	企業の情報システムの統括管理と、社内業務効率化・DX に向けた担当リーダーとしての素養が身についていると感じるから。
51	応用ではなく、情報の基本的な考えから教えて頂けると、将来の伸びしろが期待できると考えています。
52	岡山、鳥取でクラウドサービスを開発したい学生がいましてらご応募頂ければと思います。
53	学内会社説明会開催は可能でしょうか？オンラインでも対面でも対応可能です。 また単位取得型のインターンシップの実施予定はありますか？最低でも 3 日間～10 日間、対面で対応可能です。
54	主体性を持ち、疑問をもったことに対し自身で考え抜くことができる教育をお願いできればと思います。
55	e コマースや D2C といったノウハウは今後もニーズが枯渇することは無いと思うので、新卒とはいえ知識レベルでは即戦力となるような学生様を育成頂ければ幸甚です。

56	製造業においては、製造現場のリアルタイムの生産状況把握や直近負荷予測など見通し把握が欠かせません。これらの情報把握を安価な IT ツールや各種機器等で行い情報を集約する事が必要となります。貴学卒業生には現場生産の仕組みを学んでいただきつつそうしたシステムの構築運用についてプロジェクト推進を行っていただけたらと考えます。
57	専門学校と違いのあるハイレベル人材に期待します。 もともと通信制であまり目が行き届かない状況に加え、人数が増えることにより採点や指導などが不十分にならないことを期待します。
58	採用後すぐに実践可能なスキルが身につけている、課題解決力が発揮できればとてもいいと思います。 また、チームワーク（人とのコミュニケーション能力）は必要かと思うので、採用時に判断できる実体験があるといいです。
59	マネジメントは、社会に出て実務で身に付けることが大切だと思いますので、まだ学生にはあまり上からの管理的立場としての内容を教えずに良いと思います。まず、学生時代は技術的なところを土台として多く学んでいかないとマネジメントもできません。
60	弊組合にご興味のある学生様がいらっしゃいましたらお気軽にご連絡いただけますと幸いです。
61	・社会人経験があり、リスクリング目的で学ばれている方なら採用したいと思います。 というのも、弊社のような中小企業では、人間性もかなり重視し採用しています。 オンライン完結の場合、学校で学ぶべき人間性の指導は恐らくないと思うので、高校生上がりなどは正直採用は難しいと感じます。（そのあたりの人間性の教育はどうなっているのか気になります） ・期待する点としては、”DX 人材”というキーワードが入っていたので、プログラミングが書けます、というスキルだけでなく、「問題に対して課題点を見つけ出し、どれだけ解決策を導けるか」という思考を持った、自ら考え自走する力、自立型人材の採用に繋がることです。
62	情報戦略的には必要な人材だとは思いますが、弊社の仕事とのマッチ度はあまりないので、上記の返答になりました。
63	ぜひ学内での説明会参加や、授業内で講座をさせていただくなどできれば嬉しく思います。 低学年対象でも結構です。 (弊社は、本社大阪、東京、名古屋にオフィスがございます)
64	新卒生を即戦力として採用している会社ではないので、新卒生に過大な期待をしていません。知名度の低い大学でも他の大学には負けない特色を出して欲しい。 社員教育をする人的余裕がない中小企業は多いので、例えば、大学でビジネスマナー研修をしっかりとっているので、社会に出てから、再度研修する必要はありません。ということ売りにすれば、それなりの需要があると思います。
65	情報集主力、実行力が期待されると考えております。
66	通信教育ならばもっと授業料を安くしたほうが良いと思う。
67	卒業生に対するニーズはある程度高いと考えておりますが、卒業後の進路で想定される職種の大半が、オンラインではなくリアルなコミュニケーションがとても重要になる職種でありますので、通信教育というカリキュラムにおいて、どのレベルまで人材育成が可能なのだろうかという点が少し心配ではあります。
68	プログラミングの授業があるので、是非学生さんのご紹介をお願いしたい。
69	当社はまだまだベンチャー企業であり、会社の規模拡大に伴い IT 人材や DX に関する知識のある人員が不足しております。社会とのかかわり方も含めて学ばれている貴校の学生であればマッチするのではないかと期待しております。
70	工場内での紙の指示書などを I パッドを導入し、IT 化を進めておりますが、まだ軌道に乗り切っておりません。主力となる人材に入社してもらいたい。
71	IT リテラシーを持った学生に対する高い期待を持っています。

72	オンラインでの就学がメインとなるが、 現場においてはコミュニケーションが重要となるため、 チームなどで課題解決の機会や施策などを推進いただければと存じます。
73	この度はアンケートの案内ありがとうございます。 既にご案内の通り、IT 人材不足は今後も危惧されるところです。 貴学のようなより実践的な IT 人材育成を担う機関に期待するところです。 機会あれば貴学からの採用を切望いたします。
74	リモートワーク以外の場でも活躍できる方がいらっしゃるかどう、対面でのコミュニケーションなどのスキルをどう 育てられるのかについて、少しだけ不安があります。
75	知識豊富な即戦力となる人財が育成できることを願います。
76	営業の即戦力。 開発希望の方については、自分でプログラムを 1 から作成できる人。
77	被管理者側の意見。
78	夢を語る学生さんに育てていただきたい。
79	システム開発の基礎をしっかり理解していること。
80	地方での就業やワーケーションに目を向けている学生様など含めて、地方に本社を置き且つ首都圏の支社も含めて採用 活動している企業が学生の皆さんに私たちの事をお伝えすることができる企業説明会などの開催があれば有難く思いま す。
81	どんな業種・職種で仕事をするとしても、IT リテラシーがなければ活躍できない時代になってきているので、日本の 力を底上げする礎となることを祈念いたします。
82	Web 系のみでなく業務系についても、学習してほしい。 Java・Python だけでなく、VB・C# (.net も含む) もしくは、Visual Studio なども知識をつけていただきたい。
83	カリキュラムを詳しく聞きたい。 会社説明会などを実施いただきたい。
84	弊社では、技術的な向上心や学習意欲がある方や人に何かを教えたり、伝えたりすることが好きである方を求めている ため、そのような人材の育成を期待しております。 また、HP だけではなく長期インターンシップの受入などの資料を作成しているので掲示または配布させていただける とありがたいです。
85	今思いつくものはございません。
86	e ラーニングで学べると書いてあるが、具体的に期限や資格取得時期、単位を記載の上、アプローチしないと学生も自ら 学ぼうと主体的になれないと思う。 新設校だが、ある程度偏差値は必要かと、
87	会社で電算担当が今まだいるので、急務ではないのですが、これから電算管理の分野で採用を考えていくと思います。
88	ChatGPT を代表するように、自然な文章を生成する AI 開発や DX 化を含めたトランスフォーメーションは既に始まって います。 弊社も様々なシステム関連やマネジメント関連をアウトソーシングではなく内製化したいと考えており、御校のアドミ ニシジョンポリシーに共感を持ち、アンケートに回答させていただきます。
89	経済学部との差が IT に長けていること位しか、想像はつきませんが、時代に即した研究ができる学び舎と感じまし た。

90	スポーツ関係のマネジメントも視野に入れてほしい。
91	専門的に学んだ学生の方たちなので、今後の活躍が期待される。
92	大手企業を就職希望される学生さんが多いと思われますが、日本を底辺で支えている中小企業も多くの学生さん方を望んでいます。 中小・零細企業への誘導もお願いしたい。
93	企業の幹部候補となる可能性が高い人材として、IT スキルや AI の活用にとどまらず、ビジネスや経営についても知見を身につけた学生を育てていただけることを期待しております。
94	情報マネジメント力は、店舗経営においても必要な力となります。 多種多様な業界・分野での活躍を期待しています。
95	2. にチェックしましたが、保育所なので、保育士資格を取得している方であれば採用したいです。
96	AI の台頭により、人間でしか出し得ないクリエイティブ能力がますます重視されていくと考えられます。 一つの分野を極める考え方もありますが、異分野を組み合わせることによってより社会にインパクトが与えられるのではないのでしょうか。 貴校におかれましても、IT を主軸にしつつ学生が様々な分野に触れられる機会を設けることにより、より社会に求められる人材になると思います。 弊社は金融商品を販売しないファイナンシャルプランナーの会社です。ぜひファイナンス分野に興味を持つ学生がいらっしやればインターンシップの受け入れをさせていただきます。
97	昨今デジタル化の時代で IT などは必須要件になっているので、個人の強みや企業にとって有益なものになるような差別化の提案ができるとよいですね
98	社会に出ると、対面で DX する事によるメリットを提案したり、実行する力が必要と考えます。つまり対面でのコミュニケーション能力が必要です。カリキュラムの中で、対面での訓練を導入されれば、実社会でより卒業生が活躍される場面が増えるような気がします。
99	1 人でできる内容も多いと思いますが、たくさんのコミュニケーションを取りながら学校運営を行っていただけると幸いです。 また、学内の企業説明会等がありましたら案内していただきたいです。
100	情報技術、DX 推進、マネジメント能力はこれからの物流業界で必要な力となります。
101	多くの企業にとって DX 化は避けては通れない事柄であり、しっかりと適応していかなければならないものである。そんな中で情報マネジメント学科はじめ御校の学生様に対する期待値は大きいのではないかと思います。
102	福祉の業界においても ICT や DX の推進が図られてきており、当法人でも DX 活用推進室を 2 年前より立ち上げ、1 名専従で法人内の業務改善や生産性の向上等取組んでいる。 一定規模の法人にとっては専従で業務することで、不測の事態等にも対応できる人材は必要と考える。
103	弊社は『〇〇』というリラクゼーションサロンを全国展開している企業になりますが、グループ会社の中で「〇〇」という IT 企業がございます。こちらは温浴施設内の会計や予約システムを提供する事業を行っておりますが、全国シェアナンバーワンの企業となっております。実践的に IT を学ばれた学生様であれば、非常に活躍して頂けると期待しております。
104	当社、社内 SE の採用については、非常に苦労しています。 ※専門的な知識が必要＋製造業の社内 SE はなんでも屋さんの側面が強いため、希望する業務とアンマッチが起きやすい。

	逆に広い知識があれば、システム関係の会社はだけではなく、一般的なメーカーでの活躍も期待できるのが現状かと思っています。
105	育成する人材像に魅力を感じる
106	データサイエンスで、医療機器に蓄積されたデータをどう活用していくかなど幅広く考えて動ける人材を期待しています。
107	24 卒オンライン個別企業説明会などあれば案内を頂きたいです。 25 卒についてはインターンシップの募集を行っています。
108	実業務に役立つスキルの習得を目標にしていきたい。
109	現状で起こりうる事象に対して「気が付く」、そしてその事象に対してどのような「気の利いた」対処があるのかを考える力をつけるような教育を期待します。
110	当社では毎年 10 名前後のインフラエンジニア及びシステムエンジニアを採用しております。貴校の IT 情報技術に関する基礎知識がベースにあり、追加でマネジメント教育ということであれば、要件定義できる人材確保が見込まれるため、是非採用したいと考えます。
111	社会・会社の状況を理解し、デジタルとデータのリテラシーがある人材が総合職・専門職として活躍する人材を輩出いただけること。 御校で行われる採用イベントに参加する機会をいただければ幸いです。 弊社はプライム上場の〇〇の一員として、変化する映像コミュニケーションの最先端で、あらゆる目的のコンテンツ制作に対しワンストップでのサービス提供を行っています。 事業の成長とともに、例年新卒採用を行い新たな人材を採用しております。 ご検討のほどどうぞよろしくお願いいたします。
112	システムエンジニアとして成長していく基礎が出来ていると考えています。是非、御校の学内説明会へご招待ください。
113	現在、弊社では D X、i o t、ビックデータ、A I に力を入れており、幅広く勉強している人材を求めています。
114	専門知識があっても社内の把握ができていなければ、宝の持ち腐れになろうかと思っています。特に最近の就活生の意向を聞くと、学んだ知識が直結する仕事しか選択肢にないという方が増えているように感じます。大手企業であれば専門職の可能性も高いでしょうか、中堅中小企業では幅広くいろいろな業務に取り組むことが求められます。 自身の強みを活かすためにも、柔軟に仕事に取り組む素養も身につけさせてもらえると良いのではないのでしょうか。
115	I T を積極的に活用できる人材の育成を期待しています
116	取引企業からのデータ関連業務依頼が量的拡大、質的高度化となっております。 体系的に学ばれた学生が創出いただけることが社会課題解決につながるものと期待します。
117	資料に記載があったかもしれませんが、対面での授業の比率も半々くらいあるとよいと感じております。
118	I T や A I が求められる時代でありますので、情報人財の育成のみならず、情報知識のある様々な職種の可能性を探ってください。
119	学内説明会等、採用活動における学生との接点づくりをいただけるとありがたいです
120	今後、変化及び進化する分野であり、対応すべく人材が育成されることに期待。 全般的な社会貢献やシステムの向上に対しての理解・対応できる人材育成をきたい。
121	就活にて応募して下さい。（東京に技術系開発部門あり）
122	魅力的な学科ですが、完全通信制で学位取得された学生がどれくらい社会の現場で活躍できるか、不安に思う企業は多いと思います。そのあたりが解消できれば、採用意向は上がってくると思います。

123	「通信」による可能性は日に日に大きくなっていると思います。最新の情報を学ばれた知識をぜひ日本経済に活かしていただきたいです。
124	単に IT（情報システム）を学ぶのみならず、顧客や社会を起点にデザイン思考で顧客価値、社会価値をデザインし、その価値創造を意識したデジタル実装・データ利活用ができる DX 人材の育成を要望します。
125	福祉に関する経験や資格は不問です。 福祉の道に進みたいとお考えの方は、是非とも当法人の求人にご応募ください。
126	弊社では長期有給インターンシップを開催しており、是非情報通信マネジメント学部御校の学生を募集したいと考えております！ 改めてお電話しますので、何卒よろしくお願い申し上げます。
127	開発をキッチリ教え込んでくれるのであれば、エンジニアとして採用可能です
128	次世代の学び方を経験し、卒業された貴重な経験を活かしていただき、IT 業界でも新しい視点をもった活躍を期待したいと思います。
129	いつもお世話になっております。通信制ということを含め、学生さんが興味のある分野を自由に受け、よりスキルを高めていかれることを期待しております。
130	1 年次から、特に女子大生向けの接点構築。
131	IT 人材が不足するなか、特に上流工程を扱う企業では、貴学貴学部の増員は、大変、有意義と思います。
132	技術力だけでなく、コミュニケーション能力も高い人材を求めている。グループワークなどで、他者の意見を受け入れ、より良い答えを導ける人材を増やしてほしい。
133	今後、変化の激しいこの分野において人材の枯渇がすでに予測されています。多くの可能性を創り出す教育インフラとして高く期待いたします。
134	貴校の高度専門教育を受けた IT 人材の育成をいただきたくお願いいたします
135	弊社は例年新卒採用において 10 名～15 名程度採用を行っております。 問 6 にて 3 名と回答いたしましたが、良いご縁がありましたらもちろん多く採用させていただきたい所存でございます。
136	最近 IT や DX 系のことを学ぶ学生が増えてきた印象を面接でも感じています 「卒業後すぐにその専門職に就きたい」 「学んだことがすぐに活かせない職には就きたくない」 と考える比率がかなり高く、 ここに企業とのアンマッチが生まれていると感じています。 私が考えている「新卒採用」は、 ただデスクに座って（もしくは在宅で）人を動かすことを仕事とするのではなく、 時に同じ環境の中に飛び込んで、 その中から「何が不足しているのか、どこに手を付ければ変わるのか」を発信してくれるような人材です。 そのような若者の中からより経営センスがある、人を惹きつける力がある人が、将来の幹部候補としてマネジメント層に引っ張り上げられると考えています。 どのような職場でも学んだことを活かす場はあり、それを見つける能力を持てばどこでも通用する人材になっていく。 そのことを理解し、地に足付けて上を向くような人材を 多く輩出してくれることを期待しています。

137	弊社としましては、今後貴学情報マネジメント学部の卒業生に活躍いただけるようなフィールドをご用意させていただきたく、体制を整えてまいります。
138	地方の中小企業には縁が無いと思っています。
139	IT や DX スキルだけでなく、人間力を磨かれた人財に期待します。
140	論はきちんと学ばれると思いますが、伴う術がありません。 また、システムコンサルタントを想定されているかと思いますが、エンジニアとしての開発経験がない方は、顧客から言われることだけの提案範囲となり、机上の空論になりがちです。 調査力は社内研修や現場で十分に培われます。 しかし、論だけ学ぶと理解しているつもりになりがちです。 資格取得も、調査よりは基本情報技術者等を最低限のラインとします。 よって、学びなおしの研修を実施することが必須なのは変わりません。 学部、学科を理由の採用ニーズとしては高くなく、積極的採用には結び付きません。
141	情報学科について、基本的なプログラミングだけでなく SQL をより多く取り入れて頂けるとありがたいです。
142	弊社は、小売業なので、専門分野で勉強された学生さんが入社されても力が発揮できないと思われそうですが、仕事に対する意識があればどんなことにも対応できるものと考えています。
143	ICT 系の幅広い知識という点で、狭く限られた職種ではなく、エンジニア職としての知見に期待したい。勝手ながら、弊社での実務上は特定職種としての専門性度合いよりも、顧客対応力としての幅広さが求められる。
144	通信教育課程で受講した結果のスキルチェックは実施されているのか気になりました。パッシブに配信動画を見るだけでは知識やスキルは身につかないと存じますので、アウトプットの要素がどれだけあるかによって習得具合も変わってくると感じました。
145	問 5 について、2. を選びましたが、正直どのような人材かわからない事、弊社として新卒の起用をしていないことから、選びました。 今後のニーズは高いと思いますが、どのようなことが業務として出来て、企業でどう活用できるかが、具体的に分かりませんでした。そのあたりをもっとアピール頂けたらと思います。
146	オンライン授業で学生様の意欲を保つことが難しいかと思いますが、スキルアップに意欲的な生徒様が育つことを期待しております。
147	これからの情報マネジメントの知識は必須になると思う。 特に営業戦略上かせないスキルとなっていくと思うので、教育された学生さんは期待大です。
148	お客様に対して様々な課題を発見し解決する対応力のある人材の育成に期待しております。
149	即戦力と言うところで、技術を持った専門学生を多く採用してきていますが、技術だけではなくある程度の割合でマネジメントを実行できる人材を必要としています。 プログラム開発が多い事から、そうした IT に触れる機会を多く持っていると共に、一定のマネジメント能力を持つ人間の育成を期待します。 また、マネジメントは比率的にどうしても少なくなるため、技術面での能力を持った人材育成にも注力して頂きたいです。
150	採用計画をしていませんので、「採用したいと思わない」とさせていただきましたが、時期が来れば「2 名/年」の枠を考えていますので、是非とも貴校の学生にもお会いしたく存じます。
151	福祉業界は、IT 環境に疎いが、今後、採用や広報活動等幅広く人材がひつようになると思われる。

152	プログラム開発の現場でもリモートワークが主流となり、リモートワークで生産性を上げることが社員に求められます。オンラインでの学習を主とする貴学の学生はリモートでの作業に習熟しているため、卒業後も即戦力として大いに期待が持てると思います。
153	企業のニーズにマッチした人材の育成に期待したいと考えております。IT 技術、情報デザイン、データサイエンティストがエンドユーザ課題に対して、なにができるのかを学んでいただきたい。
154	情報を利用する業種・職種が増える中、情報に関する学びを経験された学生を社会に送り出すことは、社会の需要にマッチすると思います。
155	青森県内ではシステム管理の人材不足が顕著であるため、u ターン就職を希望されている学生の方で弊社業務に興味がある方は、ぜひお問い合わせください。
156	北九州市、福岡市への I ターン、U ターン希望者がおられたら、ご紹介ください。
157	学び直しをした、やる気のある学生さんを採用したい
158	問 5 について： 現在は、人物本位での総合職採用を行っているため、エントリーいただき、通常選考での採用内定の可能性は十分ございます。 (大学名による選考は行っていません)
159	IT（情報技術）に関する専門知識の習得。
160	現状では情報系の人財採用を予定していないが、採用が必要になった際は期待したい
161	IT 関連業務は依然として人材難が続いており、今後も人材ニーズが高まるものと思われます。即戦力として期待できる優秀な人材育成に大きく期待しております。
162	一つの業界だけでなく、様々な業界まで視野を広げて頂けたらと思います。
163	IT・DX は、社内ニーズが年々高まっておりますので、良い学生様がいらっしゃれば採用したいと考えております。
164	弊社の新卒採用は営業職のみとなっておりますが、情報システムやデータ分析も十分活かせると思っております。元気に明るい学生様と是非一緒に働けたらと思っております。
165	社会的ニーズはあるかもしれませんが、弊社で活躍できる場があるかどうかは分からないため問 5 の回答とさせていただきます。
166	システムエンジニアに関する知識のある方の育成。
167	当社の S E として必要なスキルは、コミュニケーション能力です。全て動画配信となると、個々の課題解決能力やグループでのコミュニケーションの取り方などが難しいと考えます。 授業として、このような内容を入れて頂ければ採用も検討したいです。
168	AI, IoT といった分野はこれからの成長分野であり、専門人材として採用していきたい。
169	人数に関しては特に定めていません。（弊社は学部・学科不問とさせていただいています） 弊社はどんなことでも興味・関心を持ったことに対して深堀をする思考を重視しています。貴学におかれましてもそういった思考を支援していただけると幸いです。
170	新卒で IT 系の人材を今後採用していく可能性があるため、今後面談等させていただければ幸いです。
171	ありきたりの基礎知識だけでは一般企業の一員として必要な IT リテラシーは身についたとしても、DX 人材としての価値提供はおそらくできないようにはならないため、IT 関連知識だけではなく、それを利用するための論理的思考や発想力、創造力、多角的視点なども育成するようなカリキュラムを期待します。

172	システム開発はチームで対応することが非常に多くなります。 そのため、弊社では採用する際にスキルよりもコミュニケーション能力を重要視しています。 通信大学ということもあり、直接対面することは難しいと思いますが、コミュニケーション能力は大切であると学生に伝えて欲しいと思いました。
173	幅広い人間力。
174	コロナ禍をきっかけに、IT 技術の活用や働き方の激変により、求められる能力も変わってきたと思います。新たな時代をリードしていく力をぜひ身に着けていただき、ともに働きたいと考えています。大変期待しております。
175	オンライン受講がメインになるかと思いますが、技術力だけでなく、社会性のある人材、コミュニケーション力のある人材の育成を期待いたします。 企業としては「4 大卒」としての採用となりますので、コンピュータ系専門学校とは初任給も異なります。専門学校とは異なる能力を身に付けた人材を送り出していただけることを期待いたします。
176	情報関連の技術者不足に伴い、多いに期待しています。
177	知識、技能はもとより、会社に馴染む人間性・人間教育もお願いしたい。
178	問 5 については、選択肢が 2 つしかないのは答えづらいです。私は採用担当ですが、会ってみていいと思った学生なら採用したいと思うので学校だけで判断は致しかねます。
179	いただいた資料を拝見し、もしかすると貴学で学ぶことができる分野は異なっているかもしれませんが、弊社は建設業の為、BIM/CIM/CAD など建設業の専門的な分野にも対応できると良いと考えます。
180	実機に触れる機会がないのが物足りないと感じる。 一般企業のシステム部門に就職する時に実機経験が無いと苦労する。 一般企業の経営企画部門の採用枠は多くないと思う。 IT 企業に就職するならば、いずれかのプログラミング言語は習得した方がよい。
181	座学のみではなく、経験値が積めるようなカリキュラムを履修できているとよいと思います。
182	IT 技術。
183	東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科の概要は理解したが、具体的な内容や学びからどんな人材が育つのかが見えないため、何とも言えない。
184	自動運転や運転支援技術開発において御校のコースを履修された学生様の活躍が期待できます。
185	システム開発やDXに関する知識の習得、並びに社会人として必要な素養（マナー等）や心構え等を醸成いただく事を期待します。
186	特にありません。
187	情報技術、マネジメント力を兼ね備える人材は情報系の企業だけではなく、あらゆる企業内で必要であり、重要度は高いと考えております。
188	学習分野希望分野での就職がベストですが、残念ながら希望が叶わず妥協する方も少なくないと聞いています。 〇〇グループは一般製造業務～エンジニア業務まで各事業会社がカバーしておりますので、段階的にスキルを取得でき希望に近づけるお手伝いができる可能性があります。
189	情報通信業界の現状は、世界レベルと比較すると、遅れていると感じる。そのため、若手の人材育成は急務となっている。そこで、高校卒業後、進学者にも友好的であるし、卒業後、少し年数が経っている方、社会人でも学べる場の提供は良いと考える。政府も『第 210 臨時国会が 3 日召集された。岸田文雄首相は衆院本会議で所信表明演説し、個人のリスキリング（学び直し）の支援に 5 年で 1 兆円を投じると表明した。』学びを促している。

190	採用実績がないので、複数名の採用にはならないと思います。また、現状では情報システム系の採用はキャリア採用が主となっておりますので、新卒採用をするとしたら即戦力であることを前提としたいと考えております。
191	社内 SE(システム保全、新システム導入)の人材。
192	福祉業界でも AI や IT 活用による業務効率化や人員配置の削減が進んでいるので、そういったソフトウェアの開発ニーズは高くなると思います。当法人で採用したい職員は、会計処理のできる事務職です。
193	学ぶ内容は非常に評価しますが、当社では対面でのコミュニケーションを重視しているので少々難しいと感じています。
194	IT スキルを学んだ学生が増えることは IT 企業の採用担当としてはとても喜ばしいことですが、他者と意見を交わしあい、コミュニケーションを取ったり、チームで何かをやり遂げる経験を学生時代にした学生が増えると、民間企業への就職率向上が見込めるのではないかと思います。
195	今後 DX 化が飛躍的に進んでいくため、情報を効率的に社内で連携していくことが課題であるため。
196	情報系=IT ではなく、民間企業で情報系の勉強を活かして働く可能性及び価値について学生に教えてあげてほしいです。 民間企業、特に製造業で情報系の学生を採用したい会社はいっぱいあります！
197	これからますます重要性を増す IT 業界にとって、貴学のように情報系学科で IT の基礎知識を身に付けてくれている学生は魅力的に感じ、企業としても採用意欲が高まります。
198	物流業界は特に DX 化の必要性がある業界です。業界に貢献いただけるような人材の輩出を期待します。
199	現代社会に貢献できる人材の育成をしてもらいたい
200	今後の RPA, DX 等の対応していくための知識を持つ人を期待します
201	情報システムを構築できる人材は非常に貴重です。IT 系企業等に学生様はご入社を決めることも多いと思われますが、弊社のような製造業でも非常に必要な人材であり、今後活躍の幅が広がってくると思います。また、データ分析によるニーズ把握等を用いて、新たな商品開発ができる人材も求めます。
202	活躍の場は沢山あると思います。
203	ユーザーの要望を捉えた上で、システムやプロダクトに落とし込めるエンジニアを期待してます。 また、理由をデータで客観的に説明できる人材の育成を希望します。
204	DX 推進を進めるうえでの即戦力になりうる IT 人材としての活躍を期待しております。当社でシステム関係の部署へ配属となった場合、社内 SE として全社の IT 業務に携わっていただき各工場の従業員とコミュニケーションを取りながら仕事をしていただくことになります。そのためコミュニケーション能力と IT 関係の知識、両方を有する人材を必要としております。
205	アプリケーションの開発及び社内のシステム運用に関わる知識の習得
206	DX 関連の人材を育成することには賛成するし、当社においてもある程度ニーズがある。しかし、職種柄 DX に特化することなく別の分野でも活躍したい、という人材を求めている。とにかく人が足りない。
207	情報通信、DX は今後幅広い事業で求められる知識だと思いますので、情報マネジメント学部情報マネジメント学科で学ばれる学生の将来に期待を感じます
208	学び続けることができる人材はどのような業界でも通じるため今後求められると思います。 それをしっかりと表現（アピール）出来ることも重要かと思います。
209	当社は最近の時流たる DX 対応を積極的に行っていきたいと考えている会社の 1 社です。そのような業務の即戦力となるような人材の育成を期待します。

210	情報マネジメント学科で学ばれる学生さんの受け入れ可能職種が社内で準備出来るかどうか不明なため、問5についてはマークしておりません。
211	IT 情報システムコースの5G ネットワーク対応野クラウドやネットワークに興味・関心のある学生様とコミュニケーションがとれるイベント（学内合同企業説明会等）に参加出来れば幸いです。東京通信大学の学生様の応募は2024年卒の実績としては3名エントリーがきましたので、貴学と弊社の事業に親和性を感じております。ぜひともご検討の程、お願い申し上げます。
212	情報系の仕事は常に新しい技術が生まれる分野ですので、自ら意欲的に学べる方とお仕事をしたいと考えております。
213	社会的にもニーズが高いと思います。私個人や社内の人間でも機会があれば学びたいと思うものは多いかと認識しています。
214	介護のDX, Iot 化に興味ある人材の育成をお願い致します。
215	当社ではものづくりDX 企業への変更として全社DX プロジェクトと推進しております。貴大学の学生様におかれましては今後大きく変わる世の中に対応出来る柔軟性をスキルを持った方の育成を期待しております。
216	建設業ですが、業務内容は管理です。主な業務はCAD にての施工図作成です。パソコンと向き合う時間が長く、頭の中のイメージを現実にする仕事です。
217	多様な学び方が選択出来るのは良いことだと思うが、全てをWEB で完結するのはいかなものかと思う。志高く、すきま時間を使って学びを得ている学生が多いのかもしれませんが、一方で対面の煩わしさから逃れるために御校を選択する学生も存在すると思うので、問5で②を選んだのはそういう理由であります。
218	Python を使える学生は多くいるが、C 言語、特にC++、C#の使える学生を養成を願います。
219	将来のIT 人材として活躍出来るような学生を期待しています。
220	DX 人材を実際に採用してみて、企業の可能性が広がりました。ですので貴学科の卒業生歯重宝すると思われまます。
221	職種が違うため、採用は考えておりません。
222	お世話になっております。この度はアンケート用紙のご送付ありがとうございます。プログラマー、システムエンジニアを希望される学生様を積極的に採用させていただいております。そんな中で、東京通信大学様の掲げる理念の中に、「情報技術に加え、人間と社会への深い理解を餅、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材を社会に輩出し、社会的要請に応えていく」このようなことを期待しております。今後ともよろしくお願いいたします

3. 「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果のポイント

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

● 東京都を本社所在地とする企業が、全体の 49.0%となった。

東京通信大学が 2024（令和 6）年度に構想している情報マネジメント学部情報マネジメント学科の「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」において、有効回答 667 件の集計を行った。

その結果、アンケート回答元の本社所在地で最も多いのは「東京都」で 332 件（49.0%）、次いで「大阪府」が 59 件（8.7%）であった。

【表】回答企業の本社所在地について＜問 1 の結果より＞								
選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
北海道	6	0.9%	石川県	5	0.7%	岡山県	6	0.9%
青森県	4	0.6%	福井県	2	0.3%	広島県	12	1.8%
岩手県	0	0.0%	山梨県	4	0.6%	山口県	3	0.4%
宮城県	2	0.3%	長野県	17	2.5%	徳島県	2	0.3%
秋田県	1	0.1%	岐阜県	4	0.6%	香川県	3	0.4%
山形県	5	0.7%	静岡県	11	1.6%	愛媛県	5	0.7%
福島県	3	0.4%	愛知県	31	4.6%	高知県	2	0.3%
茨城県	12	1.8%	三重県	4	0.6%	福岡県	10	1.5%
栃木県	8	1.2%	滋賀県	4	0.6%	佐賀県	1	0.1%
群馬県	2	0.3%	京都府	7	1.0%	長崎県	1	0.1%
埼玉県	11	1.6%	大阪府	59	8.7%	熊本県	5	0.7%
千葉県	14	2.1%	兵庫県	13	1.9%	大分県	2	0.3%
東京都	332	49.0%	奈良県	0	0.0%	宮崎県	0	0.0%
神奈川県	50	7.4%	和歌山県	1	0.1%	鹿児島県	1	0.1%
新潟県	7	1.0%	鳥取県	0	0.0%	沖縄県	3	0.4%
富山県	2	0.3%	島根県	0	0.0%	その他	0	0.0%
合計							677	100.0%

● 回答企業の業種は「IT 関連業」が最も多く、全体の 35.0%であった。

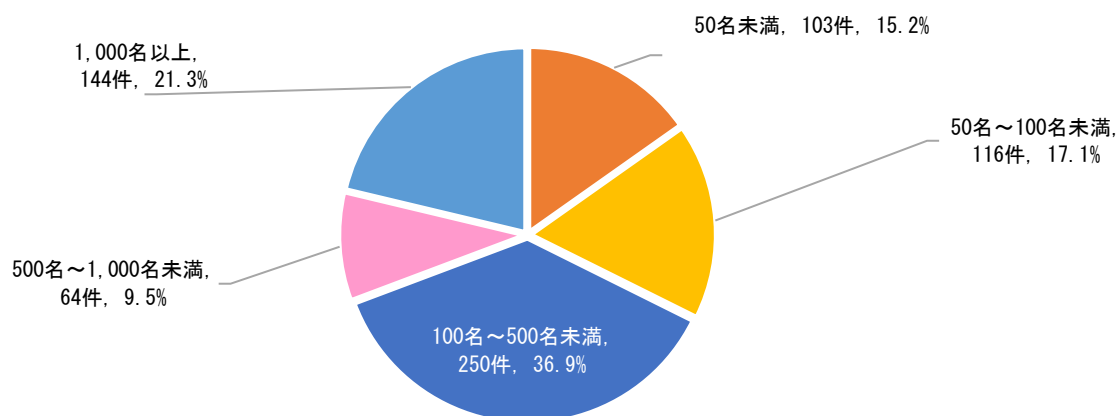
企業の業種については、「IT 関連業」が 237 件（35.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 81 件（12.0%）であった。

【表】回答企業の業種について＜問 2 の結果より＞			
No	選択項目	回答数	構成比
1	農、林、漁、鉱業	3	0.4%
2	建設業	63	9.3%
3	電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.3%
4	製造業	81	12.0%
5	通信業	11	1.6%
6	IT 関連業	237	35.0%
7	放送、新聞、出版業	7	1.0%
8	運輸業、郵便業	20	3.0%
9	金融業	5	0.7%
10	保険業	0	0.0%
11	卸売業、小売業	75	11.1%
12	学術研究、専門・技術サービス	25	3.7%
13	不動産業、物品賃貸業	13	1.9%
14	旅行業	1	0.1%
15	宿泊業、飲食サービス業	9	1.3%
16	教育、学習支援業	6	0.9%
17	生活関連サービス業、娯楽業	12	1.8%
18	医療	6	0.9%
19	福祉	18	2.7%
20	その他サービス業	66	9.7%
21	国家公務	0	0.0%
22	地方公務	0	0.0%
23	非営利団体	3	0.4%
24	その他	14	2.1%
合計		677	100.0%

● 従業員数の規模「100 名～500 名未満」の企業が最も多い回答となった。

企業の従業員数については、「100 名～500 名未満」が 250 件（36.9%）と最も多く、次いで「1,000 名以上」が 144 件（21.3%）となった。

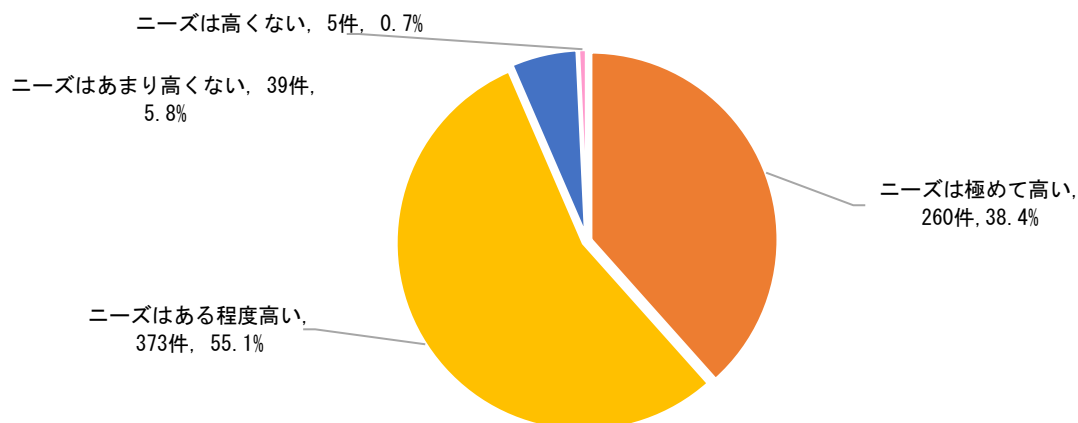
【グラフ】回答企業の従業員数について＜問 3 の結果より＞



● 「ニーズは極めて高い」、「ニーズはある程度高い」の回答が占める割合は、93.5%と社会的に高く求められている結果となった。

当該学部学科に対する社会的ニーズについて尋ねた質問では、「ニーズは極めて高い」が 260 件（38.4%）、「ニーズはある程度高い」が 373 件（55.1%）であり、その合計は 634 件（93.5%）となった。

【グラフ】当該学部学科に対する社会的ニーズについて＜問 4 の結果より＞

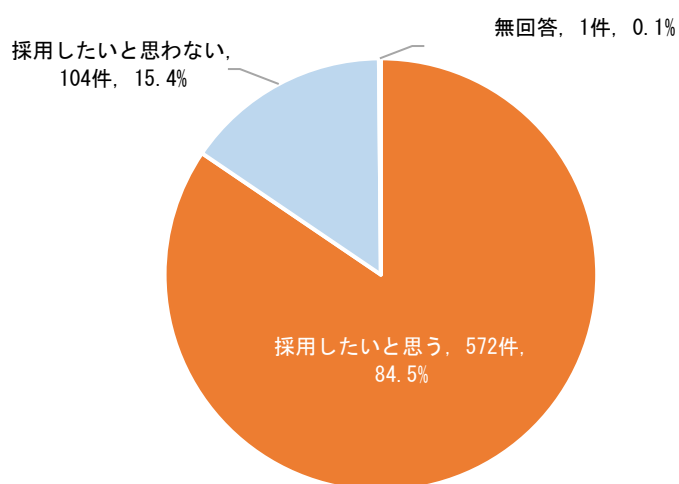


- 採用可能人数は、予定している1年次入学定員+3年次編入学定員=1,150人を大きく上回る2,223人であった。

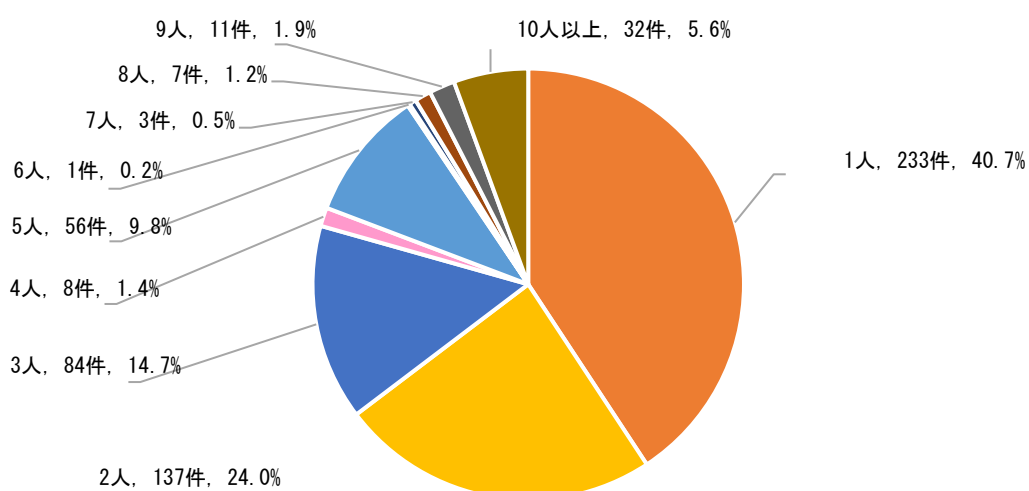
当該学部学科の卒業生を「採用したいと思う」と572件（84.5%）が回答し、全体の8割以上の企業・団体が採用意欲を示した。

当該学部学科の卒業生に対し、採用意欲を示した572件の企業・団体から示された具体的な採用可能人数の合計は、2,287人であった。

【グラフ】当該学部学科の卒業生に対する採用の意向について＜問5の結果より＞



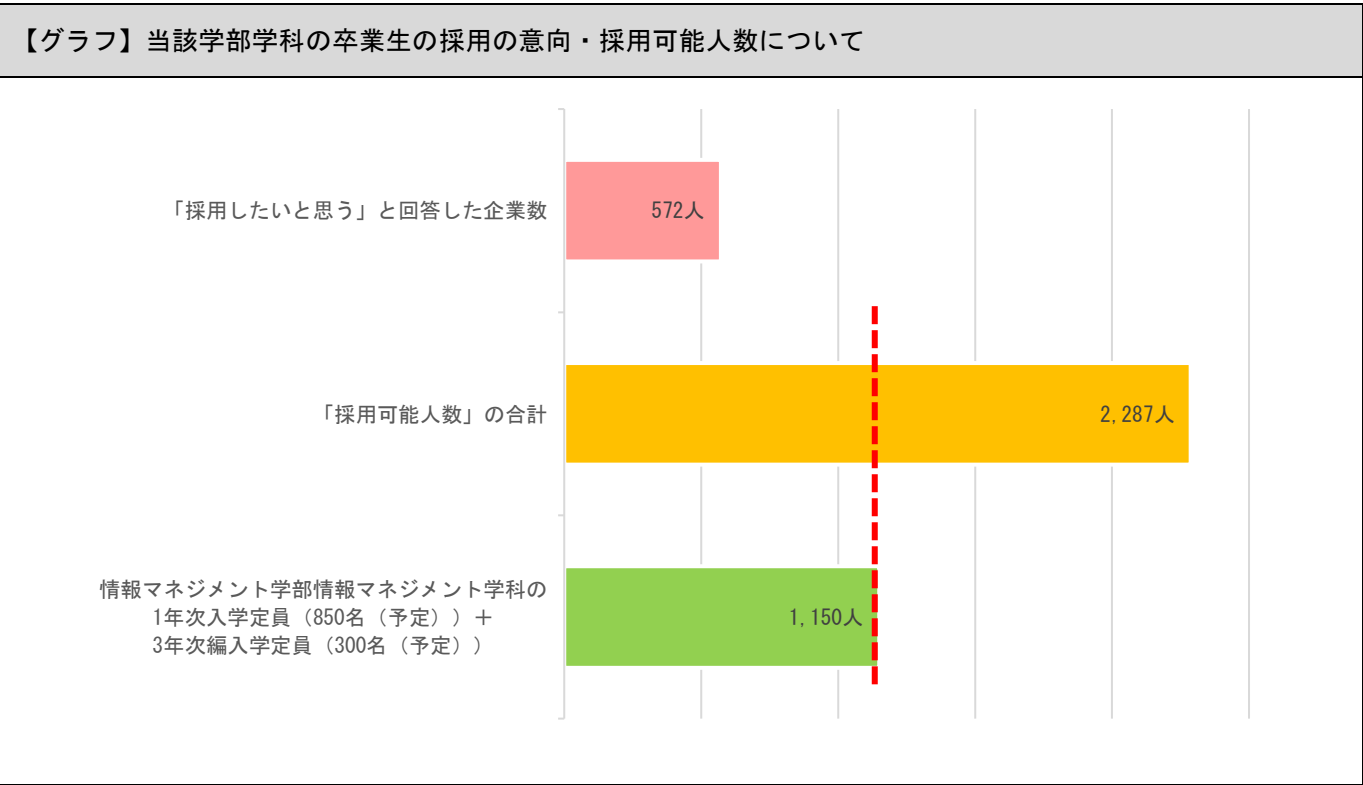
【グラフ】採用可能人数について＜問6の結果より＞



4. 「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査」集計結果の分析

当該学部学科の卒業生を採用したいと思うと回答した企業・団体 572 件（問 5）が回答した採用可能人数の結果（問 6）は、以下の通りである。

【表】採用可能人数について＜問 6 の結果より＞				
No	選択項目	内訳（記述）	回答数	採用可能人数
1	1 人	－	233	233
2	2 人	－	137	274
3	3 人	－	84	252
4	4 人	－	8	32
5	5 人	－	56	280
6	6 人	－	1	6
7	7 人	－	3	21
8	8 人	－	7	56
9	9 人	－	11	99
10	10 人以上	10 人	16	160
11		14 人	1	14
12		15 人	2	30
13		20 人	5	100
14		30 人	1	30
15		100 人	7	700
合計			572	2, 287



以上の結果より、東京通信大学が 2024（令和 6）年度に構想している情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査では、卒業生を採用したいと 572 件の企業が回答した。また、各企業が回答した採用可能人数に、件数を乗じた合計は 2,287 人となった。

これは、予定する 1 年次入学定員 850 名と 3 年次編入学定員 300 名の合計 1,150 名を大きく上回る回答結果であるため、当該学部学科の人材需要の見通しは問題なしと判断できる。

以上

添付資料

東京通信大学

「概要説明プリント」

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査用紙」

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」

「概要説明プリント」



東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

【東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科は、2024（令和6）年度収容定員の増加を計画しております。】

収容定員	1年次入学定員	3年次編入学定員
2000名⇒4000名	400名⇒850名	200名⇒300名

東京通信大学は2018年に開学した通信教育課程の4年制大学です。正科生として卒業すると大学卒業資格＜学士＞が取得できます。

卒業に必要な学びをオンラインで完結できるため、時間や場所を気にせず学ぶことができます。誰にでも開かれた大学です。

東京通信大学の特長

- ・授業を動画配信で行うため、スマートフォンやPCを使っていつでもどこでも受講できます。
 - ・講義動画は1コマを約15分ずつに分けて配信。通勤時間などのスキマ時間を利用して学習できます。
 - ・経済的な負担の少ない学びやすい学費設定です。
 - ・専門学校※や短大、大学などを卒業している方は3年次から編入でき、最短2年で卒業できます。
- ※修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程

情報マネジメント学部 情報マネジメント学科について

●設置の理念

現代社会において、ITを活用してビジネスの効率化や生産性の向上、新しいサービスの創出、そして様々な社会課題の解決などに貢献できるIT人材やDX人材が不足しています。情報マネジメント学部は、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材を社会に輩出し、社会的要請に応じていくために設置しました。高校卒業後すぐに進学する人はもちろん、すでに社会で活躍されている多くの人も実践的な学びの機会を提供します。

●学科の概要

計画時期：2024（令和6）年4月
入学定員：1年次850名、3年次編入学300名
取得学位：学士（情報マネジメント）
修業年限：4年

●養成する人材像

情報技術とマネジメント力を兼ね備え、学び続けることができるDX人材

- ・課題を発見し、それを解決する情報システムを提案できる
- ・マネジメントの知識をもって、問題発見や対応策を提案できる
- ・データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる
- ・企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる
- ・組織の中で、DXを推進していくことができる

●アドミッション・ポリシー

東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり、情報マネジメント学部 情報マネジメント学科で学びたいと志向する人。

- 1.現代社会と人間の役割に関心を持ち、他の学生と交流しながら主体的に学び、共に成長する意欲をもつ人。
- 2.自分の経験やキャリアを活かし、職業人として地域・社会に貢献したい人。
- 3.世の中の出来事に関心を持ち、学んだ知識と技術を活用して社会的課題の発見と解決をしたい人。

●学びのコース

IT（情報技術）の専門知識・スキルに加えて、幅広い知識で「Society5.0（超スマート社会）」のイノベーションを創出できる人材を育成します。

●IT・情報システムコース

5Gネットワーク対応のクラウド・IoTシステムなど、最新の情報テクノロジーを基礎から応用まで修得。

●マネジメントコース

ビジネスの現場で求められる経営管理のノウハウとマネジメントに活かせる最新ITスキルの両方を修得。

●データサイエンス・社会調査コース

新たな時代の経営や商品マーケティングに活かせるAI活用・データ分析・社会調査のノウハウを修得。



●取得可能な資格・免許 社会調査士

●卒業後の進路

ITエンジニア、WEBエンジニア、システムアーキテクト、セキュリティスペシャリスト、システム管理者、ITプロジェクトマネージャ、ビジネスプロジェクトマネージャ、経営企画・戦略企画担当者、組織内DX担当者、データアナリスト、データサイエンティスト など

●学費（入学から卒業までの総額）※入学金、授業料、学費管理料の合計

東京通信大学情報マネジメント学部 1年次入学：1,274,000円／3年次編入学：852,000円

<インターネットで学ぶ大学で、情報マネジメント学科と同じ学問系統の大学・学部>（※2023年6月現在 各大学HPより）

サイバー大学IT総合学部 1年次入学：2,928,000円／3年次編入学：1,514,000円

BBT大学経済学部 1年次入学：3,735,000円／3年次編入学：2,025,000円

新潟産業大学managara 経済学部経済経営学科スタンダードコース 1年次入学：2,592,000円／3年次編入学：1,332,000円

●キャンパス

- 新宿駅前キャンパス（総合校舎コクーンタワー）：新宿（西口）駅前 徒歩3分／東京都新宿区西新宿1丁目7-3
- 大阪駅前サテライトキャンパス（大阪モード学園・HAL大阪 総合校舎）：大阪駅前 徒歩3分／大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2
- 名駅前サテライトキャンパス（総合校舎スパイラルタワーズ）：名古屋駅前 徒歩3分／愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2-7-1

概要の内容は計画中のため、変更する可能性があります。

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査用紙」（1/2）

東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査

対象：人事・採用ご担当者様

東京通信大学では、2024（令和 6）年 4 月に情報マネジメント学部 情報マネジメント学科の入学定員増加を計画しています。本学では、このアンケート調査を通して、採用ご担当者の皆様から、様々なご意見をお伺いし、計画内容の参考にさせていただきたいと考えています。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、計画に係る統計資料及び文部科学省への提出書類の一部としてのみ活用いたしますので、個人・企業が特定されることはございません。

つきましては、別紙の概要をご覧ください。アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※このアンケート調査は学校法人日本教育財団 東京通信大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※概要及びアンケートに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

<学科概要>

名称	計画時期	入学定員	収容定員	取得学位
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科	2024 年 4 月	1 年次入学 : 400 名 ⇒ 850 名 3 年次編入学 : 200 名 ⇒ 300 名	2000 名 ⇒ 4000 名へ変更	学士 (情報マネジメント)

【注意事項】アンケートのご記入は、黒色の鉛筆、またはペンでお願いいたします。※良い例 ① ● ② / 丸の中を黒く塗りつぶしてください。

問 1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、ご回答ください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

- | | | | | | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|
| 1.北海道 | 2.青森県 | 3.岩手県 | 4.宮城県 | 5.秋田県 | 6.山形県 | 7.福島県 |
| 8.茨城県 | 9.栃木県 | 10.群馬県 | 11.埼玉県 | 12.千葉県 | 13.東京都 | 14.神奈川県 |
| 15.新潟県 | 16.富山県 | 17.石川県 | 18.福井県 | 19.山梨県 | 20.長野県 | 21.岐阜県 |
| 22.静岡県 | 23.愛知県 | 24.三重県 | 25.滋賀県 | 26.京都府 | 27.大阪府 | 28.兵庫県 |
| 29.奈良県 | 30.和歌山県 | 31.鳥取県 | 32.島根県 | 33.岡山県 | 34.広島県 | 35.山口県 |
| 36.徳島県 | 37.香川県 | 38.愛媛県 | 39.高知県 | 40.福岡県 | 41.佐賀県 | 42.長崎県 |
| 43.熊本県 | 44.大分県 | 45.宮崎県 | 46.鹿児島県 | 47.沖縄県 | 48.その他 | |

十の位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
一の位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

※十の位がない場合は、0 をマークしてください。

問 2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

- | | | | | |
|-------------|-------------------|-----------------|------------|----------------|
| 1.農、林、漁、鉱業 | 2.建設業 | 3.電気、ガス、熱供給、水道業 | 4.製造業 | 5.通信業 |
| 6.IT 関連業 | 7.放送、新聞、出版業 | 8.運輸業、郵便業 | 9.金融業 | 10.保険業 |
| 11.卸売業、小売業 | 12.学術研究、専門・技術サービス | 13.不動産業、物品賃貸業 | 14.旅行業 | 15.宿泊業、飲食サービス業 |
| 16.教育、学習支援業 | 17.生活関連サービス業、娯楽業 | 18.医療 | 19.福祉 | 20.その他サービス業 |
| 21.国家公務 | 22.地方公務 | 23.非営利団体 | 24.その他（記述） | |

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔												
その他																		

問 3 貴社・貴団体の従業員数について、ご回答ください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

- | | | | | |
|-----------|-----------------|------------------|--------------------|--------------|
| 1. 50 名未満 | 2. 50 名～100 名未満 | 3. 100 名～500 名未満 | 4. 500 名～1,000 名未満 | 5. 1,000 名以上 |
|-----------|-----------------|------------------|--------------------|--------------|

選択肢	①	②	③	④	⑤
-----	---	---	---	---	---

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査用紙」(2/2)

問4 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科は、社会的ニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

1. ニーズは極めて高い 2. ニーズはある程度高い 3. ニーズはあまり高くない 4. ニーズは高くない

選択肢	① ② ③ ④
-----	---------------

問5 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

選択肢	① ②
-----	-------

問5で、1にマークをした方は、問6をお答えください。

問6 (問5で「1.採用したいと思う」を選択した方のみご回答ください) 採用する可能性のある人数をご回答ください。(あてはまるもの1つにマーク)

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人 6. 6人
7. 7人 8. 8人 9. 9人 10. 10人以上【記述あり】

選択肢	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
記述	10人以上と回答された場合は、人数をお教えてください。 _____ 名

問7 東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

--

問8 差し支えなければ、貴社・貴団体名をお教えてください。

--

アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(1/7)

1/3ページ

東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

入学定員増加計画についてのアンケート調査

東京通信大学では、2024（令和6）年4月に情報マネジメント学部情報マネジメント学科（入学定員1年次入学：400名⇒850名、3年次編入学：200名⇒300名）の入学定員の増加を構想しています。本学では、このアンケート調査を通して、皆様から、様々なご意見をお聞きし、構想内容に反映したいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、本構想に係る統計資料及び文部科学省への提出書類の一部としてのみ活用いたしますので、個人が特定されることはございません。

つきましては、別紙の概要をご覧いただいた上で、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※このアンケート調査は学校法人日本教育財団東京通信大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※概要及びアンケートに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

本調査について **必須**

本アンケート調査は一人につき、1回までとなります。別媒体でも「東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員増加計画についてのアンケート調査」を行っております。すでに別媒体で回答された方は、本アンケート調査は回答しないでください。
初めて回答なさる方のみ、下記にチェック後お進みください。

☐ アンケート調査の回答に進む

入力してください

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(2/7)

2/3ページ

SC1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。 **必須**

選択してください



入力してください

SC2 あなたの性別をお答えください。 **必須**

選択してください



入力してください

SC3 あなたの年齢をお答えください。 **必須**



歳

0 ~ 100の間で正しく入力してください

未入力の項目があります

戻る

3/3ページ

SC4 あなたの現在の状況についてお答えください。 **必須**

選択してください



入力してください

SC5 あなたの最終学歴をお答えください。 **必須**

選択してください



入力してください

未入力の項目があります

戻る

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(3/7)

SC8 あなたはキャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。 **必須**

選択してください



東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科
【東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科は、2024（令和6）年度収容定員の増加を計画しております。】

収容定員	1年次入学定員	3年次編入学定員
2000名→4000名	400名→850名	200名→300名

東京通信大学は2018年に開学した通信教育課程の4年制大学です。正科生として卒業すると大学卒業資格<学士>が取得できます。卒業に必要な学びをオンラインで完結できるため、時間や場所を気にせず学ぶことができます。誰にでも開かれた大学です。

東京通信大学の特色

- 授業を動画配信で行うため、スマートフォンやPCを使っていつでもどこでも受講できます。
- 講義動画は1コマを約15分ずつに分けて配信。通勤時間などのスキマ時間を利用して学習できます。
- 経済的な負担の少ない学びやすい学習環境です。
- 専門学校※や短大、大学などを卒業している方は3年次から編入でき、最短2年で卒業できます。

※修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程

情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 について

●設置の理念

現代社会において、ITを活用してビジネスの効率化や生産性の向上、新しいサービスの創出、そして様々な社会課題の解決などに貢献できるIT人材やDX人材が不足しています。情報マネジメント学部は、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材を社会に輩出し、社会的要請に応えていくために設置しました。高校卒業後すぐに進学する人ももちろん、すでに社会で活躍されている多くの人にも実践的な学びの機会を提供します。

●学科の概要	●養成する人材像
計画時期：2024（令和6）年4月 入学定員：1年次850名、3年次編入学300名 取得学位：学士（情報マネジメント） 修業年限：4年	情報技術とマネジメント力を兼ね備え、学び続けることができるDX人材 ・課題を発見し、それを解決する情報システムを提案できる ・マネジメントの知識をもって、問題発見や対応策を提案できる ・データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる ・企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる ・組織の中で、DXを推進していくことができる

●アドミッション・ポリシー

東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり、情報マネジメント学部 情報マネジメント学科で学びたいと志向する人。

- 現代社会と人間の役割に関心を持ち、他の学生と交流しながら主体的に学び、共に成長する意欲をもつ人。
- 自分の経験やキャリアを活かし、職業人として地域・社会に貢献したい人。
- 世の中の出来事に関心を持ち、学んだ知識と技術を活用して社会的課題の発見と解決をしたい人。

●学びのコース

IT（情報技術）の専門知識・スキルに加えて、幅広い知識で「Society5.0（超スマート社会）」のイノベーションを創出できる人材を育成します。

IT・情報システムコース	データサイエンス・社会調査コース
5Gネットワーク10Gのクラウド・IoTシステムなど、最新の情報テクノロジーを基礎から応用まで修得。	新たな時代の経営や商品マーケティングに活かせるAI活用・データ分析・社会調査のノウハウを修得。
●マネジメントコース ビジネスの現場で求められる経営管理のノウハウとマネジメントに活かせる応用ITスキルの両方を修得。	

●取得可能な資格・免許 社会調査士

●卒業後の進路

ITエンジニア、WEBエンジニア、システムアーキテクト、セキュリティスペシャリスト、システム管理者、ITプロジェクトマネージャ、ビジネスプロジェクトマネージャ、経営企画・戦略企画担当者、組織内DX担当者、データアナリスト、データサイエンティスト など

●学費（入学から卒業までの総額） 入学学金、授業料、学習管理料の合計

東京通信大学情報マネジメント学部	1年次入学：1,274,000円／3年次編入学：852,000円
<インターネットで学ぶ大学で、情報マネジメント学科と同じ学園系統の大学・学部>（※2023年6月現在 各大学HPより）	
サイバー大学IT総合学部	1年次入学：2,928,000円／3年次編入学：1,514,000円
BBT大学経済学部	1年次入学：3,735,000円／3年次編入学：2,025,000円
新潟産業大学managana 経営学部経営経営学科スタンダードコース	1年次入学：2,592,000円／3年次編入学：1,332,000円

●キャンパス

- 新潟駅前キャンパス（総合校舎コグンタワー）：新潟（西口）駅前 徒歩3分／東京都新宿区西新宿1丁目7-3
- 大塚駅前サテライトキャンパス（大塚モード学園・HAL大塚 総合校舎）：大塚駅前 徒歩3分／大塚市大塚市北区大塚3丁目3-2
- 名前前サテライトキャンパス（総合校舎スパイラルタワー）：名古屋駅前 徒歩3分／愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2-7-1

概要の内容は計画中のため、変更する可能性があります。

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(4/7)

概要をご確認いただけましたか。 **必須**

☐ 確認した

SC9 インターネットを活用した東京通信大学の学び方には下記のような特長があります。あなたが利用したいと思うものはどれですか。(いくつでも選択ください) **必須**

☐ 通学不要で大学を卒業できる

☐ 24時間いつでも好きなときに学べる(タイムフリー)

☐ どこでも自分の好きな場所で学べる(ロケーションフリー)

☐ パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる

☐ ひとつの授業動画が約15分のためスキマ時間で学べる

☐ 授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる

☐ ノートを取るときに必要な応じて一時停止ができる

☐ 授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(5/7)

SC10 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科では、下記のような知識や能力が身につきます。あなたが身につけたいと思うものはどれですか。(いくつでも選択ください) **必須**

- ☐ ITの知識をビジネスの現場に活かす力
- ☐ 組織の中で、DXを推進していくことができる力
- ☐ データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力
- ☐ 企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力
- ☐ 企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力
- ☐ 情報収集・分析力
- ☐ 課題発見・解決力
- ☐ 企画・立案力
- ☐ 人材マネジメント力
- ☐ マーケティングに関する知識やスキル

SC11 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したいと思いますか。 **必須**

※高校卒業の方は1年次入学の対象となります。専門学校（修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学などを卒業した方は3年次編入学の対象です。

- ☐ 受験したいと思う（1年次入学を希望）
- ☐ 受験したいと思う（3年次編入学を希望）
- ☐ 受験したいと思わない

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(6/7)

SC11 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したいと思いますか。 **必須**

※高校卒業の方は1年次入学の対象となります。専門学校（修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学などを卒業した方は3年次編入学の対象です。

☐ 受験したいと思う（1年次入学を希望）

☐ 受験したいと思う（3年次編入学を希望）

☐ 受験したいと思わない

SC12 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験し、合格した場合、入学したいと思いますか。 **必須**

☒ 入学したい

☐ 入学を検討したい

Q1 あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したい理由をお教えてください。（いくつでも選択ください） **必須**

☐ 教育内容に興味・関心があるから

☐ 養成する人材像に共感できるから

☐ 希望するキャリアに近づくから

☐ その他

未入力項目があります

戻る

「入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査(Web フォーム)」(7/7)

SC11 あなたは東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験したいと思いますか。 **必須**

※高校卒業の方は1年次入学の対象となります。専門学校（修業年限2年以上かつ修了に必要な時数が1,700時間以上の専修学校専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学などを卒業した方は3年次編入学の対象です。

☐ 受験したいと思う（1年次入学を希望）

☐ 受験したいと思う（3年次編入学を希望）

☒ 受験したいと思わない

SC13 あなたが東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科を受験しない理由をお教えてください。（いくつでも選択ください） **必須**

☐ 教育内容への興味・関心がないから

☐ もっとよく知った上で検討したいから

☐ 大学への進学を考えていないから

☐ 学費

☐ その他

未入力の項目があります

戻る

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ムラオカ ヨウイチ 村岡 洋一 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Computer Science (米国)		東京通信大学 学長 (令和4.4～令和8.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

1. 通信教育課程である情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員を 400 人から 850 人に、3 年次編入学定員を 200 人から 300 人に変更する計画であるが、本学科の学生確保の見通しについて、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「（1）エ. 学生確保の見通し」において、大学及び高等学校における通信教育の需要等について説明し、定員変更後も安定的に学生を確保できる見通しであることを説明しているが、「学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）」の「資料 1 情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況」を見ると、令和 3 年度を除く平成 30 年度～令和 2 年度・令和 4 年度の志願者数は 618 人～728 人とどまっており、変更後の入学定員 850 人を超える志願者を確保できていない。また、変更後の入学定員 850 人を超える志願者を確保した令和 3 年度についても受験者 887 人のうち 882 人を合格者とする一方、入学者は 826 名となっており、志願者数 922 人及び受験者数 887 人を確保したとしても、850 人の入学者を確保することができていない。さらに、3 年次編入についても、変更後の 3 年次編入学定員 300 人を超える志願者を確保できた年度はないことを踏まえると、本学科設置以降の志願動向からは入学定員変更後の 850 名及び編入学定員 300 人の学生を確保できるとは判断できない。なお、これらの点に関して、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「（1）エ. 学生確保の見通し」において、「令和 2（2021）年度以降の募集においては、出願多数につき予定より早期（12 月中旬～1 月初旬）に春入学の募集を締切っている。・・・他大学と同様に 3 月まで募集を継続した場合には、850 名の入学定員を上回る志願者数が見込まれる」ことや「情報マネジメント学部は開学以来、春入学のみで入学定員を充足しているため、秋入学の募集を実施したことがない。・・・情報マネジメント学部の 1 年次入学は、春入学だけでも変更後の定員を満たす見通しであるが、秋入学の募集により、定員充足の見込みがより確実になると言える」こと、「定員充足につき秋入学を募集したことがない状況は 1 年次入学と同様であり、春・秋の募集を行うことにより、変更後の 3 年次編入学定員を充足できる見込みである」ことが説明されているが、3 月までの募集継続や秋入学の募集により、具体的にどの程度の志願者を確保し、そのうち何人が入学見込みであるのか客観的かつ具体的なデータが示されていないことから、変更後の入学定員及び 3 年次編入学定員を充足することができるのか判断することができない。このため、入学定員及び 3 年次編入学定員に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しがあるとは判断できないことから、アンケート調査を実施するなどにより、長期的かつ安定的に入学定員に対応する入学見込み者が存在することを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき明確に説明すること。（是正事項）・・・3

2. 「学生の確保の見通し等を記載した書類」の(2)「②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠」において、日本銀行が行う「全国企業短期経済観測調査」や文部科学省、経済産業省、厚生労働省が3省連携で実施した「IT人材需給に関する調査」、独立行政法人IPAが発表した「IT人材白書」等を示した上で、IT人材の育成が急務であるとの説明がなされているが、当該説明はIT人材が不足しているという一般論を示したものに過ぎず、本学の養成する人材像についての具体的な需要に関する客観的なデータとして妥当であるとは判断できない。また、定員変更の4年後以降、毎年1150人の卒業生が社会へと輩出される中で、当該人数に対する社会的・地域的な人材需要があることについて、定量的な根拠に基づく客観的かつ具体的な説明がなされていないことから、変更後の定員を踏まえた人材需要があるとは判断できない。このため、本学科の養成する人材像を踏まえたアンケート調査等を踏まえ、養成する人材に対する社会的需要が十分にあることについて、客観的かつ具体的なデータ等を適切に示した上で、それらの根拠に基づき明確に説明すること。(是正事項)・・・13

1. 通信教育課程である情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学定員を 400 人から 850 人に、3 年次編入学定員を 200 人から 300 人に変更する計画であるが、本学科の学生確保の見通しについて、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「(1) エ.学生確保の見通し」において、大学及び高等学校における通信教育の需要等について説明し、定員変更後も安定的に学生を確保できる見通しであることを説明しているが、「学生の確保の見通し等を記載した書類(資料)」の「資料1 情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学志願状況」を見ると、令和3年度を除く平成30年度～令和2年度・令和4年度の志願者数は618人～728人とどまっており、変更後の入学定員850人を超える志願者を確保できていない。また、変更後の入学定員850人を超える志願者を確保した令和3年度についても受験者887人のうち882人を合格者とする一方、入学者は826名となっており、志願者数922人及び受験者数887人を確保したとしても、850人の入学者を確保することができていない。さらに、3年次編入についても、変更後の3年次編入学定員300人を超える志願者を確保できた年度はないことを踏まえると、本学科設置以降の志願動向からは入学定員変更後の850名及び編入学定員300人の学生を確保できるとは判断できない。なお、これらの点に関して、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「(1) エ.学生確保の見通し」において、「令和2(2021)年度以降の募集においては、出願多数につき予定より早期(12月中旬～1月初旬)に春入学の募集を締切っている。・・・他大学と同様に3月まで募集を継続した場合には、850名の入学定員を上回る志願者数が見込まれる」ことや「情報マネジメント学部は開学以来、春入学のみで入学定員を充足しているため、秋入学の募集を実施したことがない。・・・情報マネジメント学部の1年次入学は、春入学だけでも変更後の定員を満たす見通しであるが、秋入学の募集により、定員充足の見込みがより確実になると言える」こと、「定員充足につき秋入学を募集したことがない状況は1年次入学と同様であり、春・秋の募集を行うことにより、変更後の3年次編入学定員を充足できる見込みである」ことが説明されているが、3月までの募集継続や秋入学の募集により、具体的にどの程度の志願者を確保し、そのうち何人が入学見込みであるのか客観的かつ具体的なデータが示されていないことから、変更後の入学定員及び3年次編入学定員を充足することができるのか判断することができない。このため、入学定員及び3年次編入学定員に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しがあるとは判断できないことから、アンケート調査を実施するなどにより、長期的かつ安定的に入学定員に対応する入学見込み者が存在することを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき明確に説明すること。

(対応)

定員変更後の入学定員 850 人及び 3 年次編入学定員 300 人に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しがあることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和 5 (2023) 年 6 月 28 日から 7 月 6 日にかけて第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)に委託し進学意向の需要に関するインターネットによるアンケート調査を実施した。

本学は、インターネット環境があれば場所を問わず学びの機会を提供できる通信制大学であり、学び直しを目的とした社会人から高校生までをターゲットとしていることから、アンケート調査の対象者は、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学見込み者となる全国の居住者を対象とし、また現在の在籍者の年齢層を考慮し、大学入学年齢を迎える 17 歳(高校 3 年生)から 49 歳までを対象とした。なお、1 年次入学と 3 年次編入学の入学見込み者の志願の意向を明確にするために、「受験したいと思う(1 年次入学を希望)」と「受験したいと思う(3 年次編入学を希望)」の設問を分けて調査した。有効回答数は 74,115 件であった。

(アンケート結果)

本学部学科に受験・入学する可能性が高い「情報(データサイエンス、AI など)」の分野に対し、興味・関心のある学問分野として選んだ 12,284 人を対象に志願や入学の意向がある人をクロス集計した結果は下記のとおりである。本学部学科が予定している入学定員 850 人及び 3 年次編入学定員 300 人を上回る入学意向を得ている。

- 「受験したいと思う(1 年次入学を希望)」と回答した 1,936 人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は 932 人であった。また、「入学を検討したい」と回答した人は 1,004 人であった。
- 「受験したいと思う(3 年次入学を希望)」と回答した 1,540 人のうち、「入学したい」と回答した人は 437 人であった。また、「入学を検討したい」と回答した人は 1,103 人であった。

また、上記の「情報」分野に加え、本学部学科の教育内容に関連する「社会科学(法学・政治学、商学、経済学など)」、「理学(数学、物理学、コンピューター科学など)」、「工学(機械工学、電気工学など)」分野も含めた場合、興味・関心のある学問分野として選んだ 25,279 人が対象となり、該当人数でクロス集計した結果は下記のとおりである。

- 「受験したいと思う(1 年次入学を希望)」と回答した 3,361 人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は 1,613 人、「入学を検討したい」と回答した人は 1,748 人であった。
- 「受験したいと思う(3 年次入学を希望)」と回答した 2,802 人のうち、「入学したい」と回答した人は 853 人、「入学を検討したい」と回答した人は 1,949 人であった。

以上から、第三者機関による調査においても、十分な入学意向を得ており、本学情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、入学定員を上回る入学見込み者が存在しているといえるため、定員変更後の入学定員及び 3 年次編入学定員に対応した学生の確保を長期的に安定的に図ることができる見通しがあると考ええる。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文) 15～18 ページ

新	旧
F. その他, 申請者において検討・分析した事項 変更後の定員を充足できる見込みについて、情報マネジメント学部の入学志願状況【資料 1】、また、競合校の入学期別入学者数【資料 11】を踏まえて説明する。 (中略) 定員充足につき秋入学を募集したことがない状況は 1 年次入学と同様であり、春・秋の募集を行うことにより、変更後の 3 年次編入学定員を充足できる見込みである。 <u>ここまで示した既存統計調査や同分野の動向、既設学部等の学生確保の状況等のデータに加え、定員変更後の入学定員 850 人及び 3 年次編入学定員 300 人に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しがあることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和 5 (2023) 年 6 月 28 日から 7 月 6 日にかけて第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)に委託し進学意向の需要に関するインターネットによるアンケート調査【資料 12】を実施した。</u> <u>本学は、インターネット環境があれば場所を問わず学びの機会を提供できる通信</u>	F. その他, 申請者において検討・分析した事項 変更後の定員を充足できる見込みについて、情報マネジメント学部の入学志願状況【資料 1】、また、競合校の入学期別入学者数【資料 11】を踏まえて説明する。 (中略) 定員充足につき秋入学を募集したことがない状況は 1 年次入学と同様であり、春・秋の募集を行うことにより、変更後の 3 年次編入学定員を充足できる見込みである。

制大学であり、学び直しを目的とした社会人から高校生までをターゲットとしていることから、アンケート調査の対象者は、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の入学見込み者となる全国の居住者を対象とし、また現在の在籍者の年齢層を考慮し、大学入学年齢を迎える 17 歳（高校 3 年生）から 49 歳までを対象とした。なお、1 年次入学と 3 年次編入学の入学見込み者の志願の意向を明確にするために、「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」と「受験したいと思う（3 年次編入学を希望）」の設問を分けて調査した。有効回答数は 74,115 件であった。

（アンケート結果）

本学部学科に受験・入学する可能性が高い「情報（データサイエンス、AI など）」の分野に対し、興味・関心のある学問分野として選んだ 12,284 人を対象に志願や入学の意向がある人をクロス集計した結果は下記のとおりである。本学部学科が予定している入学定員 850 人及び 3 年次編入学定員 300 人を上回る入学意向を得ている。

- 「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」と回答した 1,936 人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は 932 人であった。また、「入学を検討したい」と回答した人は 1,004 人であった。
- 「受験したいと思う（3 年次入学を希望）」と回答した 1,540 人のうち、「入学したい」と回答した人は 437 人であ

<u>った。また、「入学を検討したい」と回答した人は 1,103 人であった。</u> <u>また、上記の「情報」分野に加え、本学部学科の教育内容に関連する「社会科学（法学・政治学、商学、経済学など）」、「理学（数学、物理学、コンピューター科学など）」、「工学（機械工学、電気工学など）」分野も含めた場合、興味・関心のある学問分野として選んだ 25,279 人が対象となり、該当人数でクロス集計した結果は下記のとおりである。</u> ▪ <u>「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」と回答した 3,361 人のうち、「入学したい」と強い入学意欲を示した人は 1,613 人、「入学を検討したい」と回答した人は 1,748 人であった。</u> ▪ <u>「受験したいと思う（3 年次入学を希望）」と回答した 2,802 人のうち、「入学したい」と回答した人は 853 人、「入学を検討したい」と回答した人は 1,949 人であった。</u> <u>さらに、「興味・関心のある学問分野」を特定しない場合の全体の志願・入学の意向は、1 年次入学で「受験したいと思う（1 年次入学を希望）」と回答した人は 5,831 人であり、そのうち「入学したい」が 2,616 人、「入学を検討したい」が 3,215 人となった。3 年次編入学で「受験したいと思う（3 年次入学を希望）」と回答した人は 4,676 人であり、そのうち「入学したい」が 1,363 人、「入学を検討したい」が 3,313</u>	
--	--

人となった。「受験したいと思う」と回答した 10,537 人が受験したい理由については、回答の多い順に「教育内容に興味・関心があるから」が 6,135 人 (58.4%)、「希望するキャリアに近づけるから」が 3,368 人(32.1%)、「養成する人材像に共感できるから」が 3,135 人 (29.8%)、「その他」が 94 人 (0.9%) であった。この結果から本学部学科の教育内容への興味・関心の高さがうかがえ、凡そ 3 割の人がキャリアアップに役立つと考えており、養成する人材像に共感していることから、中長期的に見ても本学部学科の志願・入学のニーズがあると考えられる。	
本学部学科で身につけたいと思う知識や能力について（複数回答のため、回答数は延べ人数、回答率は回答件数／回答者数（74,077 人））は、回答の多い順に「情報収集・分析力」が 26,022 人 (35.1%)、「IT の知識をビジネスの現場に活かす力」が 24,591 人 (33.2%)、「マーケティングに関する知識やスキル」が 23,159 人 (31.3%)、「課題発見・解決力」が 15,619 人(21.1%)、「企画・立案力」が 13,633 人 (18.4%)、「データ分析によってニーズを捉えた製品やサービスを企画開発できる力」が 13,459 人(18.2%)、「人材マネジメント力」が 11,502 人 (15.5%)、「企業の経営企画・戦略企画部門で活躍できる力」が 8,969 人 (12.1%)、「組織の中で、DX を推進していくことができる力」が 8,949 人(12.1%)、「企業の情報技術部門や情報システム部門で活躍できる力」が 8,650 人 (11.7%) であった。	
「情報収集・分析力」は業種や職種問わ	

<u>に必要な知識・能力であるため、回答数が最も高い傾向にあると考えるが、次に回答の多い「IT の知識をビジネスの現場に活かす力」や「マーケティングに関する知識やスキル」は、本学部学科が輩出する人材となる「情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材」と合致しているといえる。</u> <u>また、本学の特徴であるインターネットを活用した学び方について、利用したいと思うものを選択する設問では、回答の多い順に「通学不要で大学を卒業できる」が39,034 人 (52.7%)、「24 時間いつでも好きなときに学べる (タイムフリー)」が36,821 人 (49.7%)、「パソコン・タブレット・スマートフォンで受講できる」が27,902 人 (37.7%)、「どこでも自分の好きな場所で学べる (ロケーションフリー)」が23,743 人 (32.1%)、「ひとつの授業動画が約 15 分のためスキマ時間で学べる」が23,356 人 (31.5%)、「授業動画がダウンロードでき、外出先で通信費用を気にせず学べる」が20,060 人 (27.1%)、「授業動画は理解するまで何度でも繰り返し見られる」が19,712 人 (26.6%)、「ノートを取るときに必要な応じて一時停止ができる」が17,607 人 (23.8%) であった。このことから、通学のための移動等による物理的制約や限られた時間内での授業等の時間的制約をなくした本学の教育環境と回答者の学び方のニーズも合致しているといえる。</u> <u>上記の結果から、本学部学科の特色となる「身につく知識や能力」及び「学び方」に対し、多くの人が本学部学科に対し魅力を感じていることがいえる。</u>	
---	--

さらに、大学の入学資格を有する 74,077 人に対し「キャリアアップのための学びや学び直し、リスキリングに関心がありますか。」という設問を実施した結果、「関心がある」と回答した人は、35.5%にあたる 26,328 人であり、約 3 人に 1 人が関心があると回答している。社会人需要の多い本学部学科において、今後社会人の学び直しや IT スキル等のリスキリング需要の拡大が見込まれる中で、中長期的にみても本学部学科への志願、入学の需要は見込めると考える。 以上から、第三者機関による調査においても、十分な入学意向を得ており、本学情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、入学定員を上回る入学見込み者が存在しているといえるため、定員変更後の入学定員及び 3 年次編入学定員に対応した学生の確保を長期的に安定的に図ることができる見通しがあると考ええる。	
---	--

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文) 19～20 ページ

新	旧
②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の雇用人員判断の数値を参照すると【資料 13】、2011 年以降、全産業で人員の不足傾向が続いており、 (中略) また、独立行政法人 IPA (情報処理推進機構) が令和 2(2020)年 8 月に発表し	②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の雇用人員判断の数値を参照すると【資料 12】、2011 年以降、全産業で人員の不足傾向が続いており、 (中略) また、独立行政法人 IPA (情報処理推進機構) が令和 2(2020)年 8 月に発表し

た「IT 人材白書」によると、「IT 企業における IT 人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料 14】では、令和元(2019)年に「大幅に不足している」と回答した企業は 26.2%と前年より低下したものの、「大幅に不足している」と「やや不足している」を合計すると全体の 93.0%と前年を上回り、過去 5 年間の調査において最も高い数値となっている。ユーザー企業ではこの傾向がさらに強く見られ、「ユーザー企業における IT 人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料 15】では、「大幅に不足している」の回答が 33.0%にまで増加している。IT 企業を中心に以前から加速していたデジタルトランスフォーメーション(以下 DX)の波がコロナ禍を境に急速に広がり、人材の供給が追い付いていない現状が見て取れる。 (中略) リカレント教育に関しては、三菱総合研究所が『『イノベーション創出』のためのリカレント教育に関する調査』を実施し、令和 4(2022)年 2 月に経済産業省から報告書が公開されている。本調査で実施した企業へのアンケート調査から、企業主導のリカレント教育を行っている企業は、回答企業の 6 割程度であったが、実施していない企業のうち 4 割は、リカレント教育の必要性を認識していた。【資料 16・資料 17】 必要性を認識しつつもリカレント教育を実施していない企業への取組としては、既存の公的支援策の認知度を上げ活用を促すこと、大学等のリカレント教育に関する	た「IT 人材白書」によると、「IT 企業における IT 人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料 13】では、令和元(2019)年に「大幅に不足している」と回答した企業は 26.2%と前年より低下したものの、「大幅に不足している」と「やや不足している」を合計すると全体の 93.0%と前年を上回り、過去 5 年間の調査において最も高い数値となっている。ユーザー企業ではこの傾向がさらに強く見られ、「ユーザー企業における IT 人材の“量”に対する過不足感」の調査結果【資料 14】では、「大幅に不足している」の回答が 33.0%にまで増加している。IT 企業を中心に以前から加速していたデジタルトランスフォーメーション(以下 DX)の波がコロナ禍を境に急速に広がり、人材の供給が追い付いていない現状が見て取れる。 (中略) リカレント教育に関しては、三菱総合研究所が『『イノベーション創出』のためのリカレント教育に関する調査』を実施し、令和 4(2022)年 2 月に経済産業省から報告書が公開されている。本調査で実施した企業へのアンケート調査から、企業主導のリカレント教育を行っている企業は、回答企業の 6 割程度であったが、実施していない企業のうち 4 割は、リカレント教育の必要性を認識していた。【資料 15・資料 16】 必要性を認識しつつもリカレント教育を実施していない企業への取組としては、既存の公的支援策の認知度を上げ活用を促すこと、大学等のリカレント教育に関する
---	---

情報発信を行うこと、特定分野に対するリカレント教育実施支援を行うことなどが挙げられている。 (中略) そして、回答企業が従業員に求める知識・スキルとして上位に上がったものは、「マネジメント」(94.6%)、「ソフトスキル」(92.4%)「デジタル分野の基礎的知識」(89.9%)、「デジタル分野の専門知識」(87.4%) となり【資料 18】、これもまた本学の教育課程と一致する部分が多い。	情報発信を行うこと、特定分野に対するリカレント教育実施支援を行うことなどが挙げられている。 (中略) そして、回答企業が従業員に求める知識・スキルとして上位に上がったものは、「マネジメント」(94.6%)、「ソフトスキル」(92.4%)「デジタル分野の基礎的知識」(89.9%)、「デジタル分野の専門知識」(87.4%) となり【資料 17】、これもまた本学の教育課程と一致する部分が多い。
--	--

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (資料) 15～48 ページ

新	旧
【資料 12】東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 学生確保の見通し調査【入学定員増加計画についてのアンケート調査】報告書	(資料追加)

2. 「学生の確保の見通し等を記載した書類」の(2)「②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠」において、日本銀行が行う「全国企業短期経済観測調査」や文部科学省、経済産業省、厚生労働省が3省連携で実施した「IT人材需給に関する調査」、独立行政法人IPAが発表した「IT人材白書」等を示した上で、IT人材の育成が急務であるとの説明がなされているが、当該説明はIT人材が不足しているという一般論を示したものに過ぎず、本学の養成する人材像についての具体的な需要に関する客観的なデータとして妥当であるとは判断できない。また、定員変更の4年後以降、毎年1150人の卒業生が社会へと輩出される中で、当該人数に対する社会的・地域的な人材需要があることについて、定量的な根拠に基づく客観的かつ具体的な説明がなされていないことから、変更後の定員を踏まえた人材需要があるとは判断できない。このため、本学科の養成する人材像を踏まえたアンケート調査等を踏まえ、養成する人材に対する社会的需要が十分にあることについて、客観的かつ具体的なデータ等を適切に示した上で、それらの根拠に基づき明確に説明すること。

(対応)

本学部学科の養成する人材像を踏まえたアンケート調査を実施し、養成する人材に対する社会的需要が十分であることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和5(2023)年6月28日～7月6日にかけて第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)に委託し、人材需要に関する採用意向のアンケート調査を実施した。

アンケート調査は、本学部学科の養成する人材像や設置の主旨等を記載したリーフレットを用意し、本学科の卒業生に対する採用の意向を全国の企業・団体に確認する調査を実施した。なお、本学科が養成する人材像は、あらゆる業種においても必要な人材と考え、調査対象の業種を絞らずにアンケート調査を実施した。有効回答数は677件(WEB647件、紙:30件)であった。なお、本学部学科の学生のうち53.8%(令和5年6月現在 出願時データ)より集計)が働きながら学ぶ社会人となるため、採用可能人数は新卒採用に加え、中途採用を視野に入れた回答となっている。

(アンケートの結果)

本学部学科の卒業生を「採用したいと思う」と572社(84.5%)が回答し、全体の8割以上の企業・団体が採用意欲を示した。また、採用意欲を示した572社の企業・団体から示された具体的な採用可能人数の合計は2,287人であり、定員変更の4年後以降に1,150人の卒業生が輩出される場合においても、当該人数を超える採用の意向が見込まれる結果となった。

地域的な人材需要においては、昨今のリモートワークの浸透による働き方の変化に伴い、必ずしも学生の居住地が勤務先の所在地近辺である必要はなくなっているが、今回のアンケート結果で「採用したいと思う」と回答した企業・団体 572 社のうち、回答が多い順で本社・本部の所在地は東京都が 290 社、大阪府が 45 社で、神奈川県 43 社、愛知県が 26 社となっているが、今回の調査対象においても、沖縄県 2 社や秋田県 1 社など、都心部以外の地域においても採用意向が得られており、全国各地で学んでいる本学部学科の学生が卒業した場合においても人材需要が見込めると考える。

また、本学部学科の社会的ニーズについて「ニーズが極めて高い」「ニーズはある程度高い」「ニーズはあまり高くない」「ニーズは高くない」の選択肢で調査した結果、「ニーズが極めて高い」と回答した企業は 260 件 (38.4%)、次いで「ニーズはある程度高い」373 件 (55.1%) となり、本学部学科の社会的ニーズにおいては合計 634 件 (93.5%) の企業・団体が高いと回答しており、本学部学科の養成する人材像は社会的需要の高さをうかがうことができ、中長期的にみても本学部学科が輩出する卒業生の人材需要を見込めると考える。

以上から、第三者機関による調査においても、本学情報マネジメント学部情報マネジメント学科が輩出する卒業生に対し十分な採用意向を得ており、定員変更後も養成する人材に対する社会的需要が十分に見込めるものといえる。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文) 19～22 ページ

新	旧
②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠 (中略) AI/IoT 人材の獲得競争が世界的に激化する中、内閣府が提唱する「Society 5.0」の実現に向けたイノベーションを推進できる IT 人材の育成は我が国の急務となっている。10 代から 20 代+の若年層に向けた高等教育はもちろん、第 4 次産業革命による産業構造や社会構造の根本からの変革の中、社会人の学び直しの重要性が極めて高まっている。学ぶ時間や場所の制約がなく、年齢、性別、居住地を問わず、社会人が仕事を続けながら	②. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠 (中略) AI/IoT 人材の獲得競争が世界的に激化する中、内閣府が提唱する「Society 5.0」の実現に向けたイノベーションを推進できる IT 人材の育成は我が国の急務となっている。10 代から 20 代+の若年層に向けた高等教育はもちろん、第 4 次産業革命による産業構造や社会構造の根本からの変革の中、社会人の学び直しの重要性が極めて高まっている。学ぶ時間や場所の制約がなく、年齢、性別、居住地を問わず、社会人が仕事を続けながら

でも学び続けられる本学の受講形態とカリキュラムは、現代社会の要請に適合していることから、入学定員及び収容定員を増員した後も、長期的かつ安定的に入学者を確保していくことが十分に可能であると判断した。 <u>ここまで情報マネジメント学部情報マネジメント学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的、そして社会的、地域的な人材需要の動向等の調査結果を示してきた。更に本学部学科の養成する人材像を踏まえたアンケート調査を実施し、養成する人材に対する社会的需要が十分にあることを客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づいて検証するために、令和5(2023)年6月28日～7月6日にかけて第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し、人材需要に関する採用意向のアンケート調査【資料19】を実施した。アンケート調査は、本学部学科の養成する人材像や設置の主旨等を記載したリーフレットを用意し、本学科の卒業生に対する採用の意向を全国の企業・団体に確認する調査を実施した。なお、本学科が養成する人材像は、あらゆる業種においても必要な人材と考え、調査対象の業種を絞らずにアンケート調査を実施した。有効回答数は677件（WEB647件、紙：30件）であった。なお、本学部学科の学生のうち53.8%（令和5年6月現在 出願時データ）より集計）が働きながら学ぶ社会人となるため、採用可能人数は新卒採用に加え、中途採用を視野に入れた回答となっている。</u> <u>（アンケートの結果）</u>	でも学び続けられる本学の受講形態とカリキュラムは、現代社会の要請に適合していることから、入学定員及び収容定員を増員した後も、長期的かつ安定的に入学者を確保していくことが十分に可能であると判断した。
--	---

本学部学科の卒業生を「採用したいと思う」と 572 社（84.5%）が回答し、全体の 8 割以上の企業・団体が採用意欲を示した。また、採用意欲を示した 572 社の企業・団体から示された具体的な採用可能人数の合計は 2,287 人であり、定員変更の 4 年後以降に 1,150 人の卒業生が輩出される場合においても、当該人数を超える採用の意向が見込まれる結果となった。

また、回答企業の業種については、677 社の回答のうち、回答が多かった業種は「IT 関連業」が 237 社（35.0%）、次いで「製造業」が 81 社（12.0%）、「卸売業、小売業」が 75 社（11.1%）、「その他サービス業」が 66 社（9.7%）、「建設業」が 63 社（9.3%）であった。そのうち、「採用したいと思う」の回答の比率が最も高い業種は「IT 関連業」237 社のうち 211 社（89.0%）であり、次いで「卸売業、小売業」75 社のうち 65 社（86.7%）、「製造業」81 社のうち 70 社（86.4%）、と続いており、本学部学科が輩出する卒業生は、職種にもよるが、IT 関連業を中心に、製造業、卸売業、小売業など、多岐にわたる分野で活躍することが期待されているといえる。今後、業種を問わず様々な分野で IT 人材、先端 IT 人材、DX 人材が求められる現代社会において、本学部学科の卒業生が企業や団体が求める人材需要と合致しているといえる。

地域的な人材需要においては、昨今のリモートワークの浸透による働き方の変化に伴い、必ずしも学生の居住地が勤務先の所在地近辺である必要はなくなって

<u>きているが、今回のアンケート結果で</u> <u>「採用したいと思う」と回答した企業・</u> <u>団体 572 社のうち、回答が多い順で本</u> <u>社・本部の所在地は東京都が 290 社</u> <u>(50.7%)、大阪府が 45 社 (7.9%) で、</u> <u>神奈川県 43 社 (7.5%)、愛知県が 26 社</u> <u>(4.5%) となっているが、今回の調査対</u> <u>象においても、北海道、山形県、群馬</u> <u>県、富山県、山口県、鹿児島県、沖縄県</u> <u>など、都心部以外の地域においても採用</u> <u>意向が得られており、全国各地で学んで</u> <u>いる本学部学科の学生が卒業した場合に</u> <u>においても人材需要が見込めると考える。</u> <u>また、本学部学科の社会的ニーズにつ</u> <u>いて「ニーズが極めて高い」「ニーズはあ</u> <u>る程度高い」「ニーズはあまり高くない」</u> <u>「ニーズは高くない」の選択肢で調査し</u> <u>た結果、「ニーズが極めて高い」と回答し</u> <u>た企業は 260 件 (38.4%)、次いで「ニー</u> <u>ズはある程度高い」373 件 (55.1%) と</u> <u>なり、本学部学科の社会的ニーズにおい</u> <u>ては合計 634 件 (93.5%) の企業・団体</u> <u>が高いと回答しており、本学部学科の養</u> <u>成する人材像は社会的需要の高さをうか</u> <u>がうことができ、中長期的にみても本学</u> <u>部学科が輩出する卒業生の人材需要を見</u> <u>込めると考える。</u> <u>以上から、第三者機関による調査におい</u> <u>ても、本学情報マネジメント学部情報マネ</u> <u>ジメント学科が輩出する卒業生に対し十</u> <u>分な採用意向を得ており、定員変更後も養</u> <u>成する人材に対する社会的需要が十分に</u> <u>見込めるものといえる。</u>	
---	--

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (資料) 55～91 ページ

新	旧
<u>【資料 19】東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 人材需要の見通し調査 【入学定員増加計画についての人材需要アンケート調査】 報告書</u>	(資料追加)